

第9号様式(第7条関係)

2023年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府政報告No. 2194~2196		規格	A4版					
配付先	事前登録者等		作成部数	各100部					
	無	有	充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要経費	印刷・ 作成費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		0	100%	0		議員団控室で作成・印刷
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 ウイングスマルコー	15,275	100%	15,275	189	各75部送付、残りは議 会報告会等で配布
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合 計				15,275	-	15,275	-		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

もくじ

京都府議会 2023 年 12 月定例会

ばばこうへい議員の代表質問	・・・ 1
他会派の代表質問項目	・・・ 13

●京都府議会2023年12月定例会の代表質問を、ばばこうへい議員が行いました。代表質問と答弁の概要を紹介します。

代表質問

ばばこうへい議員（日本共産党・京都市伏見区） 2023 年 12 月 7 日

イスラエル・ガザの即時戦闘停止へあらゆる働きかけを

【ばば議員】日本共産党のばばこうへいです。会派を代表して、通告に基づき知事並びに教育長に質問します。

まず最初に、平和にかかわる問題についてお聞きします。

先月 29 日に米軍横田基地所属のオスプレイが鹿児島県屋久島沖で墜落し、搭乗していた 8 人全員が死亡するという事故が発生しました。お亡くなりになった方々にお悔やみを申し上げます。墜落の原因究明がなされない中での、オスプレイの運用は到底認められず、国には自衛隊での導入・運用中止を改めて強く求めたいと思います。

さて、ロシアのウクライナ侵略、イスラエルとハマスとの紛争により、多くの罪もない市民の命が日々奪われていることに、多くの人々が心を痛め、一日も早い停戦と平和を願っています。

ユニセフの広報官は、国連安保理の緊急会合でパレスチナ・ガザ地区の人道状況について、「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」と表現しました。さらに、国連女性機関の報告によると、ガザでの死亡者数は 16,000 人を超え、その内 7 割以上が子どもと女性で占められていると言います。私は、連日報道をされる傷ついた子ども達や、亡くなった子どもを前に泣き叫ぶ親の姿を見るたびに、ひとりの父親として胸が締め付けられる思いがします。今この時にも、多くの罪もない子ども達が命を奪われていることを、重く受け止める必要があります。

世界各国から永続的な停戦を求める声が上がる中、24 日から始まった戦闘休止は、今月 1 日にイスラエルによる攻撃が再開されました。ガザで起こっているジェノサイドを止めるために、改めてあらゆる手立てを尽くすことが急がれます。我が党は、各国政府、国際機関が、「イスラエルはガザ攻撃を中止せよ」「即時停戦を」の一点で、緊急の行動を強める要請を発表しました。また、日本国内でも国境なき医師団、アムネスティジャパン、宗教家団体など、様々な団体が即時停戦を求める声明を発表し、各地でデモなどが行われています。本府に関わっても、綾部市が事務局を務める「世界連邦宣言自治体全国協議会」が、即時戦闘停止を求める声明を、イスラエル大使とパレスチナ大使に届けるなど、本府の中でも声が上がっています。

こうした平和を願う声と取り組みに対して、米国の顔色をうかがってイスラエルの国際法違反を不問に付し、停戦を求めようとしない岸田首相の姿勢は極めて重大です。

そこで伺います。知事として、戦闘の即時中止を求める明確な意思表明を行うとともに、政府に対して声を上げ、あらゆるルートを使って各国に働きかけるなど、即時戦闘停止を実現するために、府民の先頭に立っていただきたいと考えますが、いかがですか。

年末の府民生活と地域経済を守るために緊急対策を

【ばば議員】次に、暮らしや経済を守る緊急の対策についてお聞きします。

10月の消費者物価指数は前年同月比で2.9%上昇し、26カ月連続の上昇となりました。一方、9月の毎月勤労統計調査の結果を見ると、実質賃金は前年同月比2.9%減と18ヶ月連続のマイナスとなっています。我が党議員団で取り組んでいる「賃金・暮らしの実態アンケート」でも、60%の方が生活について「やや苦しい」「かなり苦しい」と答えていることは総括質疑でも紹介したところです。さらに「いくら節約しても支出が増えていく。手元にお金が残らない」「食料品の値上がりは本当にきつい。子どもに十分に食べさせられない」など、深刻な声も寄せられています。飲食店などでも、「ランチメニューをやめて夜と同じ料金を取らないとやっていけない」「値上げしたいがお客さんが減ったらと思うと、上げても上げなくても地獄」などの声もお聞きします。まさに、生活や経営が目の前で壊れていく状況が深刻さを増しています。

ところが、岸田首相が発表した、総合経済対策と補正予算案は、越年対策など緊急の対策はほとんどなく、全く不十分です。目玉の一つとなっている、所得税減税と非課税世帯への給付金も、1回ばっきりの上に実際に届くのは来年の夏前です。実質賃金が約30年間で年64万円も減り、異常な物価高の中ですら上がらない事態の中で、「焼け石に水」にもなりません。その一方、最も効果のある消費税減税はかたくなに拒んでいます。賃上げ対策に掲げているのは、長年実施しても賃上げにつながらない企業減税です。さらに、この夏の異常高温で大きな打撃を受けている農業など一次産業等への支援も、まったくと言っていいほどありません。

そこで伺います。開会日に我が党議員団として申し入れを行いました。府民生活と地域経済を守るために、緊急対策が必要です。生活を支える上では、生活福祉資金貸付の周知徹底や柔軟な運用が必要で、そのためにも、年末年始も含めた相談窓口の設置が必要と考えますがいかがですか。同時に、各地で取り組まれている食糧支援の取り組みに対し、社会福祉協議会を通じて行ってきた食料品などの支援が終了しています。緊急に再度実施すべきと考えますがいかがですか。また、今議会に提案された補正予算には、地域農業で省エネ機器へ更新する際の補助制度の追加予算が盛り込まれましたが、あくまでこれまで受け付けたものに限られています。さらに新規の受付も行うなど、地域農業を支える対策が必要と考えますがいかがですか。

先の9月議会がありました。台風7号の被害について、大量の流木が土砂などと一緒になって河川や水路を襲い、橋梁などに引っかかるなどしてせき止められ、周辺に甚大な被害をもたらすなど、これまでとは様相が大きく変化していることが、多くの議員から共通して指摘をされました。現在、京都府では、指定されているだけでも17,000を超える土砂災害警戒区域があり、人家や避難所などが区域にあるところから優先順位をつけて対策を進めていると説明されています。しかし、砂防ダムや治山ダムなどの対策は年に数件程度です。さらに、土砂災害警戒区域は、地図上で基準となる斜度を超える斜面を選定し、流出する土砂量など計算したうえで指定がされていますが、この間のような様相の変化した災害について危険個所の把握そのものができていません。また、被災住宅の再建への支援についても、国の法改正の動きもない中で、今ある府の制度の見直しは急務です。

そこで伺います。災害の様相の変化に合わせて、市町村との連携もとりながら、山林や河川の調査を行うとともに、対策の具体化の検討を進めるべきと考えますがいかがですか。また、被災住宅の再建への支援について、9月議会的一般質問で、これまでの府の制度の見直しの研究材料にしたいとの答弁でしたが、その後の検討状況についてお聞かせください。

【西脇知事：答弁】ガザ地区を含むイスラエル・パレスチナ情勢につきましては、双方で一般市民に多数の死傷者が発生するなど、大変憂慮すべき事態となっており、改めて平和の尊さを痛感しているところでございます。京都府におきましては、日本赤十字社によるイスラエル・ガザ地人道危機救援金の救援金箱を、府庁をはじめ関係機関に設置し、復興支援活動への支援を呼びかけており1日も早く戦闘が中止され平穏な日々が訪れることを心から願っております。現在様々な国が平和に向けて取り組まれているところですが、我が国におきましても岸田総理大臣による周辺国首脳への事態の早期沈静化と人道状況の改善に向けた協力の呼びかけ、上川外務大臣によるイスラエル・パレスチナ双方の外務大臣等への戦闘の人的休止と国際法の順守の提起、パレスチナに対する食料・水・医療などの人道支援の実施など取り組まれている

ところと承知をしております。国におきましては、早期の事態沈静化に向けて積極的な外交努力を粘り強く続けていただきたいと思いますと考えているところでございます。

次に、生活福祉資金貸付制度についてでございます。生活福祉資金は所得が少ない世帯や障害者世帯、療養や介護を必要とする高齢者がいる世帯が、安定した生活を送れるよう資金の貸付と相談支援を行う制度でございます。貸付の要件や申請方法につきましては、実施主体である社会福祉協議会のホームページやパンフレット等で周知を行いますとともに、地域の社会福祉協議会の相談窓口において、貸付に関する相談支援を行っているところでございます。また、保健所や福祉事務所におきましても生活にお困りの方から相談を受けた際に生活保護や生活困窮者自立支援制度とともに貸付制度を案内しております。年末年始には各福祉事務所において、緊急連絡体制を確保いたしますとともに急を要する方には、衣食住を提供できる一時宿泊施設を案内するなど、関係機関が連携し府民の生活をしっかりと支えてまいりたいと考えております。

次に、食料品等の支援についてでございます。物価高騰が続く中、生活に困窮されている方々の暮らしを支えるため、社会福祉協議会と連携し食料品や生活必需品などの配布に合わせて生活の状況などをお聞きし、家計の改善や就労などの相談支援につなげているところですが、年末年始に向けましては、地域交響プロジェクトの枠組みを活用し引き続き支援してまいりたいと考えております。

次に、地域農業を支える対策についてでございます。今般の省エネ機器への転換支援につきましては、高止まりする光熱費の低減により農業経営の強化を図るものであり、現場からのニーズが非常に高く施設園芸や稲作の農業者を中心に8月末の受付終了までに638件の申請があったところでございます。審査の結果これまでに省エネ効果が高く早期の着手が必要な施設園芸用の加湿器など393件の申請を採択したところでございます。一方で水稲用乾燥機等の申請につきましても、共同利用による稼働率の向上など伴走支援によって高い効果が見込まれることから、追加の採択に必要な予算を定例会に提案しているところでございます。今後とも、農業者に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、地域農業を支えてまいりたいと考えております。

次に、災害に備えた調査と対策についてでございます。自然災害が激甚化、頻発化する中、府民の安心安全を確保するためには、過去の災害の経験から得た教訓を生かし対策を実施していくことが重要でございます。京都では平成30年7月の豪雨災害等で受けた被害を踏まえ、国の防災・減災・国土強靱化予算を活用した河川改修や砂防、地山事業などを進めてきたところでございます。本年8月の台風第7号に伴う豪雨におきましても、これまでの砂防施設の整備により土石流の被害を回避することができた箇所もございましたが、一方で山間部の谷筋から流出した土砂や樹木が家屋や農地に流入するなど、過去の災害とは異なる被害も生じました。被害が生じた山林や河川をはじめ市町村とも連携して速やかに点検し復旧を行う他、危険木の除去などの災害防止対策についても、とりくんでいるところでございます。引き続き国や市町村と連携しながら、ハード、ソフトを組み合わせた防災・減災対策を着実に推進してまいりたいと考えております。

次に、地域再生再建被災者住宅支援事業についてでございます。大規模な自然災害により被害を受けられた方に対する国の生活再建支援制度につきましては、市町村ごとの被災世帯件数といった規模の要件により適用される地域とされない地域が生じる場合がございます。京都府の地域再建記被災者住宅支援事業は、府内で一定の規模の被害があった場合に、国の制度が適用されない地域などに対しましても、市町村とも京都府が協調して支援を行う事業でございます。台風第7号による被害をはじめとした様々な災害の実態や社会情勢の変化などを踏まえまして国の支援事業の運用につきまして研究を継続いたしますとともに、国の制度の適用範囲の拡大を引き続き要望してまいりたいと考えております。

【西脇知事:答弁修正】失礼いたしました。最後の答弁の1点修正させていただきます。研究の継続につきましては国だと申し上げましたが、府の支援事業の運用について研究を継続いたしますとともに国の制度の適用範囲の拡大を引き続き要望してまいりたいと考えております。訂正いたします。

【ばば議員：再質問】ご答弁をいただきました。まず平和の問題については、国が取り組んでいただいているものを粘り強くという話がありましたけれども、私は国の対応の一番の問題はイスラエルの国際法違反をしっかりと批判をし、永続的な点線を求めるという立場に立っていないということだと思います。人道的休戦ではなくて永続的に休戦をどのように実現をしていくのか、そのために国際社会は今大きく動いています。核兵器禁止条約第2回締約国会議には、条約に参加する59カ国に加えNATO加盟国を含む35カ国、5カ国もオブザーバー参加し核のない平和な社会の実現性世界の実現に向けて政治宣言が採択されました。またロシアのウクライナ侵略やイスラエルのガザ攻撃でも体力対立を持ち込む動きに対して、即時停止を求める動きが世界の中では大きく広がっています。こうした世界の大きな流れは、核兵器の混雑や感染平和を反戦平和の世界を求める確かな流れになっていると思っています。ガザの虐殺行為こうしたものは国際法に明確に違反をしています。知事として世界の大きな流れに連帯をし府民とともに声を上げて、即時停戦を求めるためにあらゆる手立てを作っていただきたい。このことは強く求めておきたいと思っています。

災害対策については、結局は府の支援制度についての研究は、まだまだ途中だと思っていましたただ7号台風の被害住宅は400戸を超えております。その復旧をどうしていくのかどう対策は待ったなしになっていると思います。その意味では、国の制度の改善だけでは今回の被害に対する支援は行なえない。だからこそ、私は府の制度を遡って対象とできるように、この制度をいち早く改善をして対象とするよう、改めて求めておきたいと思っています。

暮らしや経済を守る対策について再質問したいと思います。
年末には、食料支援を行う団体への支援について地域交響プロジェクトを活用した支援を行うという話がありまして、これは我が党が開会日に申し入れを行った中身に答えていただいたものと歓迎をしたいというふうに思いますけれども、コロナ禍で同じような支援をしていただいたことがあります。年末差し迫ってから制度が出てきたこともあって、非常に現場が混乱して、全ての団体が使えるということには残念ながらなりません。そういった意味では、これいつから取り組まれるのかということも極めて重要ですし、同時にその制度をいち早く周知をしていただくということが必要だというふうに思いますけれども、いつからまずされるのか、同時に周知徹底についてはどのようにされるつもりかお答えください。

【西脇知事：再答弁】地域交響プロジェクトを活用いたしまして年末年始と対応するというございます。いつからかどういう趣旨かということでございます。ご質問の趣旨の通りせっかく対策を打つわけでございますから、できる限りその効果が隅々まで行き渡るように早い段階からの周知とそしてなるべく幅広く皆さんに制度をしていただくということで、ちょっと今手元でいつから確定の日付かは申しません。けれども私がこの質問のまで答弁させていただきましたのでこれを持ってスタートということで早速準備に入りましてできる限り早い段階で周知をさせていただきたいというふうに思っておりますし、できるだけ広く情報が伝わるように努力してまいりたいと思っております。

【ばば議員：指摘要望】今現状では明言ができないということかと思いますが、年末まではもう時間がありませんのでそういった意味では中身がわからないとどういう風に使えるのか、どれくらい使えるのかってことになりませんので、そういった意味では急いでいただきたい。誰一人路頭に迷わせないで事業継続を諦めないです。こういった強い決意を持って対策に臨んでいただきたい。このことは改めて強く求めておきたいというふうに思います。

生活ができる賃金の実現へ 賃上げ・正規雇用化へ独自の対策を

【ばば議員】コロナ禍を通じて、医療や介護など暮らしを支えるエッセンシャルワーカーの深刻な不足、処遇など働き方の問題が大きな社会的課題となっています。さらに、異常な資材・原材料、物価の高騰によって、地域経済と府民生活は先が見通せない深刻な状況となっています。同時に、上がらない賃金、深刻な人手不足が暮らしや経済を大きく冷え込ませていることは、議論の余地はありません。社会の在り方などが大きく変化する中で、地方自治体として京都府の在り方も大きく問われています。今回は4

つの点で、府政の転換についてお聞きをしたいと思います。

まず第一に、生活できる賃金の実現、深刻な人手不足解消に全力で取り組む自治体への転換についてです。先の決算特別委員会での知事総括質疑で、光永議員から我が党議員団で取り組んでいる、賃金と暮らしの実態をお聞きするアンケートについて触れ、約85%の方が収入が「変わらない」「下がっている」と答えていること、さらには生活実感から必要と考える賃金の平均額が25万円を超える状況にあること等、最低賃金1500円の決断が急がれること、全体の賃上げのための国や府の公の役割が問われていることなど、知事に迫りました。それに対して知事は、最低賃金1500円への引き上げについては、「バランスの取れた賃上げ」、賃上げのための中小事業者への抜本的な支援についても「引き続き努力したい」とまさにこれまで通りの答弁を繰り返されました。

アンケートは引き続き継続していますが、詳細に見ていくと、収入の変化について「下がっている」という回答が、世代別に見ますと、30代と50代が全体の2倍以上と突出していること。生活実感についても「やや苦しい」「かなり苦しい」との回答が、30代から50代で6割～7割に上っていることなど、働き盛りとして社会全体を支える現役世代の中核ですら、厳しい状況が広がっていることがわかります。また、直接お話を聞きしたことで見えてきた実態もあります。聞き取りをした中で、30代や40代で「ようやく正規社員になれた」という話がありました。しかし、そうした方が共通して話されていたのは、「それでも先が見通せない」ということです。私がお話を聞いた40代の男性は、「ようやく正規社員になって1年。手取りは15万円程度。あと1～5万円の賃上げが欲しい。」とおっしゃいました。歴代政権が企業の求めるままに、安い労働力として非正規雇用を広げてきたことへの反省もなく、今度は人手不足が深刻だといって、本府も取り組んでいるような「就職氷河期世代と企業とのマッチング」、それでも間に合わないところは「DXやICT活用で省力化」だとされています。男性の話は、そうした中で、低い賃金という根本問題に正面から取り組むことに背を向け続けてきた政治の責任を示しているのではないのでしょうか。

そこで伺います。こうしたやり方は、世界的に見ても異常な、賃金の上がらない国となったこの30年の過ちを繰り返し、さらに深刻なものにすると考えますが、知事のご所見をお聞かせください。

山形県では、令和3年から女性労働者の賃上げや正社員化に、県独自に支援する制度をスタートしました。それまでの国のキャリアアップ助成金や業務改善助成金への上乗せ制度は、使いにくいという声に応えたもので、特に人口流出が多い若い女性に光を当てた制度になっています。こうした取り組みに府としても学び、中小企業の賃上げや正規雇用化へ直接支援する制度を検討すべきと考えますが、知事のご所見をお聞かせ下さい。

また、労働力を経費としてとらえる限り、抜本的な賃上げにつながらないことは明らかです。ギグワーカーなどを含む非正規雇用の在り方が、低賃金固定化の背景にあるのではないのでしょうか。公務現場では、一部処遇の改善が進んでいますが、会計年度任用職員などの官製ワーキングプアともいわれる非正規公務員が、多くを支える状況が続いています。賃金の底上げを進める上でも、非正規雇用の抜本的な処遇改善のための取り組みを国に対して強く求めるとともに、府として、会計年度任用職員などの抜本的な処遇改善と、必要な職員の正規雇用化への転換が必要と考えますが、いかがですか。

国いいなりの大型開発 北陸新幹線延伸中止・府立大アリーナ構想の撤回を

【ばば議員】第二は、大規模開発中心から府民中心の府政への転換についてです。

関西大阪万博の破綻がいよいよ深刻になっています。11月にメキシコなど2か国の参加辞退と、さらに数か国が辞退する可能性があることが報道されました。また、遅れが指摘されてきたパビリオン建設について、ゼネコンなどで作る日建連会長が「デッドラインは過ぎている」と報道で述べるなど、多くのパビリオンが開幕に間に合わない可能性があることが指摘されています。

資材高騰や建設業界の人手不足などを背景に、ここまで混迷を極め、さらに会場建設費は誘致当初1,250億円とされていたものが2,350億円と1.9倍にまで膨れ上がる財政負担問題は、ここに来て、政府は「別枠」で800億円が必要、大阪の横山市長は万博後にIRの場ともなる夢洲のインフラ整備費に1,129億円が必要など、次々と新たな負担が明らかになっています。コロナ禍や物価高による生活や経済への対策が急がれる中で、なぜ開催に固執するのかという国民の怒りの声は大きく広がっています。今や一度走り出したら止まらない、公共事業の代表例となっています。

そこで伺います。「大阪関西万博を契機に人や投資を呼び込む」として、関西パビリオンや学研都市の

サテライト会場化、関連イベントを多数開催するなど、知事の姿勢は推進一辺倒になっていますが、現状を冷静に見て中止の声を上げるべきと考えますが、いかがですか。

同じことが言えるのが、北陸新幹線の延伸問題ではないでしょうか。「大量の残土処理でダンプが走り回ることにすれば生活が壊れる」「地下水が枯渇すれば生業を続けられない」など、府民の当然の声が急速に広がり、環境影響調査が実施できる見通しは全くありません。さらに、「新幹線よりもバス路線や鉄道の維持確保など、まず身近な足の確保を」との声など、「不要不急」という府民の思いは明確です。こんな状況で「国の重要な国家プロジェクト」と推進を求め続ける知事の姿勢は、まさに万博と同じく止まることが出来ない公共事業の典型です。

そこで伺います。北陸新幹線の延伸について、府民の代表として国に対してキッパリと中止を求めるべきと考えますがいかがですか。

耐震基準を満たさず使用できない府立大学体育館については、学生からも大学からも巨大アリーナではなく、学生が安心して安全に使える学生体育館の整備を急いでほしいとの明確な意思が示されています。ところが、知事総括質疑で、学生などの声は「意見の一つ」として、府立大学内の1万人アリーナ建設の撤回については、「全体の計画の中で総合的に検討したい」とされました。

そこで伺います。先の総括質疑で、結局府立大学内でのアリーナ建設の計画を撤回しないことが、学生体育館や老朽校舎の整備が遅れる原因であることが改めて明らかになりました。知事が決断しないために4年間仮設の体育館だったと学生に思わせるのでしょうか。学生体育館や老朽校舎の整備はいつから始めるのか、明らかにしてください。

【西脇知事：答弁】賃上げ及び正規雇用化に向けた取り組みについてでございます。

労働者の生活の安定と向上を図る上で、賃上げや安定した雇用の実現は大変重要でございます。このためこれまでから、京都労働局や京都市とともに企業の状況に応じた賃上げや、正規雇用での採用、非正規雇用労働者の待遇改善などを経済団体に対して要請してまいりました。京都府で実施している就職氷河期世代の方などのスキルアップを含む就業支援や、DXをはじめとするリカレント教育の推進を通じた人材育成支援は、不本意非正規の解消や正規雇用など質の高い労働環境を整えることを目的に進めているものでございます。こうした取り組みにより、正規雇用の確保につきましては、昨年度は10,451人を実現したところでございます。

また、中小企業の賃上げや正規雇用化への直接支援についてでございますが、賃上げは一過性のものではなく持続的に実施されることが重要であり、原資となる中小企業の利益を確保しながら賃金を引き上げていくことが必要だと考えております。このため、国に対しましては中小企業の賃上げに向けた支援施策の拡充を要望いたしますとともに、京都府といたしましても中小企業の経営安定に向けた支援や、収益性を高める生産性向上の取り組みへの支援に取り組んでまいりました。その結果、今年の春闘では中小企業において8000円以上の改定が図られております。今後ともあらゆる施策を総動員し、オール京都で賃上げや正規雇用化が出来る環境の整備に取り組み、経済の好循環をもたらし、地域経済の活性化につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に会計年度任用職員制度についてでございます。

会計年度任用職員制度につきましては、全国統一的な制度として令和2年度に創設され、京都府では導入以来、期末手当を支給するなど大幅な処遇改善を図ってきたところであります。また、地方自治法の改正により令和6年度からは勤勉手当の支給が可能となるとともに、総務省から常勤職員に準じた給与の遡及改善について通知されるなど、今後さらなる処遇改善が図られることとなっております。なお、会計年度任用職員の正規雇用化につきましては、公務員の採用は競争試験によることとされており、制度上は認められないところでございますが、処遇改善につきましては、今後も国や他府県の状況を踏まえ適切に対応してまいりたいと考えております。

次に大阪関西万博についてでございます。

大阪関西万博の開催に向けて、建設事業者が決まっていない参加国があることや、会場建設費が増加したことは承知しておりますが、これらの課題につきましては、開催者である日本国際博覧会協会を中心として、解決に向けて取り組むべきものと考えております。

人や自然など様々な命を大事にし、共生する中で奥深い文化を育ててきた京都は「命輝く未来社会のデ

ザイン」という万博のテーマにふさわしい場所であると考えております。このため京都府といたしましては、万博会場をゲートウェイとして位置付け、府内各地で京都の強みや特徴を生かした魅力的な事業を実施し、万博に来場される全ての方に府内各地へとお越しいただくことで、経済の活性化や地域振興につなげてまいりたいと考えております。

次に北陸新幹線についてでございます。

北陸新幹線につきましては、日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識をしております。敦賀―新大阪間につきましては、現在、鉄道運輸機構におきまして環境影響評価の手続きや、北陸新幹線事業推進調査が進められているところであります。

京都府といたしましては、引き続きあらゆる機会を通じて国や鉄道運輸機構に対し、慎重な調査と十分な地元説明を行いますとともに、施工上の課題や環境の保全について、適切に対応するよう求めてまいりたいと考えております。

次に、府立大学の整備についてでございます。

府立大学の共同体育館につきましては、学生利用を大前提としながら多機能・多目的な利用について、専門家や学生など幅広くご意見を伺っているところでございます。学舎整備の検討に当たりましては、老朽化や耐震性の問題の解決と併せて、学部・学科再編に対応した学舎整備を進めるものであり、精華キャンパスの活用など、京都府公立大学法人とともに調整を行っているところでございます。今後とも府立大学における学舎の耐震性能の向上や魅力あふれるキャンパスの整備を速やかに実施できるよう、検討を進めてまいりたいと考えております。

【ばば議員：再質問】ご答弁をいただきました。まず非正規の問題については、「就職氷河期のマッチングの取り組みが正規雇用から非正規に繋がっているんだ」と。それはそうだというふうに思うんですけども、それだけでは今現状は非常に難しいと。先ほど紹介をした40代の男性のように、ようやく正社員になれたけれども、生活や見通せないという状況が現状で続いていくと。それはなぜかと言うと、やっぱり賃金が上がっていかないということがあからずいではないかというふうに思います。

紹介した賃上げを独自に支援する取り組みは、山形だけではなくて秋田や山梨、山口、また市で言いますと、群馬県の高崎市など様々なところで始まっています、中身は融資制度もありますし、業種を絞るなど様々なありますけれども、それでも取り組みは大きく広がっています。

一方で、本府の最低賃金審議会の今年度の答申、知事もご覧になっていると思いますけれども、「最賃近傍で生計を維持するには、年収別にすれば依然として厳しい状況である」と書かれていまして、さらなる賃上げがなければ生活が維持できないということは明らかです。

同時に、中小企業や小規模事業者の存続自体が危ぶまれると、この間の最賃の引き上げの中でこういう声も上げられていると。(国の)緊急経済対策を見ても持続的な賃上げの柱は生産性の向上の補助や、介護職員など月額6000円程度の処遇改善などが並んでいて、まともな賃上げやそのために中小企業に何とか抜本的な支援をしようという姿勢は、残念ながら見えてこないという状況になっていまして、現場が求めている抜本的な賃上げ、そして支払い能力を補填する中小企業への支援、こうしたものが府として全国の取り組みにも学びながら進めていくことが今必要ではないかと思っております。国がやる気がない中で、府として思い切った対策必要だと思っておりますけれども、その点について再度知事のご所見をお聞かせください。

同時に万博の問題は、お金のことなど決める事だと、考える事だというふうな話がありましたけれども、ここまで混迷を極めて、さらにその負担の大きさが多くの国民の反対の声を買っているわけで、そうしたものを横に置いて、それは開催者が考えることで、私たち(京都府)はどんどんやれどんどんやれということだけでは、私は、話は通用しないというふうに思いますので、改めてその点は強く指摘をしておきたいと思っております。

先日、文化振興などの連携に関わって、協定締結のために、石川県の知事が訪問されました。懇談された中で、北陸新幹線の延伸について、改めて重要な国家プロジェクトと、先ほどの答弁のような話があったということが報道されております。しかし、北陸新幹線の延伸についても、府立大学の大学内の巨大アリーナの建設についても、府民や学生の意志は、署名もそうですし、この間出されている学生や大学からの声というのも明確になっております。北陸新幹線については、もうきっぱりと撤回を国に

求めること、そして在来線の充実、地域の足の充実にこそ知事が先頭に立って国やJRに働きかけること、このことこそ今求められていると。この事は強く指摘をしておきたいというふうに思います。
アリーナについては1点再質問させて頂きませうけれども、できるだけ早く結論を出したいと総括質疑の中でもお答えになりましたけれども、大学で学ぶための施設、今日もいろんな検討が重ねられているというお話がありましたが、大学で学ぶための施設について、学生や大学の思い以上に検討すべきことが一体どこにあるのかというのは、私は率直に思います。改めて今すぐ府立大学内でのアリーナ建設撤回をして、体育館・校舎など学ぶために必要な整備を進めるべきと考えますけれども、再度ご答弁をお願いいたします。

【西脇知事：再答弁】 ばば議員の再質問にお答えいたします。

1点目の賃上げ等について、府独自の取り組みについての再質問でございますけれども、先ほど答弁いたしましたように、労働者の生活の安定の向上を図る上で、賃上げ、また安定した雇用の実現は大変重要な課題と思っております。ただ、賃上げ、正規雇用化は一過性のものでなく、持続的に実施される必要があると考えておまして、原資となる中小企業の利益を確保しながら、賃金を引き上げていくことが必要だということで、我々大きな支援策につきましては、国の制度の拡充を要望するとともに、我々は独自の財源を使いまして、きめ細やかに中小企業の経営の安定とか収益性を高めるための取り組みに支援をしているところでございます。

なおコロナ禍では我々の方も、緊急的にこれにつきましては支援措置をいたしましたけれども、その都度の社会経済情勢と財源、全体としての施策の持続可能性も踏まえて、その都度、中小企業に対してどういう支援がふさわしいかにつきましては、引き続き検討してまいりたいと思っております。

アリーナを含む府立大学の整備についてでございますけれども、北山エリアは非常に貴重な空間でございます。植物園、府立大学、そして資料館跡地等も含めてどういう形の整備をするのかということについては、引き続き関係者もたくさんおられますし、それぞれの施設について、専門的な検討も必要でございますので検討します。合わせて、スポーツ施設の在り方懇話会におきまして、向日町競輪場につきましても、その一環として合わせて検討しているところでございまして、我々決して予定より遅らせているわけではございませんけれども、できる限り速やかに結論が出るように努力をしてまいりたいと思っております。

【ばば議員：指摘要望】 再度ご答弁を頂きましたが、持続的に賃上げをしていくために、中小企業の利益をどう確保していくのか、そのための支援を、大きなものは国に、細かなところは府でということでありましたけれども、先ほど紹介しましたように目の前の労働者は、いち早く賃金を上げてもらわないと生活が壊れていくと、同時に中小事業者はこのままでは存続が危ぶまれると、こういう状況になっていまして、その中で残念ながら国の対策は全く見えてこないということになっていて、それは国に任せますと、中小企業の持続的な経営のところについて、府は細かくやっていきますという話だったけれども、それでは残念ながらどこも助からないということにはなってしまうのではないかなというふうに思います。異常な物価高の中で、賃金が上がらずに生活ができないと、深刻な人手不足の中で賃上げしたいけれどもできないと、こういう声が事業者の中でも広がっているわけですから、抜本的な賃上げ、そのための中小企業支援が待ったなしだというふうに思いますし、国が背を向けている中で、府がどうするのか、このことが鋭く問われているわけですから、研究していきたいという話がありましたけれども、是非とも全国の取り組みにも学んでいただいて、府として独自の支援行っていただく、このことを強く求めていただきたい。

同時に全体の雇用や労働環境の改善のためには、やはり私は公が変わるということが必要だと思っております。会計年度任用職員の制度上、出来ること出来ないことがあるという話もありましたけれども、やっぱり処遇改善や正規雇用化、計画的にどう進めていくのかということとは、しっかりと進めていただきたいというふうに、このことは指摘をしていきたいと思っております。

開発問題について答弁をお聞きして感じるのは、結局、知事はいくら府民が反対や疑問の声があっても、北陸新幹線の延伸計画は推進だと、この姿勢は固持するし、府立大学の大学内に巨大なアリーナの建設これについては断念を示さないということになっていて、そうしたことが必要な整備を遅らせることになっていると、私は思います。これらは学生の安心安全な学び、また地域住民の暮らしや生業、こうした公の役割を大きく歪めているということは厳しく指摘をしておきたいし、このことは今回明らかになったというふうに思います。改めて大型開発中心の府政の抜本的な転換を強く求めておきたいとい

うふうに思います。

本気の子育て応援へ 教育費の無償化へ足を踏み出すことを求める

【ばば議員】第三に、本気で子育てを応援する府政への転換についてです。

本府では、合計特殊出生率が年々下がり続け、2022年度はついに1.18にまで低下しています。コロナ禍の影響もあるといわれていますが、全国では初めて出生数が80万人を切るという極めて深刻な状況になっています。さらに、京都市を中心にして、子育て世代の人口流出が大きな問題ともなっています。住み続けることができる地域を作るうえで、安心して子育てできる環境づくりはまさに喫緊の課題です。知事は、子育て環境日本一を政策の第一目一番地と位置付けておられますが、「風土づくり」が柱になっており、子育てにかかる経済的な負担をどう軽減するのかということになると、「国に求めている」、「市町村と相談しながら」など、子どもたちが親の収入に関わらず安心して成長し、夢を追うことができるための公の役割を歪めてきたと思います。

我が党議員団の賃金・暮らしアンケートでも、実施してほしい政策について、給食費無償化や学費無償化、子どもの医療費の無償化拡充など、子育てにかかる経済的負担の軽減にかかわる項目を選択された方は、全体の約40%に上ります。具体的な記述を見ても、「(所得制限を少し超えるため)子どもの学費等の助成が受けられず、学費は親戚から借りている」「子ども1人を大学にやるのでアップアップ。2人は育てられない」など、切実な声が寄せられています。

こうした中、政府が閣議決定した「子ども未来戦略方針」は賃上げや経済的支援の具体化は弱い一方で、国民の出産・子育てに対する「意識改革」が強調されています。また、提案されている「京都府子育て環境日本一推進条例」案では、前文で「子どもや子育て世代の孤立化」には触れる一方で、現行の「子育て支援条例」に明記されていた「経済的負担の軽減」は項目そのものがなくなり、子育てにかかる経済的負担の重さや、親世代の賃金が上がらない問題など、深刻化している課題には全く触れられていません。結果、基本理念でも、府の責務や役割でも、「切れ目ない支援」などは書かれているものの、「子どもや子育て世代を温かく見守り支える」「必要な情報の提供その他支援に取り組む」など、風土づくりや関係機関の取り組みを支援するという、これまでの延長線にしかならず、子どもを産まないことも含めた個人の尊重や、子ども達が親の収入に関わらず、成長し学ぶことを保証するという公の役割が抜け落ちていきます。

そこで伺います。子育て環境の充実で最も求められるのは、給食費を含む教育費負担や子どもの医療費負担など経済的負担の軽減であり、その取り組みを横に置いて「風土づくり」を柱に据えてきたことが、本来取り組むべき府の役割をゆがめてきたと考えますが、いかがですか。

教育の無償化は多くの先進国では当然の流れとなっています。それは、全ての子ども達が経済的な格差にかかわらず豊かな教育を受けることを保障することが、子どもの権利を保障し、その結果持続可能な社会の担い手を育て、社会全体の発展に大きく寄与すると考えられているからです。教育無償化については、1966年に国連で採択された「国際人権規約」について、日本は高校・大学までの段階的な無償化を定めた部分などを長年留保してきました。そうした中で、多くの保護者や教育関係者などの長年の運動が広がり、2012年に留保が撤回されるに至りました。

そこで伺います。留保撤回によって、ようやく高等教育も含む教育無償化への道が開かれたものの、国の取り組みは未だに世界的にも大きく遅れています。府として教育無償化のための思い切った施策が今こそ必要です。府立大学・府立医科大学の授業料減免制度の抜本的拡充や入学金の廃止、京都府独自の給付制奨学金制度の創設、就労・奨学金返済一体型支援事業の拡充が必要だと考えますがいかがですか。また、府立高校の1人1台のタブレット端末購入を公費購入に切り替えること、あんしん就学支援制度の拡充などが必要だと考えますが、ご所見をお聞かせください。

次に、中学校給食の実施と無償化についてです。多くの市民の声と運動に押されて、ついに京都市でも中学校給食の実施に向けた議論が始まっています。しかし、京都市が検討を進めている方法が、生徒・教職員約26,000人分を南区にある高校跡地に建設する給食センターで共同調理するとしていることに、「小学校のような温かい給食を」と求めて来た保護者の中からは、見直しを求める声が上がっています。大きく遅れてきた中学校給食の実施に当たっては、先進自治体の事例に大いに学ぶべきだと思います。

例えば、京丹後市では、全国に誇る丹後産コシヒカリを使った完全米飯給食を実施し、毎月の「たんご食の日」には、特別栽培米の使用に加えて、副菜も含めて京丹後市内の旬の農産物や魚を使ったメニューで、地元の美味しい食材を身近に感じる取り組みなどが実施されています。こうした取り組みは、食育としてはもちろん、地域の農家の方々にも浸透し、地域農業を支える取り組みとしても定着しています。

こうした取り組みに見られるように、学校給食は、子ども達の成長を支える点での重要さはもちろん、地域への理解を深め、地域農業を支える点でもその役割を大きく発展させて来ています。国が責任を持って、中学校での給食実施に財政的支援も含めて実施するべきと考えますが、同時に京都府としてもその中身の充実や、地域農業の支援など府内市町村の地域実態に見合った給食の実施に力を尽くすことが必要だと考えます。

そこで伺います。ようやく府内の全ての自治体で中学校給食実施の実現が見えてきています。同時に、無償化を求める運動が府内でも大きくなっており、無償化に取り組んでいる自治体とそうでない自治体で、教育条件の格差が生まれていると考えますが、この格差についてどう考えるのか、またこうした中で、府内すべての自治体での給食費無償化に向けて支援を検討すべきと考えますが、いかがですか。

社会保障の削減から充実へ 国保料の引き下げやマル老の改善を

【ばば議員】第四に、社会保障の削減から充実への転換についてです。

一つは、高齢者の負担増についてです。岸田首相は、「異次元の少子化対策」の安定財源として医療や介護、福祉などの徹底した歳出改革を求めています。昨年10月の後期高齢者医療制度の窓口2割負担が導入されたのに続き、来年から75歳以上の高齢者の医療保険料が段階的に年間1万円近く引き上げられます。また、「史上最悪」とも言われ、世論の反対で先送りに追い込まれた介護保険の改悪が再び狙われ、利用料の2割負担対象者の拡大、介護老人保健施設などの相部屋（多床室）の有料化をめざし、年内に結論を出そうとしています。

高齢者医療費の窓口負担増に対しては、医師・歯科医師で構成する全国保険医団体連合会が行ったアンケートで、「経済的理由による受診控え」が「あった」との回答が、2割負担の人で17.2%、1割負担の人でも12.8%もあり、同会は声明で「窓口負担を直ちに1割に戻すこと」や、「さらなる医療・介護の負担増を行わないこと」を求めています。

先に紹介した党議員団のアンケートでも、「(身体の衰えて医療費がかかるうえに) 社会保険料負担が増えていくので将来が不安」、「高齢にともない仕事がきついが働かざるを得ない。社会保障を充実してほしい」など、切実な声が寄せられています。

この間、税と社会保障の一体的改革の中で「全世代型社会保障改革」と称して、「世代間の給付と負担のバランス」を取ることが目指されてきましたが、こうした考え方は社会保障のあり方として根本的に誤っているのではないのでしょうか。そもそも、社会保障は国民の自立した生活を保障するための国の責務であるはずで、それを、2012年の「社会保障制度改革推進法」で公的責任を後回しにして「家族相互及び国民相互の助け合いの仕組み」に変質させたことが、今日の社会保障のあり方をゆがめているのではないのでしょうか。また、こうした歪みの背景には、税や社会保険料負担の軽減を一貫して求めている大企業・財界を優遇する自民党政治の異常があります。

そこで伺います。そもそも、社会保障は国民の生存権を保障するために国が責任を果たすべきものです。その際の財源は、国民だけに負担を押し付けるのではなく、コロナ禍などでも空前の利益を上げ続けてきた大企業に、その力に応じた負担を求めるべきだと考えますが、知事のご所見をお聞かせください。

もう一つは、国民健康保険の改革についてです。

2018年に国は、国保は加入者の年齢構成が高く、所得水準が低いという構造的課題を口実に、規模を大きくすることで安定的な制度にするとして都道府県単位化を強行しました。さらに一つの制度にするのだから国保料も統一化するとして、そのために都道府県に対して「標準保険料率」を算出させて、各自治体による国保会計への公費繰り入れの削減や廃止への圧力をかけて来ました。その結果はどうでしょうか。今年度国保料を値上げした自治体は全体の約3割にあたる506自治体に上りました。2018年に都道府県単位化されてからの6年間を通じては999自治体、全体の約6割で値上げされてきました。結局負担を住民に押し付ける結果になっているではありませんか。

本府において現在策定中の、国民健康保険の次期運営方針の中間案では、料金統一については「引き続き、議論を広げていく」として、国が求めている統一時期の明記こそ避けたものの、公費繰り入れ解消については明記されています。しかし、国保は全国知事会も指摘するように、被保険者が高齢者や非正規労働者という、高年齢・低所得層が中心であるのに医療費水準が高いという構造的問題があり、この解決無くして国保制度の安定はありえません。だからこそ、国保の都道府県単位化にあたっては、協会けんぽ並みの保険料となるよう、国費1兆円の投入が要望されました。しかし、国による公費負担はいまだにきわめて不十分です。

そこで伺います。国民健康保険制度を安定的に運営するためには、公費負担の割合を引き上げる以外に方法はないと考えますが、知事のご所見をお聞かせください。また、改めて、国に対して公費負担割合の引き上げや、子どもが増えると国保料が増えるという、子育て支援に逆行する子どもの均等割の廃止を強く求めるとともに、本府として保険料を抑制することが必要と考えますが、いかがですか。

長年続いてきた社会保障削減路線が、必要な医療や介護を保障することを困難にしています。そうした中で、本府がどのような役割を果たすのが改めて問われています。そうした立場から、老人医療費助成制度（マル老）について、お聞きします。2015年に国が行った制度改悪に合わせて、京都府では老人マル老制度について、所得制限を大幅に厳しくするとともに、窓口負担を1割から2割に引き上げました。その後、2014年に5万7,160人だった受給者は、昨年は1万2,567人と、1/5に減っています。交付金額にいたっては20億円余りから約2.8億円と、わずか13.4%まで減っています。常々「持続可能な制度」に説明して来ましたが、制度は残ったものの、使えない制度になっています。負担を住民に押し付けるといふ点では、国の国保都道府県化と同じだと言わなければなりません。国の制度改悪が連続する中で、せめて京都府がマル老を制度後退前に戻すことが必要だと考えますが、いかがですか。

【西脇知事：答弁】子育て環境の充実についてでございます。私は知事就任時から子育て環境日本一を府政の最重要課題として位置づけ、出会い・結婚から妊娠・出産・子育て、保育・教育・就労に至るまでの切れ目のない支援を行いながら、オール京都で子育てに優しい「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の3つの観点から、総合的な施策の展開を図ってまいりました。議員ご指摘の「風土づくり」は子育てを暖かく見守り支え合う機運を高めていくことなど、地域や企業、府民一人一人の意識や行動の変容を促していくために欠かすことができないものと考えております。

なお、経済的負担の軽減につきましても、「私立高等学校あんしん修学支援事業」や「子育て支援医療費助成制度」などの全国トップクラスの支援を行っており、さらに本年9月からは、小学校卒業までの通院時の自己負担を大幅に軽減する制度拡充を行ったところでございます。引き続き、子育て環境日本一の実現に向けた、総合的な取り組みをしっかりと進めてまいりたいと考えております。

次に高校・大学までの無償化に向けての取り組みについてでございます。

大学生に対する修学支援につきましては、基本的には高等教育を所管する国におきまして、財源も含め全国で統一的行われるべきものと考えております。現在、国において授業料の減免と給付型奨学金を併用した修学支援が実施されており、引き続き制度の拡充について国に要望してまいりたいと考えております。高校生に対する修学支援につきましては、府立高校生のタブレット購入費に対して、全世界への一律補助と所得に応じた補助を行っているほか、「あんしん修学支援事業」について年収区分と支援額の見直しや、府県を超えて学ぶ高校生の支援など、制度の見直しを図ってまいりたいと考えております。

今後とも全国一律で対応すべき内容については国制度の拡充を求めますとともに、高校生や大学生が経済的理由で学業を諦めることがないように、支援を行ってまいりたいと考えております。

次に社会保障財源についてでございます。

少子高齢化の進行に伴い社会保障給付が増加する中であって、そのための財源をどのように確保するかは重要な課題であると認識しておりますが、税や保険料などの負担のあり方につきましては、社会経済情勢の変化や、給付と負担等のバランスなどを踏まえ、一義的には国において検討されるべきものと考えております。なお、京都府といたしましても、増加を続ける社会保障関係経費にかかる十分な財源の確保を国に求めているところでございます。

次に国民健康保険についてでございます。

国民健康保険制度は財政の安定化が図られるよう、平成30年度から国保財政の運営単位を広域化すると

ともに、国の財政支援が強化されたところでございます。今後も高齢者の医療費の増加などが続くと思込まれることから、国へ公費負担割合の引き上げなど、財政支援のさらなる拡充を求めているところでございます。

子どもにかかる保険料額につきましては、子育て世帯の負担軽減を繰り返し拡充を要望してきた結果、令和4年度から未就学時の均等割を5割に軽減する措置が導入されたところでございます。引き続き対象範囲の拡大などさらなる負担軽減を国に強く求めているところでございます。

また保険料の抑制につきましては、京都府では国保財政の広域化に伴い創設されました国の激変緩和財源や決算剰余金などを活用し、市町村からの納付金額を抑制してまいりました。引き続き、保険料の上昇を抑制できるよう努めてまいりたいと考えております。

次に老人医療助成制度についてでございます。

老人医療助成制度、いわゆるマル老では市町村と慎重に議論を重ね、国の医療保険制度を補完する制度として実施してきたところでございます。全国的に同様の制度そのものが廃止される中、持続可能で安定的な制度として全国トップの水準を維持し続けているところでございます。厳しい財政状況ではございますが、京都府といたしましては高齢者の健康を守っていくため、制度のあり方につきまして、市町村の意見を聞いてまいりたいと考えております。

【前川教育長：答弁】中学校給食についてでございます。

学校給食につきましては、学校給食法により実施・運営は市町村が担い、食材料費であります給食費は保護者負担とされており、経済的に厳しい状況にある保護者には就学援助として、全額または一部を補助する仕組みが制度化されております。また、義務教育の無償化の範囲は国において定められているものであり、授業料や教科書代の無償化の措置がなされております。

現在、学校給食費の無償化を実施している府内の各町村におきましては、子育て支援と定住・転入促進等の効果を総合的に勘案し実施されているものと理解をしております。

一方で現在の制度上全ての市町村で一律に給食費の無償化を実施することは想定されておらず、就学援助費としての位置付けや財源の負担問題を都道府県ごとの判断ではなく、国において適正に判断されるべきものであると考えております。

【ばば議員：指摘要望】子育てに関わる部分については、やはり子育て支援の肝は経済的負担の軽減だと思っていて、同時にその負担軽減というのは、子育てのあらゆるステージでの負担の軽減ということがどうしても必要だと考えています。あらゆるステージでの経済的負担の軽減、そうしたものに取り組む本気の子育て支援を実施する府への転換が私は必要だというふうに思いますし、若者が多様性の中で自らの人生を選択できる、そんな京都の実現のために取り組みを大きく転換することを強く求めておきたいと思っております。

社会保障のあり方については、時間がないので、介護など全ての問題には触れることができずしてはけれども、やはり社会保障の大きな削減の流れの中で、憲法で保障された国民の生存権の保障という社会保障の役割が大きく後景に追いやられてきたというふうに思っています。国に対して削減路線の転換を強く求めるとともに、府として独自の制度の拡充など福祉の増進という公の役割しっかりと前に進めていただきたい、このことも強く求めておきたいと思っております。

本日は、目の前の府民生活を守る緊急の対策、公の役割がこれまで以上に鋭く問われる中での府政の転換について質問させていただきました。来年2月にはそうしたことが大きく問われる京都市長選挙が行われます。わが党議員団は府政でも市政でも公の役割を厳しく問いながら、府民の皆さんとの命や暮らしを守る先頭に立って頑張る決意を申し上げて、私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

<他会派の代表質問>

12月7日

○秋田公司議員（自民） 京都市南区

1. 令和6年度当初予算編成方針について
2. 京都産業のビジョンと雇用関係の変化への対応について
3. 府市協調の今後の展開について
4. 子育て世帯の教育費負担の軽減について

○梶原英樹議員（維新）京都市山科区

1. 子育て環境日本一に向けた条例について
2. 畜産業界の立て直しについて
3. 太陽光パネルのさらなる利活用について
4. 府職員が働きやすい職場づくりについて
5. 災害ボランティアを確保する仕組みについて
6. 台風接近時等における鉄道の計画運休について
7. 大雪対策について
8. 交通渋滞の軽減に向けた取組について

12月8日

○藤山裕紀子議員（自民） 宇治市及び久御山

1. 京都府子育て環境日本一推進戦略について
2. 地域文化の継承と地域力の再生に向けた取組について
3. フードテック構想について
4. 府立学校の在り方について

○森口 亨議員（自民）京丹後市

1. 府域の均衡ある医療政策について
2. 府域の均衡ある産業政策について
3. 府域の均衡ある発展とDXについて
4. 府域の均衡ある交通政策について

○小原 舞議員（府民）舞鶴市

1. 子育て環境の充実と少子化対策について
2. 災害対策について
 - (1) 原子力災害時における広域避難について
 - (2) 住民の災害への備えについて
3. 地籍調査と森林整備について

○大河内 章議員（公明）京都市右京区

1. 今後の総合経済対策について
2. 若い世代のがん対策について
3. 児童虐待防止について
4. 睡眠教育について

府政報告 No. 2195	日本共産党京都府会議員団 発行2024. 1. 11
	TEL075-414-5566 FAX075-431-2916 E メール glindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

もくじ

京都府議会 2023 年 12 月定例会

さこ 祐仁議員の一般質問	1
他会派の一般質問項目	7

●京都府議会2023年12月定例会で、日本共産党のさこ祐仁議員が行なった一般質問の概要を紹介します。

さこ 祐仁議員 (日本共産党 京都市上京区) 12月13日

猛暑による減収・資材や肥料高騰の中、農業を続けられる支援を

【さこ議員】日本共産党のさこ祐仁です。通告に基づき知事並びに理事者に質問いたします。最初に農業問題について伺います。

今夏の記録的な猛暑の影響で、米粒が白く濁る高温障害が広がり、今年10月末時点での京都府の1等米比率は昨年より約1割低い56.7%となり、2004年度以降で過去最低となりました。府北部では、「収穫量は例年の3割減」「米の一等は全体の2割未満」など、質量ともに例年を大きく下回り、大幅な収入減少に加え、農業資材や燃料価格の高騰を農産物の価格に転嫁できない状況で、高齢者だけでなく若手就農者も「来年以降の営農継続が厳しい、何とか助けてほしい」と悲鳴が上がっています。

さらに、農協共済保険に加入している農家が「高温障害で60袋すべてが規格外で1等米でも2等米でもない」「共済保険の申請手続きをしようにも、刈り取る前に被害を申請しなければ保険適用になりません。また、台風などの被害であれば共済の対象になるが、高温障害は対象にならない」と言われ、農家にとっては氣力を奪われる状況になっております。

亀岡の77歳の農家の方にお話を伺いますと、町内23戸のうち15戸から稲作を頼まれ、10.5haの田と3.6haの麦、小豆の畑作をされていますけれども、「1反8万円の水田活用交付金があるからやっていける。それを改悪するのは農業をやめると言うことだ」と怒っておられます。新規就農者などがやってくるが、2年、3年でやめていくとの話もされ、「若い人がなぜ定着しないかと言えば、米価が低くて農業で食えないからだ」と、今の農業施策を批判されていました。

ウクライナ危機や異常気象などにより、我が国が直面している食料や農業の危機的現実、歴代自民党政府が食料を限りなく外国にゆだね、農産物の輸入化を広げて国内農業を切り捨てる政治を半世紀以上にわたって続けてきたため、食料自給率が38%と落ち込んでいることです。その根本にある大企業の利益を優先して、国民の食料や農業を犠牲にしてきた無責任な姿勢を大本からの転換することが必要です。

京都府では、農業会議情報(令和4年3月発行)の2020年農林業センサス中間報告によると、2010年比較で総農家戸数が約1万戸減、従事者数も約8000人減と約3割も減っています。

また京都のように中山間地での兼業農家の多いところでも農業経営は自己責任とされ、多くの若者が農業をあきらめ、農業従事者の6割が70歳以上という高齢化で離農せざるを得ず、集落崩壊の危機が広がっているというのが実態です。その改善をめざし努力をされている府内自治体もあります。

そこで伺います。京都府として猛暑や干ばつなどで減収となった農業者から直接要望を聞き、国へも働きかけて、次期作への展望が持てるような緊急かつ万全な支援策を講じるべきと考えますが、いかがですか。また、今回の事態に対し、コメの価格保障を行い、減収で厳しい状況にある農家への所得補償を国へ求めていくべきではありませんか。さらに、今夏のような自然災害などに対応できるように、農家が加入している収入保険制度の青色申告の加入条件などを見直すように、国に働きかけるべきと考えますが、いかがですか。

農業者の高齢化や離農者の増加により、集落崩壊の危機も広がっている一方で、移住者や定年退職者な

どが新たに農業に従事するケースも増えており、京丹後をはじめ府内の各自治体では新規就農者への農機具購入支援制度なども創設されています。本府が各自治体の行っている支援に上乘せをして、農業に携わる人を増やすべきと考えますが、いかがですか。

【西脇知事・答弁】農業問題についてでございます。

物価高騰や異常気象の影響により厳しい経営状況にある農業者に対しましては、セーフティネットなど経営継続のベースとなる支援を国が担い、京都府は地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことが重要であると考えております。

具体的には、肥料高騰に対しては、輸入に依存する化学肥料から府内産有機質肥料への転換、燃油高騰に対しては、茶工場や米の調整施設などへの省エネ機器の導入などによるコスト削減に加え、首都圏や海外市場への販路開拓による高価格販売の促進など、持続的な経営改善に向けた取り組みを支援してまいりました。本年夏の高温少雨は、農作物の収量の減少や品質の低下などの影響が生じており、地球温暖化の進行も踏まえると、高温障害対策を強化していく必要があると考えております。このため、高温対策の第1弾として必要な予算を提案いたしますとともに、引き続き、試験研究機関が中心となり、高温に強い品種やICT等を活用した技術対策を積極的に進め、いち早い生産現場への導入を目指してまいりたいと考えております。さらに、国に対しましては、全国知事会を通じて、高温等に強い品種や生産技術の開発、高温対策設備等の導入への支援強化を要望しているところでございます。

今後とも、農業者に寄り添いながら、個々の経営状況に応じた支援を行ってまいりたいと考えております。

【農林水産部長・答弁】収入保険制度についてでございます。収入保険制度は、自然災害など不足の事態による収入減少を補てんする重要なセーフティネットでございますが、要件となる複数年以上の青色申告実績や保険料の高さなどから加入を躊躇する農業者もおられます。京都府では、農業者の加入への意欲が高まるよう、これまでから国に対し制度改善を要望してきた結果、青色申告1年分の実績のみで加入可能となる要件緩和や、保険料を抑えた掛け捨て方式のみのタイプの制度化などが実現したところでございます。また、京都府におきましても、府補助事業を活用いただく際に、収入保険等への加入を要件に加えるなど、独自の運用を行っているところであり、引き続き、国に対しても加入促進につながる制度の拡充を働きかけてまいります。

次に、新規就農者に対する支援についてでございます。農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、専業農家に加え、移住者や定年帰農者など、農業、農村を支える多様な担い手の確保、育成が急務と考えております。京都府では、就農希望者に対し、農業法人への短期就農体験の紹介や、農業大学校における社会人向け農業講座の開校などを実施しているところでございます。さらに、就農後につきましても、小規模な農業機械の導入や販路開拓、六次産業化などに活用できるよう府の独自事業により支援しているところであり、今後とも新規就農者が定着し、経営発展できるよう関係機関とともに全力で取り組んでまいります。

高温障害について府が農家の実態を調査し、生産者を守れ

【さこ議員・再質問】今多くの方々が困っていらっしゃる中で、今後とも、いろんな肥料を作っていくことで、研究しながら進めていくということでもあります。ところが、なかなかそれが伝わってきてないところもありまして、そういう点ではしっかりと、進めていってほしいなと思っています。

また、肥料代や農業資材、燃料代の高騰ですね、高い値段になって困っている実態があります。その上に今回の高温による被害を受けて営農継続がきびしい農家もでています。高温障害によるものだからこそ、京都府が農家の実態を直接聞く、調査をしていくという事が必要で、農家への高温障害による減収分の支援が必要だと思っています。

大規模農家でも後継者の方がいらっしゃらないという状況になっていますので、また若い農業者が離農していくのは、肥料や資材が高騰していくなかで、米をはじめ農産物の価格が低くて農業が続けられないというのが実態だと思います。生産者を守っていく価格保障制度をつくっていかないと農業者がますます減少していくんだと考えていますけれども、いかがですか。

【農林水産部長・再答弁】コメの価格保証制度についてでございますけれども、価格保障制度につきましては、現在、国の方におきまして農業共済制度でありますとか収入保険制度が整備されているところでございます。

京都府といたしましては、個々の経営者の経営状況に応じた個別の支援によりまして、効果が長期的に持続するような、そういう独自支援をしていく必要があるという風に考えてございます。引き続きまして、生産コストの削減に向けましては、省エネ機器転換支援事業による生産コスト削減でありますとか、あるいは米の高価格販売に向けましてブランド化、あるいは、高付加価値米の生産などを通じまして、個々の農業者の支援をしてまいりたいというふうに考えてございます。

【さこ議員・指摘要望】実際に世界的に見ていきますと、食料不足になってきている中で、自国の食料は自分たちで賄っていく動きが広がっています。若い農業者が安心して就農できるように、府として就農支援策をしっかりと拡充すること、国民の食料を守るためにも価格保障と所得補償を国にも求めていただきたい。これを要望します。

物価高騰による経営が厳しくなっている西陣への包括的な支援を

【さこ議員】つぎに、伝統産業西陣について伺います。

近年、日本の文化や伝統工芸が海外で注目されています。しかしながら伝統工芸産業は需要の減少や後継者不足という問題を抱えています。私の地元、西陣織の生産概況は、1990年（平成2年）2795億円の出荷額から、2022年（令和4年）は220億円の出荷額とピーク時の8%以下となっています。また設備織機台数は1978年18443台から2020年1495台と最高時の8%となっています。

コロナ禍以後、外出規制が解除され、催事や展覧会への参加者が戻ってきていますが、物価高騰の影響も加わり、高級品が売れずに在庫が残っている厳しい営業実態の中、社長さんも高齢者が多くこれまで家族で繋いできていましたが、後を継ぐ人がいなくて廃業する織屋もあり、西陣織工業組合員は最高時の2000社から現在280社を下回っているという状況です。

これまで西陣地域内で織っていた（賃機、出機）の職人も平均年齢が77歳と高齢化で減少し、生産の8割を丹後の出機に依頼する状況になっています。そういう状況でも、西陣の織物にあこがれてくる若者も多く、産地組合の1割近くの織屋さんでは若手従業員として雇い、織手として育成するところも生まれています。しかし、賃金などは結婚し、子育てできる状況にどう引き上げるのかが課題ともいわれているほど、業界の経営状況は昨年より一層、厳しくなっています。加えてコロナ禍後も織物商品が売れないので生産依頼が長期に入ってこない関連工程の事業者の中には、仕事自体が減少する中で職人さんにやめてもらおうところや原材料や電気代などの高騰で事業所を閉じるところも出ています。

そこで伺います。今回の補正予算案にある和装需要喚起支援事業費は支援対象を「丹後の白生地を活用した着物の製造」とされています。これでは西陣の帯や金襴、ネクタイなどの織屋などは対象となりません。西陣織の事業者も対象となるようにさらに制度を拡充すべきと考えますが、いかがですか。

シルクテキスタイル3産地の構築として現在、「新素材の利用」や「織物の技術を生かした和装以外の商品開発」など若手の方々を含み、既存の流通経路を経ない取引や海外販路開拓として出品をされています。また、国の「伝統的工芸品産業支援補助金」は、これまでの織技術だけでなく「新しいものに挑戦する」ということが謳われていますが、業界内では、「売れ行きは厳しい」と言われています。また、織屋の経営状況や高齢化、従業員の状況などによっては「ハードルが高い」と足が踏み出せない事業所もあります。そのうえ、受注状況や出荷状況が改善していなくても4月以降、コロナ禍の中で借りた融資の返済も始まっています。さらに「先行投資で商品を作り、商品が売れても後払いの入金なので経営が厳しい」という事業所もあります。加えて、海外生産の生糸の価格が以前の2倍になり、電気代等の高騰も加わり、経営が厳しくなっています。このような物価高騰により困っている西陣産地すべての企業への包括的な支援を京都府として実施をすべきと考えますが、いかがですか。

経営が厳しい状況の下でも西陣織が織れる若手を育成することが必要です。伝統の織物技術を自分のものにするには、数年はかかると言われていています。織屋さんでは若い織手に技術継承ができないところもあり、丹後の織物・機械金属振興センターのような織技術や織物の基本を教える指導者の役割を西陣織工業組合や本府、京都市が連携し、これまで以上に時間や場所、体制を確保して取り組むべきと考えますが、いかがですか。

さらに、織屋さんの織職人だけでなく西陣織の工程に携わる職人への支援と後継者の育成を合わせた施策の創設を国に働きかけるとともに、京都府としても施策の充実を図るべきと考えますが、いかがですか。

また、減少している道具類の確保対策については、昨年6月定例会で全国的な織物産地ネットワークの形成を目指すとともに、国にも協力を求めていると答弁がありましたが、文化庁が京都に移転した今こそ、本府が国や産地にも働きかけて550年余の西陣産地を守る立場から、対策を実施していくべきと考えますが、いかがですか。

JR山陰線の減便を元に戻し、学び、働き続けられる地域づくりを

【さこ議員】次に、JR山陰線の減便問題について伺います。

JR西日本はコロナ禍により、一時的に鉄道利用者の減少を招き、2021年秋以降、2022年3月、2023年3月と亀岡以北の列車本数を間引くダイヤ減便を実施しました。その結果、亀岡一園間で1時間に2本あった午前11時～午後3時までは、1時間に1本に半減しました。園部一胡麻間は早朝の上下1本づつが削減され、下り（福知山方面）は午後5時、6時台、上り（京都方面）は午後6時、7時台にそれぞれ1時間当たり2本から1本に減り、中学生の下校時間にまで影響が出ている状況です。

今年の9月後半からは地域の方や労働者などが「一刻も早く、亀岡以北の嵯峨野線と山陰線における電車の増便を求める」署名に取り組まれています。

特に南丹市には、私立明治国際医療大学、私立京都医療科学大学、京都建築大学校、私立京都美術工芸大学などの4つの大学や専門学校があり、約3800人が通学利用しています。学生などは「バイトに行きたいが便数が少なく行きづらい、帰りづらい」などと言います。高校生も遠距離通学で、バスの時間に間に合わなければ、保護者に車で、家から駅まで送ってもらうが、乗り遅れると学校に遅刻する。殿田中学校では、現在も放課後の活動に影響があると報道されていました。

そこでお聞きします。知事は、JR西日本の京滋支社長に増便など要望されました。マスコミ報道では、知事は取材陣に「思いは伝わった」と手ごたえを語ったとありますが、その結果はどうなりましたか。お答えください。

また鍼灸大学前駅には待合室がなく、コンビニは一つあるが他には何もなく地域として人が生活するのに総合的に必要なものが遅れているのではないかという声も出ています。京都府が、JR西日本の減便問題を人が住み続けるという立場に立ち、利用する大学生や高校生などの声を可視化して、その声に基づく対策を実現するため、知事が先頭に立つべきと考えますが、いかがですか。お答えください。

【商工労働観光部長：答弁】伝統産業対策についてでございます。

西陣織産地は和装市場の大幅な縮小や後継者不足、高齢化などが進んでいる中、さらに生糸などの原材料の価格上昇等により、大変厳しい状況に置かれております。そのため、まずは産地の生産基盤の強化を図るため老朽化した生産設備の更新や改修を支援しており、西陣織産地からは250件を超える申請を受け広幅織機を活用した新商品開発などが行われているところです。またこれまでも職人の仕事づくりや省エネ設備の導入支援など、累次にわたる補正予算を編成しております。加えて、丹後織物や京友禅との3産地の強みを生かしてシルクテキスタイルの世界的な拠点を形成することとし産地のブランド再構築や新たな市場開拓などを進めております。今定例会においても、本物の着物需要の拡大を図るため、西陣織の帯や丹後の白生地を使用した京友禅の着物について、近年需要が伸びているレンタル業界への流通を支援する予算案を提案しております。

次に、織手の人材育成についてですが、西陣織の約8割が丹後で生産されていることから、織物機械金属振興センターにおいて、丹後を中心に織技術にかかる人材育成研修を実施しているほか、京都市内においても、西陣織工業組合や京都市と連携して各種研修を実施しているところです。さらに今年度からは織機において、特に故障頻度が高い箇所修理技術を学ぶメニューを追加するなど、研修内容を充実して人材育成の強化に努めております。

次に、関連工程の職人支援と後継者育成については、装置の整備や更新を補助するとともに国の交付金も活用し、若手職人に対して成形や紋印章作成などの知識と技術が習得できる研修を実施し

ております。また織機の縦糸をつなぐ職人が不足しているという現場の声を踏まえ、今年度から新たに縦つき研修を京都市内でも実施したところ想定を上回る多くの方に参加いただいたところで

す。

次に、道具類への対策については、設備の老朽化と修理のための部品不足が課題となっていることから、昨年度を設立した機料品調達連絡協議会において在庫情報の共有や相互融通などの仕組みづくりを進めており、機料品を共同で購入する動きも出てきているところです。

他産地との令和3年から西陣・博多・桐生などの産地合同商談会が開催されるなど、まずは販売において、具体的な動きが始まっているところですが、部品の安定調達についても国や他の産地と協力しながら、連携の拡大強化を図ってまいりたいと考えております。

昨年、西陣呼称から555年を迎えた西陣織産地が今後も長きにわたり継承発展することができるよう、引き続き産地の声を聞きながら全力で支援に取り組んでまいりたいと考えております。

【建設交通部長：答弁】 JR山陰本線減便問題についてでございます。JR山陰本線は、京都府を縦断し府域の均衡ある発展に不可欠な幹線であるとともに、地域の生活や経済を支える重要な社会基盤であります。JR西日本が令和3年10月以降、コロナ禍などを理由に、段階的に実施してきた減便は、沿線住民の生活に影響を与え地域の活力低下につながりかねないと考えられます。

このため京都府では、減便以降、機会あるごとに府域の全ての列車の早期復便をJR西日本に対して求めております。10月16日に知事が行った減便等の要望につきましては、府民の生活がコロナ禍前の状態を取り戻しつつあることに加えて、訪日外国人などの観光客も回復してきている状況を踏まえ、JR西日本が来年春のダイヤ改正の内容を検討しようとするタイミングで、改めて京都府の考えを伝えておくべきと考え実施したものでございます。JR西日本の対応につきましては、来年春のダイヤ改正において実施されるものと考えており、今後改正内容について公表されるものと認識しております。

次に、高校生や大学生等の声についてでございます。高校生や大学生等の地域からの声につきましては、地元市町からの要望を通じてお聞きし、その都度JR西日本と協議してきておりますが、同社からは「復便には利用者の増加が不可欠」として利用促進への協力を求められております。このため、京都府といたしましては、JR西日本や沿線市町と連携し各駅でのアクセス方法の確保、待合環境の改善など地域公共交通計画にもとづく利用促進の取り組みを進めております。失礼しました。10月16日の知事の要望に「減便」と申しましたが「復便等の要望につきましては」でございます。訂正させていただきます。

また、JR西日本と連携してデジタルスタンプラリー鉄道等を利用した日帰りツアー・ラッピング列車の運行を実施するとともに、旅行費用の一部を支援する「京都魅力再発見旅プロジェクト」などの府独自の事業も展開しながら、引き続き京都府が先頭に立って利用者の増加につながる取り組みを進め、次につなげてまいりたいと考えております。

【さこ議員：西陣の再質問】 シルクテキスタイルなど海外などのニーズに応じた新商品などの開発に取り組んでいるが、成功している事例はごく一部でしかありません。産地全体が元気になる方向性を具体的に示すべきだと思います。今の大きな問題は、原材料の高騰、電気代の高騰への対策、また技術職人の不足や道具類や部品不足など、深刻な状況を打開する道筋が示されていません。やっていると云われるが全体のものになっておらず、250人が研修を受けているとおっしゃっていましたが、一部のところに止まっているのが実態だと思います。事業継続のための原材料や電気代などの包括的な支援は、京都府独自の支援が必要です。伝統産業を維持するためにも国へ強く支援を求めていただきたい。これはお答えいただきたいと思っております。

織機の導入の支援と織機そのものを設置して修理ができ、生活できる技術者・職人を西陣や丹後産地で育成しなければ、伝統産業が数年後には消えるのではないかと心配をしています。商品づくりと併せて、土台となる織機や機料品の設置、補修できる職人を産地と併せて府が作るべきだと思いますが、いかがですか。

道具類の関係で、西陣・博多・桐生との協力を言っておられるんですけども、現実には他産地との協力は進んでいないと思います。これまで廃業される方から道具類や部品などを集めておられる人もありましたが、それも難しくなっています。常用の織機の道具類や部品を確保する手はず、生産も含めて西陣・丹後産地とも協力して進めるべきではありませんか、いかがですか。

【さこ議員：JR 減便問題再質問】12月6日の報道では、亀岡市長が来春のダイヤ改正での増便は「少し厳しい」との認識を示したとのこと。再質問しますが、JR西日本・京滋支社長は、10月の16日の時点で、増便は「利用状況を見て対応したい」と述べていたにもかかわらず、JRは乗車率によって減便を行うとの方針を持っています。この姿勢は、JRの社会的責任を放棄し、地域の公共交通を存続させず、国民の生活権を奪うことに繋がると思いますが、知事は、どう認識されておられますか。再度伺います。

【建設交通部長：再答弁】先ほどもご答弁させていただきましたが、私どもJR西日本に対しまして、都度要望を実施してございます。要望に対するJR西日本の対応につきましては、来年春のダイヤ改正において実施されるものと考えております。今後、要望内容について公表されるものと認識しております。京都府といたしましては、今後とも複便等の要望を強く実施してまいりたいと考えております。

【商工労働部長：再答弁】西陣織産地の事業者への幅広い事業者への支援、並びに機料品への支援、道具類に対する対応についての質問でございます。

西陣織りをはじめ京都の染色産業につきましてはですね、分業体制によって成り立つものが多くございまして、織加工だけではなく幅広い関連工程で成り立っておりまして、そうしたものを担うには小規模事業者が担っておりまして、小規模事業者が事業継続していくということが産地の存続においては不可欠であるという風に考えております。京都府ではそうした小規模事業者が事業継続できるよう、西陣織工業組合と協力しながらですね、府議会にもお図りしながら、累次にわたり関連設備の修理や更新、道具類の共同発注に対して補助金を通じた支援を行ってきたところでございます。先ほどですね「高級品が売れずに在庫が残っているという状況がある」というご指摘がございました。こうした状況は、私どもも認識をしております。本物の京都の着物や帯が売れていくという状況を作っていく必要があるんだと思っております。そしてマーケットを広げていくことが重要であることから、この定例会に予算を提案しております。「和装事業喚起支援事業費」を通じましてレンタル着物店やホテル等における需要喚起いたしまして、和装関連利用者の仕事づくりを進めてまいりたいと考えております。引き続き産地の声を聞きながら、西陣織事業者の継続発展に向けて全力で取り組んでまいりたいと思っております。こうした取り組みにつきましては国の制度も活用しながら連携しながら進めてまいりたいというふうに思っております。

機料品につきましては、簡単な修理につきましては地元でできる方がいらっしゃるんですけども、ジャガードの難しい修理は西陣にいらっしゃるという状況があり、西陣織工業組合と連携し、簡単なメンテナンス技術を学ぶことで修理を外注せずに自ら対応できる事例が多いということがわかっております。丹後の修理業者を西陣に派遣するという事業も西陣織工業組合と一緒にやっていますけれども、メンテナンス方法も指導しているところでございまして、そうした人材育成も行っていきたいと思っております。

そうした修理にかかる人材育成につきましては、西陣織工業組合、京都市産業技術研究所とも連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

【さこ議員：指摘要望】西陣の産地の関係では、小規模な連携の中で成り立っていますが、実際そういう方々が亡くなっていく、廃業されていくという状況にも追い込まれていくのが実態です。そこをしっかりと見ていってほしいと思います。機械の修理もできない、府が織り手の職人、機械の設置、修理のできる人を作っていくというのが大事だと思います。その支援を国も実施するよう強く求めていきたいと思っています。要望しておきます。

また、鉄道のあり方は住民の暮らしと地域づくりに直結する大問題です。だから鉄道事業の公共性にふさわしく、国が公的に支えることが必要だと思っております。国は自治体と利用者にもその責任を押し付けてきています。そういう中で、知事が北陸新幹線延伸計画を推進する一方で山陰線の減便にどういう対策を取っていくのか、その本気度が求められていると思っております。このことを指摘して質問を終わります。

12月11日

○能勢昌博議員（自民）長岡京市

1. 発達障害児の支援について
2. 新しい教育スタイルの府立高校について
3. 府立の文化施設における今後の在り方について

○瀧脇正明議員（自民）京都市伏見区

1. 中小企業への支援と企業誘致について
2. 教員の働き方改革、負担軽減について
3. 特殊詐欺の現状と対策について

○岡本和徳議員（府民）京都市右京区

1. スタートアップ支援と太秦メディアパーク構想の今後について
2. 医療的ケア児を取り巻く環境の整備について

○竹内紗耶議員（維国）京都市右京区

1. WE ラブ赤ちゃんプロジェクトの次なる展開について
2. 介護福祉士の確保について
3. 防災拠点となる公共施設等の耐震化について

12月12日

○古林良崇議員（自民）京田辺市・綴喜郡

1. 介護予防事業の今後の展開について
2. 農業振興を図る地域計画の策定と実現に向けた支援について

○西山龍夫議員（維国）八幡市

1. 京都府におけるジョブ型雇用の推進と人材育成について
2. マンション管理適正化推進計画制度及び管理計画認定制度について
3. 公衆衛生行政について

○小巻久美議員（自民）京都市下京区

1. 食の京都について
2. スポーツに親しむ環境づくりについて
3. 就労・奨学金返済一体型支援事業について

○池田輝彦（公明）宇治市・久御山町

1. 介護離職防止への取組について
2. 中小企業への脱炭素化支援について
3. 不登校児童生徒への取組について

12月13日

○北岡千はる議員（維国）京都市左京区

1. 生涯にわたる学びと働くことができる環境の推進について
 - (1) 京都ジョブパークについて
 - (2) 京都府生涯現役クリエイティブセンターについて
2. 地域のポテンシャルを活かしたシアターコンプレックス（仮称）について
3. 児童生徒の自己有用感やウェルビーイングの向上について

○大澤彰久（自民）京都市山科区

1. 府市協調による安祥寺川・四宮川の水害対策について
2. 文化芸術の普及・啓発について
3. 不登校児童生徒に対する京都府の取組について

○中島武文議員（自民）宮津市・与謝郡

1. 頻発する災害等への対応強化について
2. 府北部地域の観光振興について
3. 野生鳥獣被害対策について

もくじ

京都府議会 2023 年 12 月定例会

浜田 良之	議員の議案討論	1
水谷 修	議員の意見書・決議討論	3
	終えて談話	29

●2023年12月定例議会で、浜田良之議員、水谷 修議員が行なった討論を紹介します。

議案討論

浜田 よしゆき 議員 (京都市北区) 12月21日

日本共産党の浜田良之です。議員団を代表して、ただ今議題となっています議案 25 件のうち、第 2 号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」に反対し、その他の議案にはすべて賛成の立場で討論を行います。

まず、第 1 号議案「令和 5 年度京都府一般会計補正予算 (第 5 号)」及び、第 24 号議案「令和 5 年度京都府一般会計予算 (第 7 号)」についてです。一連の補正予算案は、長引く物価高騰事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中で、6 月補正予算、9 月補正予算に続いて、事業者の経営改善を推進するための施策や府民生活を守るための対策を講じるものであり、賛成するものですが、府民の暮らしと営業は「このままでは年も越せない」という深刻な現状にあり、年末対策も含めた抜本的な経済的支援が必要です。その上で、いくつかの要望をさせていただきます。

追加補正の農林水産業経営改善支援事業費は、補助対象が、これまでの省エネ機器の導入に加えて、高温対策に資する品質向上に資する生産資材の導入も対象になっていますが団体が対象で個人は対象になっていません。また、一般質問で、知事は「高温対策の第一弾として必要な予算を提案する」と答弁されており、猛暑や干ばつによる被害で減収となった農家が、次期作への展望が持てるように、第 2 弾、第 3 弾の支援を要望します。

和装需要喚起支援事業費は、丹後の白生地に限定されていますが、産地を限定せずに、製造から流通までの卸売事業者以外の事業者へも効果ができるように留意すべきです。

宿泊業生産性向上対策事業費は、生産性向上に資する取り組みに係る経費が対象になっていますが、サービス向上の取組などにも広げるべきです。

L P ガス価格高騰対策費の支援額の上限が、6 月補正では 3000 円だったのが、今回は、国の補助単価が 1 m³ 30 円から 15 円に引き下げられたために、1500 円に減額されています。光熱費の高騰はまったくおさまっていないわけですから、国に対して、少なくとも補助単価を 1 m³ 30 円に戻すよう要望すべきです。

次に、第 2 号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」に反対します。

反対理由の第 1 は、廃止される「京都府子育て支援条例」に規定されていた「子どもの権利条約」に基づく「子どもの権利」についての規定がなくなっているからです。貧困、虐待、いじめ、不登校、自殺など、子どもの権利侵害は極めて深刻で、条約が掲げた「子どもの最善の利益」「生命、生存及び発達に対する権利」「意見表明権」「差別の禁止」の 4 原則を軽視し、国連子どもの権利委員会から度重なる勧告を受けてきたのに、「子どもの権利」の規定をなくすのは問題です。今、必要なのは、子どもを権利の主体として明確に位置付け、憲法の基本的人権と権利条約の 4 原則を保障することです。

反対理由の第 2 は、「子育て支援条例」には、「子育て支援に関する施策」という章を起こし施策につ

いて規定していましたが、すべて削除したことです。今、必要なことは、「子育て保障」の概念を明記して、子どもの医療費助成、教育や学校給食の無償化、国保料の子供の均等割廃止など、「経済的負担の軽減」を重視することです。

反対理由の第3は、新条例では、保護者には「子育ての一義的責任」を強調し、社会的に行うべき子育てについて、各主体には「家庭を築き、こどもを生み育てる」という特定の生き方の押し付けになりかねないことです。「養育は家庭が基本」とすることは、歴代自民党政権が児童扶養手当や生活保護の改悪など子育て支援の後退を合理化する理由として強調してきたものであり、虐待や貧困、ヤングケアラーなど、家庭の中で苦しむ子どもたちや保護者をさらに追い詰め、一層孤立させるものであり到底看過できません。子どもや若者の多様性が尊重され、「自分の人生を選択できる」と実感できる社会こそ求められるのではないのでしょうか。

なお、第4号議案「旧総合資料館敷地活用事業契約締結の件」については、予算としては、旧総合資料館の解体費用であり、養成するものですが、契約の内容には解体後の暫定活用も含まれています。解体と暫定活用は分けて提案し、暫定活用の内容については、府民や関係者と議論して進めるべきです。

最後に、第23号議案「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」については、人事委員会勧告にもとづく職員給与等の引き上げには賛成ですが、知事と副知事、府会議員の給与引き上げの部分には反対です。もともと京都府議会議員の報酬は他県と比べても高い水準にあり、わが会派は3割削減を求めています。しかも、コロナ禍に続く物価高騰で府民の暮らしが大変な困難にある時に、府会議員はもちろん、知事と副知事の給与も引き上げるべきではありません。

水谷 修 議員 (宇治市/久御山町)

12月21日

日本共産党の水谷修です。議員団を代表し、3意見書案に反対し、18意見書案及び1決議案に賛成する討論を行います。

まず、日本共産党提案の意見書案についてです。「パレスチナ・ガザ地区での平和実現のために役割を發揮することを求める意見書」案、「米軍と自衛隊のオスプレイ配備撤回及び日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」案についてです。パレスチナに平和を取り戻すことは世界の人々の願いであるにもかかわらず、日本政府がアメリカの軍事ブロックに与する中で、イスラエルの無法な大量殺戮にキッパリとした態度を示せない姿勢は問題です。また、日米同盟のもと危険なオスプレイ配備を拒否できない政府の対応は大問題です。ご賛同を求めます。

「核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書」案についてです。先月末から5日間開催された核兵器禁止条約第2回締約国会議には59の国と地域のほかに、35か国がオブザーバー参加し、アメリカの核の傘のもとにあるドイツやベルギーなどもオブザーバーとして議論に加わりましたが、日本政府は参加しませんでした。日本からも被爆者の方々や多くの若者も参加しました。同会議に参加した広島県原爆被害者団体協議会の箕牧智之理事長は、日本政府が参加しなかったことに対し、「怒りや悔しさ、歯がゆさなどを感じる」と述べ「私たちにできるのは、条約への署名・批准を求める署名活動をして、政府に声を送り込むこと。米国の核の傘の下にいる国でもオブザーバー参加している。重い腰を上げてほしい」と訴えられました。核兵器禁止条約の早期批准が世界の人々の声であり、被爆国日本の当然の取るべき姿勢です。賛同を求めます。

「物価高騰に見合う年金支給を求める意見書」案、および「診療報酬・介護報酬等の削減方針の見直し及び職員の処遇改善を求める意見書」案についてです。370名の方々が年金支給改善を求める請願書を提出されました。物価高騰の中、6月の年金支給額も実質減額となり、11年間で7.37%も減額しているもとの、年金の増額を切実に求めておられます。5回連続の診療報酬マイナス改定や介護報酬が1%台の改定など、到底見過ごすことはできません。社会保障の連続改悪を許さず、社会保障の充実を求める国民の声に応え、この2意見書案への賛同を求めます。

「エアコン・トイレ等の学校施設・設備の改善を求める決議」案、「30人以下学級実現と教員の増員を求める意見書」案、「全員制中学校給食実現と給食費無償化を求める意見書」案の3意見書案についてです。「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」が12,590人の署名を添えて今議会に請願されました。すべての子どもが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備が急務です。学校の体育館や特別教室へのエアコン設置やトイレ洋式化は直ちに行うべきものであり、教員を増やして30人以下学級を実現することが子ども達に寄り添う教育実現の要です。中学校給食や給食無償化に国が責任を持つことこそ今必要です。是非、ご賛同を求めます。

「大阪・関西万博の中止を求める意見書」案、「北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸中止を求める意見書」案についてです。会場建設費が当初の1.9倍に膨れ上がった大阪・関西万博の工事は遅れに遅れています。同じ夢洲での、カジノ・統合型リゾート整備について、大阪府が本年9月実施協定を事業者と締結しました。「万博がカジノ推進のためのもの」であることが明確になってきたのであります。北陸新幹線延伸は、トンネル残土の量が1000万㎡という膨大な量になることが明らかになり、かつヒ素など重金属の含有が懸念されていますが、事業認可もされていないのに京都府と鉄道運輸機構が、トンネル残土・発生土受け入れの協議を始めました。また住民や関係自治体も知らない間に、京都府と鉄道運輸機構が、河川や道路等との交差について協議を始めています。来年度当初も事業認可が見通せず、完全に行き詰まっていますが、11月30日の建設促進大会において鈴木副知事が「できる限り協力をしていきたい」と推進姿勢を表明し、西田自民党京都府連会長が国民負担による「新しいルール」づくりを求めました。まさに見通しも立たず完全に行き詰まっているのに無理やり建設しようとしています。万博と北陸新幹線延伸はキッパリ中止すべきです。

「営農継続のための農家への支援を求める意見書」案についてです。アメリカ言いなりで強行した農作物輸入完全自由化と食糧安保を投げ捨てた農政に加え、昨今の円安・物価高、米価下落のもとで日本農業が存続の危機に陥っています。営農継続のための農家への緊急支援がどうしても必要です。

「政治資金問題の真相究明並びに企業・団体によるパーティー券購入及び政治献金の全面禁止を求める意見書」案についてです。19日東京地検特捜部が安倍派、二階派の事務所を強制捜査に入りました。党全体が組織ぐるみで裏金作りをしていたという戦後最悪の金権腐敗事件です。真相解明とともに企業・団体によるパーティー券購入や政治献金の全面禁止こそが金権政治を終わらせる何よりの方法であります。ご賛同されますよう求めます。

日本共産党の意見書案への対案として、自民、公明、府民の3会派が提案した「政治資金規正法に基づく制度の厳格化や透明化等に向けた議論を求める意見書」案についてです。同意見書案は、政治資金規正法に基づく厳格化や透明化の議論をするだけのもので、同法をそのまま温存してこれからも金権政治を続けようとするものです。12月20日付け産経新聞の「視点」も「規制法はそもそも穴だらけの法律だ。収支報告書に書きさえすれば、さまざまな制限があっても基本的に何に使っても許される」と批判しています。また同日の京都新聞の社説は「『抜け道』となる企業・団体献金を防ぐ政治資金規正法改正」を求めています。つまり金権政治の一掃のためには企業・団体献金を全面禁止が必須であるにもかかわらず、これに背を向けた意見書案であり反対です。

国民民主党・日本維新の会府議団提案の「企業・団体献金の全面禁止を含めた政治資金規正法の改正を求める意見書」案は、政党・政党支部への企業団体献金禁止を求めているもので賛成ですが、今、一大焦点になっている企業・団体のパーティー券購入について全く触れておらず問題です。

自民、公明、府民の3会派提案の「食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書」案についてです。食品メーカーなど食品関連事業者の大量生産段階でのロスの削減とその責任が重要ですが、本意見書は、食品ロスの削減の取り組みを国民の責任で推進しようとするものです。しかし、食品ロスを削減しようという趣旨は大切ですから賛成です。

国民民主党・日本維新の会府議団提案の3意見書案についてです。「再審法改正を求める意見書」案については、冤罪被害者を速やかに救済できるように弁護士会や冤罪被害者等が強く求めておられる「証拠開示の制度化」と「検察官抗告の禁止」を内容とする再審法改正が急務であり賛成です。

「人事院の給与勧告に関する課題への早期対応を求める意見書」案についてです。公務労働者の労働基本権の回復こそが求められています。また「多様な働き方」と連動させて労働者に低賃金と劣悪な労働条件を押し付けようとする内容の意見書案であり反対です。

最後に、「緊急事態条項創設の議論の促進を求める意見書」案についてです。これは「戦争できる国」づくりと一体に憲法そのものを改定し、緊急事態条項の創設を狙うものであり反対です。

2023年12月議会 議案議決結果（党議員団が反対した議案のみ表記しています）

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第2号	子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例制定の件	12/21	原案可決	×	○	○	○	○

2023年12月議会 意見書・決議案

意見書案	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	維国	府民	公明
第1号	認知症との共生社会の実現を求める意見書	公明党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書	公明党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	私学助成の充実強化等に関する意見書	自民党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書	自民党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書	公明党	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	政治資金問題の真相究明並びに企業・団体によるパーティー券購入及び政治献金の全面禁止を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第7号	企業・団体献金の全面禁止を含めた政治資金規正法の改正を求める意見書	維国	12月21日	否決	○	×	○	×	×
第8号	政治資金規正法に基づく制度の厳格化や透明化等に向けた議論を求める意見書	自・府民・公	12月21日	原案可決	×	○	×	○	○
第9号	再審法改正を求める意見書	維国	12月21日	否決	○	×	○	×	×
第10号	人事院の給与勧告に関する課題への早期対応を求める意見書	維国	12月21日	否決	×	×	○	×	×
第11号	緊急事態条項創設の議論の促進を求める意見書	維国	12月21日	否決	×	×	○	×	×
第12号	米軍と自衛隊のオスプレイ配備撤回及び日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第13号	パレスチナ・ガザ地区での平和実現のために役割を発揮することを求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×

第14号	核兵器禁止条約の早期批准を求める意見	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第15号	物価高騰に見合う年金支給を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第16号	診療報酬・介護報酬等の削減方針の見直し及び職員の処遇改善を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第17号	30人以下学級実現と教員の増員を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第18号	全員制中学校給食実現と給食費無償化を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第19号	大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第20号	北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸中止を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第21号	営農継続のための農家への支援を求める意見書	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×
決議案	件名	提案 会派	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	維新	府民	公明
第1号	エアコン・トイレ等の学校施設・設備の改善を求める決議	共産党	12月21日	否決	○	×	×	×	×

意見書案第1号

認知症との共生社会の実現を求める意見書

先の通常国会で「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、現在、認知症に向き合う「幸齢社会」実現会議において、その施行に先立つ方針を取りまとめているところである。

私たちが目指す共生社会とは、誰もが認知症になる可能性がある中で、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ持てる力を生かしながら、周囲や地域の理解と協力の下、尊厳が守られ、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる社会である。

については、国におかれては、認知症との共生社会を実現するため、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 全ての国民が正しく認知症に向き合うことにより、社会環境を整えるための普及啓発、認知症当事者による発信の支援、予防・早期診断や認知症の進行抑制等のための研究開発等、総合的な施策を推進する省庁横断での取組を推進すること。
- 2 地方自治体による認知症施策推進計画の策定にあたり、主体的に実効性の高い施策を展開するための財政措置を講じること。
- 3 認知症当事者の就労に向けた環境整備や社会参画を支える体制整備と、それらの相談体制の拡充を図ること。
- 4 成年後見制度や身元保証等の在り方について、当事者・家族等が抱える課題を踏まえ、ニーズに応じたものとなるよう改善に努めること。
- 5 小規模多機能型居宅介護サービス事業について、24時間 365日提供する見守り体制の整備も含めて拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

意見書案第2号

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

医療・介護・障害福祉分野の職員の賃金は、政府が定める公定価格で決まるため、物価高に伴うコスト上昇分を迅速に反映できず、低く抑えられる傾向が指摘されている。また、同分野の有効求人倍率も全職種の倍率を大きく上回っており、人材の確保・定着が難しい状況が続いている。今日、最低賃金の引上げや大手企業を中心とした基本給の引上げなど、賃上げが進む中で、介護職員などへの対策もなされているが、他職種との賃金格差はさらに拡大している。

医療・介護・障害福祉の担い手は社会生活を支えるエッセンシャルワーカーとして重要であり、十分な賃上げにつながる報酬改定をはじめとする対策を着実に実施していかなければならない。

については、国におかれては、同分野における処遇改善や人材確保のため、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 医療・介護・障害福祉分野の職員の賃上げについて、総合経済対策における処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、令和6年度の診療報酬と介護報酬の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善を行うこと。
- 2 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保のための手当の支給など、地域医療介護総合確保基金における「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用をさらに推進すること。
- 3 医療・介護・障害福祉を担う職員は、高齢化社会を支える必要不可欠な人材であることから、その住居の確保のため、公営住宅の空き家を弾力的に活用できるよう「地域対応活用」を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

意見書案第3号

私学助成の充実強化等に関する意見書

京都府の私立中学・高等学校は、各々の建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある質の高い教育を展開し、本府の公教育の発展に大きな役割を果たしている。

少子高齢化は急速に進行しており、人口減少が社会経済に与える影響が深刻さを増す中で、今後も持続可能な社会を継続していくためには、我が国の将来を担う子どもたちに、時代や社会の変化に対応できる能力や課題解決力を身に付けさせる必要があり、教育環境の整備が最重要課題となっている。

子どもたちに多様な教育を提供し、有為な人材の育成を通じて国を発展させていくためには、私学助成の更なる充実が必要である。

授業料についても、私立高等学校において年収590万円を境に生じている就学支援金格差の是正や私立中学校の就学支援金の対象の拡大など、支援の充実が強く求められている。

この他、政府が推進する高等学校段階からの海外留学についても、支援の充実が不可欠である。

公教育の一翼を担う私立学校が、政府の進める教育改革に的確に対応し、特色ある質の高い教育を提供できるよう、財政基盤の安定のための更なる支援が求められている。

ついでには、政府及び国会におかれては、私立中学・高等学校教育の重要性に鑑み、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
文部科学大臣	盛 山 正 仁 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

意見書案第4号

公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書

少子高齢化による人口減少は我が国にとって重大な問題である。就学年齢の子どもの減少による地方都市での学校統廃合は、過疎化の進行の一因ともなり、地域の存続にも関わる問題となっている。私立高等学校は特に都市部に多いため、過疎地域では教育を公立高等学校が支えているケースが多く、なくてはならない教育機関となっている。

子育て世代の教育費負担軽減のため、公立、私立学校の学費軽減や無償化が進んでいるが、一方で、府立高等学校においては築後50年を超える施設が半数以上を占めるなど老朽化対策に追われている状況であり、今日では当然ともいえるトイレの洋式化や体育館空調設備の整備も私立高等学校と比較すると遅れをとっている。また、公立高等学校の特色化・魅力化をより一層進めるためのスポーツ、文化、ICTに関わる施設の整備や人材の充実、今後のさらなるグローバル人材育成のための海外留学支援制度の一層の充実なども必要な状況である。

我が国で学ぶ全ての子どもたちについて、家庭環境や地域環境の違いによる教育格差を生じさせてはならない。現実に生じている格差の縮減は公の責任であり、子どもたちがその希望に沿った質の高い教育を選択できるようにするためには、地域の特色を活かした魅力ある学校づくりと、それにつながる新しい時代にふさわしい教育環境の整備が不可欠である。

こうした課題は京都府にとどまらず、全国でも共通するものであり、公立高等学校がより一層幅広く質の高い教育活動を展開する拠点となり、また持続的な地方創生の核として機能していくためにも、国におかれては、以下の対策について、ソフト・ハード両面での財政支援を充実させることを強く要望する。

- 1 特色化・魅力化の推進及び安心・安全な環境の構築に欠かせない、学校施設や設備の新設・改良・更新
- 2 地理的条件や地域事情に関わらず全ての生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びの提供と協働的な学びの実現に向けた、ICT環境の整備促進
- 3 多様な文化や価値観に触れ、広い視野で自ら課題に挑戦できるグローバル人材の育成に向けた留学支援制度の充実

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

意見書案第5号

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月1日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきた。一方で、農林水産省及び環境省が公表した令和3年度の食品ロス量は523万トンに上り、その内訳は事業系食品ロス量が279万トン、家庭系食品ロス量が244万トンとなっている。

食品ロスの削減は、気候変動対策としても非常に重要である。食品ロスは、その廃棄において直接的に生じる環境影響だけでなく、食品の生産過程で投入される天然資源やエネルギーの浪費や、製造・加工・流通・卸・小売の各段階でのエネルギー消費などにより環境に及ぼす影響も決して少なくはない。

については、国におかれては、同法に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動をさらに推進させるために、次の事項について取り組まれるよう強く求める。

- 1 賞味期限や消費期限が近いものから選ぶエシカル消費の普及啓発や、食品のロスを防ぐための消費量や頻度に合わせた「小分け包装」、「持ち帰り」などを積極的に進めるための取組を一層強化すること。
- 2 食品ロス削減を積極的に進める事業者の評価や支援の強化を図るとともに、事業者の食品ロスの計測・公表等の体制を拡充し、その実効性を強化すること。
- 3 子ども食堂・子ども宅食、フードバンク等へのフードドライブ（未利用食品の寄付運動）の活用を強化するとともに、提供された食料品等を地域で保管するコミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の設置や運営等への支援制度を整備すること。
- 4 食に関わる事業者と野菜等の生産者が廃棄している食材の皮、芯や種などの残さや規格外品を有効に活用する商品開発に取り組む地方自治体等の事業に対して、積極的な支援を展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

意見書案第6号

政治資金問題の真相究明並びに企業・団体によるパーティー券購入及び
政治献金の全面禁止を求める意見書

自民党の派閥による政治資金パーティー収入をめぐる、収支報告書への不記載、議員への還流、裏金疑惑などに国民の怒りと批判の声が大きく広がっている。

「物価高で暮らしが苦しい時に、政治家は高額パーティー券を売って裏金づくりとは、許せない」、「閣僚交代で済む問題ではない」、「企業・団体献金が政治を歪める構造を断つべきだ」などの国民の声は当然であり、世論調査でも「政治資金のルールを厳しくすべき」との回答が8割を超えている。

政治資金パーティー収入による裏金づくりの規模は、億単位にも上ると指摘されている。

そもそも、パーティー券購入先の多くが企業・団体であり、形を変えた企業・団体献金となっていることは明らかである。

還流を受けていた副大臣から、派閥から不記載の指示を受け口止めされていたとの証言も出ており、組織的な違法行為が横行していた疑惑も指摘されている。直ちに国会の閉会中審査や主要派閥の歴代事務総長をはじめとする関係者の証人喚問などを実施すべきである。

については、国におかれては、企業・団体によるパーティー券購入や政治献金を全面禁止とすること及び今回の疑惑の真相究明のため政治家と政党自らがその役割を果たすよう追及することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

企業・団体献金の全面禁止を含めた政治資金規正法の改正を
求める意見書

政治資金規正法は、議会制民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び公職の候補者の責務の重要性に鑑み、政治団体及び公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与することを目的としている。

また、特定の業界団体の影響により政治や政策決定がなされることを防ぐべく、政治家個人、政治家の政治団体への企業・団体献金が禁止されているが、政党本部や支部への企業・団体献金はいまだに禁止されていない。

昨今の国会議員の政治資金に対する様々な事案が大きく報道される中、国民の厳しい目が向けられている。そこで、国民の政治への信頼回復に向けて一層の対策が必要である。

については、国におかれては、政治資金規正法が目的としている政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにし、政治活動の公明と公正を確保することができるよう、次のとおり政治資金規正法の改正等の抜本的な改善を行うように求める。

- 1 政党及び政党支部への企業・団体献金の禁止
- 2 金融機関への振込等による政治資金の取扱いのデータ化
- 3 収支報告のデジタル化とネット公開を進めることによる政治資金の透明性の確保

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文雄	殿
総務大臣	松	本	剛明	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議員 石田宗久

政治資金規正法に基づく制度の厳格化や透明化等に向けた議論を求める
意見書

政治資金収支報告書の不記載等の政治資金規正法違反が疑われる事案について連日報道がなされ、強制捜査が行われる事態にまで進展するなど、政治資金に対し、国民から厳しい批判や疑念を持たれる状況となっている。

そもそも、政治資金規正法は、「政治団体の届出、政治団体に係る政治資金の収支の公開並びに政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正その他の措置を講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もつて民主政治の健全な発達に寄与すること」を目的とし、基本理念として「政治団体は、その責任を自覚し、その政治資金の収受に当たっては、いやしくも国民の疑惑を招くことのないように、この法律に基づいて公明正大に行わなければならない。」と規定する。

ついで、国におかれては、政治資金規正法の目的・基本理念に立ち返り、国民の疑念を払拭し、民主政治の健全な発達に寄与することができるよう、政治資金規正法に基づく制度の厳格化と透明化に向けた改正や運用の明確化に向けた議論が進められるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

再審法改正を求める意見書

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。えん罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろん、地域住民の人権を護る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題といえる。

えん罪被害者を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」、以下「再審法」という。）には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このように、「再審のルール」が存在しない状態となっているため、再審請求手続の進め方は、事件を担当する裁判官によって、まちまちとなっており、その審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている状態である。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の課題は重要である。過去の多くのえん罪事件において、警察や検察庁といった捜査機関の手元にあった証拠が再審段階で明らかになったことがえん罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。

したがって、えん罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在しないため、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障がない状況である。

そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

また、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害者の速やかな救済が妨げられていることも重大な課題である。再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定は中間的な判断であり、ひとたびその決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、検察官の不服申立てを認めないことを定めた法律の制定が必要である。

ついては、国おかれては、えん罪被害者を一刻も早く救済するため再審法を速やかに改正することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
法務大臣	小 泉 龍 司 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

意見書案第 10 号

人事院の給与勧告に関する課題への早期対応を求める意見書

人事院は労働基本権制約（「争議権」等）の代償措置として、常勤の国家公務員の給与水準を常勤の民間企業従業員の給与水準と均衡させることを基本に、社会一般の情勢に適応した適正な給与を確保するための給与勧告を行っている。そして、国家公務員の給与等勤務条件の決定において、法定すべき基本的事項については国会及び内閣に対する勧告を、具体的基準については法律の委任に基づく人事院規則の制定・改廃を行うことにより、人事院はその責務を適切に果たさなければならない。

しかしながら現在、人事院では例年5月から「ラスパイレス比較」という特殊な手法を用いて職種別に民間給与の実態調査を行っているが、そのラスパイレス比較において用いられている「役職段階」、「勤務地域」、「学歴」、「年齢階層」といった指標は、正社員として終身雇用され、定年まで勤めあげるという、旧来のモデルケースを前提としている。そのため、今日の多様な働き方に必ずしもマッチしなくなってきている。

また、会計年度任用職員は1年任用が基本で、遡及効果がなければ勧告の効果を受けられない。総務省は本年5月、会計年度任用職員の給与改定について「改定の実施時期を含め、常勤職員に準じることを基本とする」として、正規職員と同様に4月に遡って改定するよう自治体に求める通知を出しているが、非正規公務員に人事院や人事委員会の勧告を適用することについては法律に定めがなく、自治体ごとに対応が分かれている。

人事院は2022年の人事院勧告において示した6つの取組事項として、①初任給や若年層職員の給与水準を始めとして、人材確保や公務員組織の活力向上の観点から踏まえた公務全体のあるべき給与水準、②中途採用者を始めとする多様な人材の専門性等に応じた給与の設定、③65歳までの定年引上げを見据えた、60歳前の各職員層及び60歳を超える職員の給与水準、④初任層、中堅層、ベテラン、管理職層などキャリアの各段階における職員の能力・実績や職責の給与への的確な反映、⑤定年前再任用短時間勤務職員等をめぐる状況を踏まえた給与、⑥地域手当を始め、基本給を補完する諸手当に関する社会や公務の変化に応じた見直しなど、様々な課題を挙げている。

ついては、国におかれては、これらの解決に向けて以下の事項について早期に取り組むことを強く求める。

- 1 終身雇用を前提とした実態調査から多様な働き方を前提とした実態調査への見直し
- 2 人事院、人事委員会勧告の会計年度任用職員への適用の明確化
- 3 人事院が示す課題（6項目）の解決

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長

額 賀 福志郎 殿

緊急事態条項創設の議論の促進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は医療や経済など国民生活に広範囲かつ重大な影響を及ぼし、今後、同様の感染症まん延が起こった場合に我が国はどのように対応するかという課題を突き付けた。

さらに、南海トラフ地震への懸念が増大するなかで、大規模自然災害のほか、外国からの武力攻撃、テロ、内乱等を含めた我が国が危機にさらされる事態が発生した場合に的確かつ迅速に対処し、国民の生命と財産を守るための平時と異なる仕組みづくりも求められる。

また、平成 25 年時点で、世界各国の憲法の 93.2%には緊急事態条項が明記されており、国際人権規約「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の第 4 条第 1 項において「国民の生存を脅かす公の緊急事態の場合においてその緊急事態の存在が公式に宣言されているときは、この規約の締結国は、事態の緊急性が真に必要なとする限度において、この規約に基づく義務に違反する措置をとることができる」と定められているなど、国際法上も緊急事態において平時とは異なった必要性に基づく権利制約が認められている。

よって、我が国においても平時を前提とした政府の通常の運用では有効に対処することが難しい緊急事態が発生した場合を想定して、一時的に、権力分立や一定の人権を制限しながら迅速に緊急事態の収拾を図るための規定をあらかじめ定めておくことが求められるところであり、国におかれては、緊急事態条項創設の議論を促進されるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 12 月 日

衆議院議長	額 賀 福 志 郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
法務大臣	小 泉 龍 司 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
文部科学大臣	盛 山 正 仁 殿
厚生労働大臣	武 見 敬 三 殿
経済産業大臣	齋 藤 健 殿
国土交通大臣	斉 藤 鉄 夫 殿
防衛大臣	木 原 稔 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿
感染症危機管理担当大臣	新 藤 義 孝 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

意見書案第 12 号

米軍と自衛隊のオスプレイ配備撤回及び日米地位協定の
抜本的見直しを求める意見書

本年 11 月 29 日、米空軍横田基地所属の CV22 オスプレイが鹿児島県屋久島沖で墜落し、乗員ら 8 人全員が死亡するという重大事故となった。ところが、米軍は事故の原因究明すらしないままオスプレイの飛行運用を継続し、日本政府が米国側に対し「安全が確認されてから飛行」せよと求めるのみで「飛行中止」さえ要求しなかったことに、自治体や国民から批判と怒りの声が上がっている。

事故から 1 週間後、米国防総省は「構造的欠陥の可能性」があるとしてオスプレイを全世界で飛行停止とした。また、オスプレイの生産ラインそのものを 2026 年に閉鎖している。

これまでから構造的欠陥が指摘され、日本国内でも重大事故に至ったオスプレイについては、飛行停止にとどまらず配備を全面撤回すべきである。

また、国は、事故機の残骸を回収したにもかかわらず、日本側による検証を一切行わずに米軍側に引き渡した。その根拠を日米地位協定としているが、日本が主権国家として事故原因の調査・究明を主体的にできるよう、地位協定の抜本的見直しが必要である。

については、国におかれては、これまでオスプレイの在日米軍への配備を容認し、自衛隊にも配備を決定するなど拡大してきた方針を改め、在日米軍及び自衛隊のオスプレイ配備の撤回、日米地位協定の抜本的見直しを早急に行うよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 12 月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文雄	殿
総務大臣	松	本	剛明	殿
外務大臣	上	川	陽子	殿
防衛大臣	木	原	稔	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議長 石田宗久

意見書案第 号

パレスチナ・ガザ地区での平和実現のために役割を発揮することを求める意見書

本年10月7日に、パレスチナを実効支配するハマスの戦闘員が、イスラエルへ奇襲攻撃を行ったことに対するイスラエル軍による報復攻撃が開始されてから2箇月以上が経過した。多くの国際世論が即時停戦を求める中、11月24日にようやく実現した一時的な戦闘停止が実現されるも、12月1日にはイスラエルによる攻撃が再開され、現在に至っている。

ガザ地区だけでも2万人近い死者が報告され、そのうち7割以上が子どもや女性で占められていると言われている。現地の人道状況について、ユニセフは「子ども達の墓場と化し、生き地獄となっている」と表現した。難民キャンプや救急車、病院への攻撃など、ガザで行われていることは、国際人道法に明確に違反する無差別殺りくである。

いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃をはじめとする非人道的行為は絶対に許されるものでない。12月12日に開かれた、国連総会の緊急特別会合で、「即時の人道的停戦」を求める決議が、前回の決議を棄権した日本も含む国連加盟国の約8割に当たる153箇国の賛成で採択された。

ついては、国におかれては、パレスチナ・ガザ地区での平和実現のために、その役割を発揮することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
外務大臣	上 川 陽 子 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書

核兵器禁止条約は、人類史上初めて核兵器を違法化する国際法として2021年1月に発効した。本年11月に開催された第2回締約国会議は、ロシアやイスラエルによる核兵器使用の脅迫、他の核保有国による核戦力の維持・強化など、核廃絶に対する重大な逆行が起こる中で、核兵器禁止条約の実効性や規範力を強め、具体的運用を前進させ、「核兵器のない世界」への希望を示すものとなったことは重要である。

会議において全会一致で採択された政治宣言は、「核リスクの増大と危険な核抑止の永続化」に警鐘を鳴らし、核兵器使用とそれによる威嚇は国連憲章を含む国際法違反であると明確に非難し、核兵器が「平和と安全を守るどころか、強制、脅迫、緊張の高まりにつながる政策手段」になっていると「核抑止」を痛烈に批判した。

核兵器禁止条約が、核保有国による核使用の手をきつく縛り、核兵器に固執する「核抑止力」論を打ち破る上で、大きな力を発揮していることを示すものである。

また、会議では条約の条文に基づく被害者支援と環境修復についての計画策定、実行、国際協力、基金設立への指針づくりなどが確認された。この点でも、条約が国際法としての実効性、規範力を高めていることを示している。

一方で、会議には米国の同盟国も含めて35箇国がオブザーバーとして出席し歓迎されたが、唯一の戦争被爆国である日本政府が参加せず、高齢化が進む被爆者の核廃絶の願いに背を向けていることは極めて重大である。

ついては、国におかれては、「核抑止」の呪縛を断ち、核兵器禁止条約に一刻も早く署名・批准し参加すること、条約に基づく被爆者支援などの取組に協力することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
外務大臣	上 川 陽 子 殿
防衛大臣	木 原 稔 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

意見書案第 号

物価高騰に見合う年金支給を求める意見書

総務省によると、本年1月の消費者物価指数は4.3%上昇し、前年同月比で食料品は+7.3%、光熱費に至っては+20%以上とされている。さらに本年9月までに食料品だけで3万品目以上が値上げになっており、「このままでは年が越せない」「賞味期限ぎりぎりの安くなったサービス品を買うために必死」「あとは通院の回数を減らすしかない」など、先行きが見えない厳しい事態が国民を襲い、暮らしへの悲鳴が上がっている。こうした中、高齢者の生活を支える公的年金は、本年6月支給分から+1.9%(68歳以上)となったものの、前年物価変動は+2.5%であり、実質0.6%削減となった。さらにいえば、安倍政権発足以来11年間で見ると実質7.3%も減額となっており、これは、「マクロ経済スライド」制度が適用され、毎年のように年金が下がり続けているためである。

これでは、高齢者の生活も地域経済も持続できない事態に陥ることは明白で、緊急対策と年金制度の抜本的見直しが必要である。

については、国におかれては、以下の事項について、速やかに実行するよう強く求める。

- 1 新たな年金削減を中止し、特例措置で物価高騰に見合う年金を支給すること。
- 2 年金額引下げに直結する「マクロ経済スライド」制度を廃止すること。
- 3 年金支給を現行の隔月から毎月に変更すること。
- 4 最低保障年金制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
厚生労働大臣	武 見 敬 三 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

意見書案第 号

診療報酬・介護報酬等の削減方針の見直し及び職員の
処遇改善を求める意見書

本年11月20日、財務大臣の諮問機関である「財政制度等審議会」は建議を提出し、診療報酬について「マイナス改定が適当だ」とした。これを受け、国は診療報酬「本体」部分の0.88%引上げ、「薬価」部分の1%程度引下げで調整し、診療報酬全体をマイナス改定とする方向であると報じられている。これにより、2016年度以降5回連続のマイナス改定となる。また、介護報酬は1%台の引上げで調整されていると報じられている。

しかし、医療機関・介護事業所・障害者事業所等は、国の社会保障費抑制政策による度重なるマイナス改定により、新型コロナウイルス感染症流行以前から深刻な経営状態にあり、人件費が上がらない中で人手不足に拍車がかかっている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府による財政支援を除くと、コロナ禍以前より黒字幅は減少し、人材不足も相まって倒産の危機に追い詰められている施設もある。

しかも、「診療報酬等を引き上げると、患者・利用者負担が増える」とし、医療機関等と国民との分断をあおり、実質マイナス改定や引上げであっても大幅改定とはいいがたい報酬改定が進められようとしていることは、決して看過できない。

については、国におかれては、以下の事項について実行するよう強く求める。

- 1 安全・安心の医療や介護等が提供できるよう、診療報酬・介護報酬等の大幅な引上げ改定を行うこと。
- 2 経済的理由で医療や介護を受けることができない人が生じないように、公的支援制度の拡充を行うこと。
- 3 報酬の引上げが国民負担とならないよう、国庫及び中小企業を除く事業主負担を増やし、国民の保険料負担の引下げや一部負担金の軽減を拡充すること。
- 4 医療・介護・障害・保育等、従事する職員についての抜本的な処遇改善を報酬改定とは区別して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文雄	殿
総務大臣	松	本	剛明	殿
財務大臣	鈴	木	俊一	殿
厚生労働大臣	武	見	敬三	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議長 石田宗久

意見書案第 号

30人以下学級実現と教員の増員を求める意見書

物価高騰等で一層広がる貧困と格差は、子どもたちの心身の成長・発達に深刻な影響を与えている。不登校の小中学生は10年連続で増加し30万人に迫り、2022年度の長期欠席の高校生は12万2,771人に上っている。

一人一人の子どもたちに、丁寧に寄り添い、そのいのちと健康を守り、学びを保障していくためにも、少人数学級のさらなる前進と、そのための教職員の増員、養護教諭の配置拡充などが喫緊の課題である。

長年の運動によって、義務教育標準法が改正され、国の責任で小学校の35人以下学級の実現については前進したものの、OECD平均の「20人学級」には程遠い現状である。

今こそ国の責任により「20人学級」を展望し、少人数学級を小・中学校や高等学校でさらに進める時である。

現在、教員の未配置や、病気休暇や産前産後休暇、育児休業などへの代替教職員が見つからないことにより、いわゆる「教育に穴があく」状況が数か月続く学校も出てきている状況にある。また、国の教職員定数削減の中で、自治体の独自の少人数学級が維持できなくなったり、新年度の4月に担任が配置できない学校も続出するなど、教員不足が深刻化している。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりを進め、全ての子どもたちに行き届いた教育を実現するために、国の責任を果たされなければならない。

については、国におかれては、以下の措置を講じられるよう、強く求める。

- 1 国の責任で、小・中学校、高等学校での30人以下の学級編成が直ちに可能となるよう、教員定数の改善を行うこと。
- 2 幼稚園、特別支援学級・学校の学級編成標準の引下げを進めること。
- 3 自治体独自の少人数学級を維持し、欠員を生じさせないよう、十分な教員を確保すること。また、有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員すること。
- 4 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

意見書案第 号

全員制中学校給食実現と給食費無償化を求める意見書

物価高騰でいっそう広がる貧困と格差は子どもたちの心身の成長・発達に深刻な影響を与えている。2023年に厚生労働省が行った国民基礎調査では、子どもの貧困率は11.5%で3年前の調査より2.5%改善しているものの、ひとり親家庭では44.5%と半数近くが貧困にあえいでいる状況である。子どもの成長を支えるために給食は重要なものと位置付けられる。また、働いている親が多い中で中学校でも給食をとという要求も強い。

憲法第26条が義務教育の無償化を定めているにも関わらず、現実には義務教育課程においても給食費等の保護者負担が残されている。学校給食法第2条に「義務教育諸学校における教育の目的を実現するため」とあるように、学校給食は、教育的目的を持ち、義務教育の一部であることから、無償化されるべきである。

ついでに、国におかれては、全員制中学校給食実現と学校給食費無償化を推進するため、自治体への財政措置を行うとともに、学校給食法において給食は無償と明記する改正を行うことを求める。

令和5年12月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文雄	殿
総務大臣	松	本	剛明	殿
財務大臣	鈴木	俊一	殿	殿
文部科学大臣	盛	山	正仁	殿
厚生労働大臣	武	見	敬三	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議長 石田宗久

意見書案第 号

大阪・関西万博の中止を求める意見書

2025年4月～10月に大阪市で開催予定の大阪・関西万博をめぐる、これまでから指摘されていた問題がより深刻かつ重大になっている。

海外パビリオンの建設工事が遅れ、開催に間に合わない可能性が濃く、会場建設やインフラ整備の費用も膨張している。日本建設業連合会は本年11月27日に「もうデッドラインは過ぎていると思ってもいい」と強い危機感を示し、主催者の日本国際博覧会協会はこうした状況の打開のため、工事に従事する労働者に、時間外労働の上限規制を適用しないよう政府に要望した。工期が迫る中で開催に突き進めば、違法な長時間労働が横行するのは必至である。

会場建設費は、当初計画の1.9倍の2,350億円に膨れ上がっている。また、会場に通じる地下鉄や夢洲へのアクセス道路などインフラの整備費も当初計画から大幅に膨張しており、判明分だけでも1.2兆円を超え、その負担は国民に求められることになる。これに対して本年10月の共同通信の調査では建設費の増加について「納得できない」という回答が「できる」とする回答の3倍に達している。また、11月の共同通信の世論調査では、68.6%が万博は「不要」としており、「必要」とする声を40ポイントも上回っている。

開催予定地の人工島である夢洲は産業廃棄物と浚渫土砂などで造られており、地盤は軟弱で、土壌にダイオキシンやヒ素などの汚染物質が含まれているなど、汚染・液状化対策も必要である。また、そもそも夢洲が開催予定地になっているのは、2030年に開業を目指しているIR（カジノリゾート）のためのインフラ整備が目的であり、関西財界の利益のためにばく大な公費を投じるものである。

については、国におかれては、大阪・関西万博を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
経済産業大臣	齋 藤 健 殿
国土交通大臣	斉 藤 鉄 夫 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿
国際博覧会担当大臣	自 見 はなこ 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

意見書案第 号

北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸中止を求める意見書

北陸新幹線敦賀～新大阪間については、事業認可が見送られており、来年度の工事予算についても概算要求が見送られ、「現行ルート」についての反対・異論が政府与党内でも大半を占めるなど完全に行き詰まっている状況にある。

そうした中、国土交通省鉄道局、鉄道・運輸機構と京都府、大阪府が、事業認可前に脱法的な調査や協議を進める目的で、本年4月「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」を設置した。

＋鉄道・運輸機構によれば、本年11月時点で、地質縦断図等を作成するための地質調査、発生土の受入候補地及び受入土量等についての自治体との事前協議、京都市内での地下水や河川水の成分調査、道路・河川管理者との交差物件(161件)協議を実施している。これらは本来、事業認可を受けてルートを中心線を決定した後でなければできないものである。

本事業は、延長140kmのうち8割以上がトンネルであることから、トンネル湧水による地下水枯渇や地盤沈下、トンネル残土の処分や運搬による環境破壊が想定される。また、ばく大な事業費のほとんどが国と地方自治体の負担となるものであり、到底受け入れることはできず、本事業は完全に行き詰まっている。

ついては、国におかれては、以下のことについて決定するよう強く求める。

- 1 事業認可前の脱法的事業執行のための地質調査、残土受入れの自治体協議や道路・河川の管理者との協議を中止すること。
- 2 事業認可前の予算執行を中止すること。
- 3 敦賀～新大阪間の延伸を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文雄	殿
総務大臣	松	本	剛明	殿
財務大臣	鈴	木	俊一	殿
経済産業大臣	齋	藤	健	殿
国土交通大臣	斉	藤	鉄夫	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

意見書案第 号

営農継続のための農家への支援を求める意見書

農家は今、物価高騰・猛暑・鳥獣被害の3重苦に苦しんでいる。とりわけ、今夏の記録的な猛暑や干ばつなどで、「収穫量が例年の3割も減った」「1等米は2割未満しかなかった」など、深刻な影響が出ており、「このままでは、来年以降、農業を続けられない。何とか助けてほしい」という悲痛な声が相次いでいる。それでなくても、コロナ禍を契機とした農産物価格の下落、農業資材や燃料価格の高騰、農業従事者の高齢化など、農業経営の困難が広がっており、このまま推移すれば、来年以降の営農継続が困難になり、離農する農家が急速に増えかねない深刻な事態である。

一方、地球規模の異常気象、ロシアのウクライナ侵略、コロナ禍などは、食料の6割以上を外国に依存する日本の危うさを浮き彫りにした。農業と農村は担い手の減少が加速し、耕作放棄が広がるなど歴史的危機に陥っている。歴代自民党政権が食料は外国から安く手に入れればいいとして輸入自由化を際限なく進め、国内農業を切り捨てる政治を続けた結果である。

異常気象や災害、物価変動など、農家・農業従事者には何の責任もない事柄の影響で離農者が出ることをないよう、営農継続のための農家への支援が求められている。

ついては、国におかれては、以下の対策を行なうことを求めるものである。

- 1 猛暑や干ばつにより減収となった農家に対して、支援策を講じること。
- 2 土壌改良・肥料代や農業資材・燃料代の高騰分への助成を行うこと。
- 3 欧米諸国並みの価格保障・所得補償を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	松 本 剛 明 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
農林水産大臣	坂 本 哲 志 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

決議案第 号

エアコン・トイレ等の学校施設・設備の改善を求める決議

今夏も熱中症で救急搬送される児童生徒が府内で 30 名を超え、地球沸騰と言われる中、子どもたちの命を守る点でエアコン設置は急務となっている。また、「トイレが汚くて匂うから」と、トイレを我慢する子どもがいるなど、その環境の悪さは子どもの健康にも重要な影響を与えており、全国自治体アンケート調査でも「学校で改善が必要な場所」の第一がトイレとなっている。

「魅力ある府立高校づくり基本計画」の策定の中で、府教育委員会が行なった高校生へのアンケートからも、特別教室や体育館へのエアコン設置、清潔な洋式トイレの整備など、生徒の多くが施設設備の改善を望んでいることが明らかになった。これまでから、普通教室のエアコン設置・更新やトイレの洋式化などを計画的に進めているものの、学校施設への冷房設備の設置状況は、特に特別教室と体育館において進んでいない状況である。小中学校の体育館の冷暖房設置率は、全国 11.9%に対し、京都府は 4.8%となっており、府立高校体育館に至っては、0%という状況である。

近年の異常高温の下、子どもたちの命と健康を守り、安全で快適な教育環境を確保することは、本府の責務である。

よって、本府におかれては、国に対し、地方自治体への学校施設改修・改善の予算の抜本的な増額を求めるとともに、府立学校において、速やかに、エアコン設置やトイレの洋式化等の整備を行うことを強く求める。

以上、決議する。

令和 5 年 12 月 日

京 都 府 議 会

2023年12月定例会を終えて

2024年1月10日
日本共産党京都府会議員団
団長 島田 けい子

1月1日に発生した、「令和6年能登半島地震」により、甚大な被害がもたらされました。道路が寸断されるなどにより、いまだ被害の全容が把握されているとはいえ、救援・被災者支援が急がれます。お亡くなりになられた皆さんに哀悼の意をささげるとともに、被災された皆さんにお見舞いを申し上げます。また、現地で救援・復旧のため昼夜を分かたず取り組まれている皆さんに感謝します。

党府議団としても、被災者救援募金に取り組むとともに、今こそ公の役割発揮が求められており、その立場から、京都府としての支援策がしっかりとどくよう強く求めていきます。

12月4日に開会した12月定例議会は、12月21日に閉会した。

今議会は、イスラエルのガザ地区への攻撃による凄惨な現実や自民党のパーティー券購入による裏金作りなど、国民の平和を望む声や運動、金権腐敗政治の根絶を求める世論の広がり、物価高騰の深刻さの影響が暮らしに直撃しているにも関わらず、政府の経済対策があまりに無策であることに、国民的な怒りが広がる中で開かれた。

わが党議員団は、府民の夏以降に団挙げて取り組んできた、「暮らし・賃金アンケート」をはじめ、府民の厳しい暮らしの実態を可視化し、運動と結び、積極的に論戦した。

1、提案された議案25件のうち、第2号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」に反対し、政府の経済対策補正予算を踏まえた追加補正予算も含め、他の議案にはすべて賛成した。

第1号議案「令和5年度京都府一般会計補正予算（第5号）」及び、第24号議案「令和5年度京都府一般会計予算（第7号）」案は、長引く物価高騰が事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中で、6月補正予算、9月補正予算に続き、事業者の経営改善を推進するための施策や府民生活を守るための対策を講じるものであり、賛成した。

なお、府民の暮らしと営業は「このままでは年も越せない」という深刻な現状にあり、年末対策も含めた抜本的な経済的支援が必要である、と指摘した。

今回、追加で提案された「農林水産業経営改善支援事業費」は、補助対象が、これまでの省エネ機器の導入に加え、高温対策に資する品質向上に資する生産資材の導入も対象となったものの、個人農業者は対象になっておらず、猛暑や干ばつによる被害で減収となった農家が、次期作への展望が持てるよう、第2弾、第3弾の支援が必要である。

また、「和装需要喚起支援事業費」は、丹後の白生地はもちろん、産地を限定せず、製造から流通までの卸売事業者以外の事業者へも効果がでるように求めた。

さらに「宿泊業生産性向上対策事業費」は、生産性向上に資する取り組みに係る経費のみでなく、サービス向上の取組等にも広げるとともに、「LPガス価格高騰対策費」の支援額上限が、6月の補正予算は3000円だったのが、国の単価改定により1㎡30円から15円に引き下げられたために、1500円に減額されており、国に対し、少なくとも補助単価を1㎡30円に戻すよう強く求めた。

第2号議案「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取り組みの推進に関する条例制定の件」は反対した。

府議団は、条例案が提案された直後に、見解を発表し、府民的論議を呼びかけるとともに、問題を浮き彫りにし、改善を求める立場から、積極的に論戦した。

反対理由の第1は、今回廃止される「京都府子育て支援条例」に規定されていた「子どもの権利条約」に基づく「子どもの権利」についての規定がなくなっているためである。貧困、虐待、いじめ、不登校、自殺など、子どもの権利侵害は極めて深刻で、条約が掲げた「子どもの最善の利益」「生命、生存及び発達に対する権利」「意見表明権」「差別の禁止」の4原則を軽視し、国連子どもの権利委員会から度重なる勧告を受けてきたにもかかわらず、「子どもの権利」の規定をなくすのは問題である。今、必要なことは、子どもを権利の主体として明確に位置付け、憲法の基本的人権と権利条約の4原則を保障する条例

である。

反対理由の第2は、「京都府子育て支援条例」には、「子育て支援に関する施策」という章を起し施策について規定していたものの、今回すべて削除したためである。今、必要なことは、「子育て保障」の概念を明記し、子どもの医療費助成、教育や学校給食の無償化、国保料の子供の均等割廃止など、「経済的負担の軽減」を重視した条例とすることである。

反対理由の第3は、新条例では、社会的に行うべき子育てについて、保護者に「子育ての一義的責任」を強調し、各主体には「家庭を築き、こどもを生み育てる」という特定の生き方の押し付けになりかねないためである。「養育は家庭が基本」とすることは、歴代自民党政権が児童扶養手当や生活保護の改悪など子育て支援の後退を合理化する理由として強調し、虐待や貧困、ヤングケアラーなど、家庭の中で苦しむ子どもたちや保護者をさらに追い詰め、一層孤立させるものである。子どもや若者の多様性が尊重され、「自分の人生を選択できる」ことが実感できる社会こそ求められており、それらを踏まえた条例にすべきである。

第4号議案「旧総合資料館敷地活用事業契約締結の件」については、予算としては、旧総合資料館の解体のための契約であり、賛成したが、契約の内容には解体後の暫定活用も含まれているため、本来、解体と暫定活用は分けて提案し、暫定活用の内容については、広く府民や関係者と議論して進めるべきである。

第23号議案「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」は、人事委員会勧告にもとづく職員給与等の引き上げには当然賛成である。しかし一方で、知事と副知事、府会議員の給与引き上げの部分には反対した。もともと京都府議会議員の報酬は他県と比べても高い水準にあり、わが会派は3割削減を求めてきた。コロナ禍に続く物価高騰で府民の暮らしが大変な困難にある時に、府会議員はもちろん、知事と副知事の給与も引き上げるべきではない。

2、「苦難解決の党」として全力をあげる中、一定の変化を生み出した。

12月4日の開会日に、府議団として、越年対策も含めた暮らし等の支援策について、追加補正予算の提案も含め、緊急に申し入れを行った。また地域の食糧支援に取り組む実行委員会からも京都府に申し入れがされた。その結果、わが党代表質問に対し、知事が「地域交響プロジェクトの枠組みを活用して、支援したい」と答弁がされ、党府議団として緊急ニュース発行を行い、越年対策の支援の具体化を呼びかけた。その結果、社会保障推進協議会や地域の食糧支援実行委員会などから積極的に利活用される具体化が行われた。本来、通年で実施できるよう予算化されたにも関わらず、それが行き届いていない実態と、党議員団が九月から取り組んだ「賃金アンケート」で浮き彫りとなった暮らしの実情等を取り上げ迫ったことで実現したが、緊急の取り組みであったことを考えると、通年で取り組めるよう今後改善が必要である。

なお、党府議団は、物価高や暮らしの実態をふまえ、役所が閉まる年末29日から31日まで、体制をとって相談活動に取り組み、11件の相談が寄せられた。

私立高校に通学する生徒の学費を実質無償化するための「あんしん就学支援制度」も、今回、所得制限の緩和や、他府県に通う生徒への支援も含め、拡充方針が示された。もともと、わが党議員団が、私学に通う保護者や労働組合等の皆さんとともに、私学の無償化を求めた中で実現してきた制度が、今回さらに拡充されることとなった。引き続き無償化に向けて取り組みを強めるものである。

党府議団が取り組んできた、「賃金と暮らし」アンケートの結果を踏まえ、山形県が令和3年から女性労働者の賃上げや正社員化に、県独自に支援する制度の具体例なども参考に、賃上げにむけた府独自の取り組みの具体化を強く求めた。さらに、閉会本会議の夜には、「暮らしを支える賃金と正業を自治体がつくる」シンポジウムが開かれ、党府議団も実行委員会に参加し、また「賃金と暮らし」アンケート結果のまとめと賃上げ政策について特別報告を行った。自治体が仕事をつくり、賃上げを政策的に引き上げていく意義は、きわめて大きく、引き続き中小企業支援と一体の賃上げ政策の実現に向けて力を尽くす。

3、大規模開発中心から府民の暮らし応援中心の府政への転換を求める立場から、大阪・関西万博中止や北陸新幹線延伸の中止、府立大学内1万人アリーナ建設計画の白紙撤回等を求めた。

ところが西脇知事は、大阪・関西万博について「京都は『命輝く未来社会のデザイン』という万博のテーマにふさわしい場所」と述べ、「経済の活性化や地域振興につなげてまいりたい」とするなど、何が

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	189										
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費												
支払内容	府政報告No. 2194~2196 送料												
支払金額	15,275	按分率	100%	計上額	15,275								
按分率の考え方													
備考	<p>(領収書は、重ならないように貼付してください。)</p> <p>2/13</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>06-02-13</td> <td>B W</td> <td>*15,000</td> <td>カ)ウイングスリコー</td> </tr> <tr> <td>06-02-13</td> <td>B W</td> <td>*275</td> <td>振込手数料</td> </tr> </table>					06-02-13	B W	*15,000	カ)ウイングスリコー	06-02-13	B W	*275	振込手数料
06-02-13	B W	*15,000	カ)ウイングスリコー										
06-02-13	B W	*275	振込手数料										

お客様コード: [REDACTED]

京都府庁 議会棟

189

1/1

2024年02月01日

日本共産党京都府議会議員団様

株式会社 ウィングスマルコー
京都府伏見区廣小路

代表取締役 橋本 公

TEL:075-644-7611

FAX:075-644-7665

登録番号 T7-1300-0100-2570

請求書 2024年 1月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額 (税込)
¥15,000

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 (株)ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内訳	個数	サイズ	単価	合計	備考
24/01/16	京都府内 配送料	75	6R	200	15,000	府政報告2194~2196
		個数 75	10%対象 合計 ¥15,000 (消費税¥1,363)			

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	190		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 2月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/16

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	2月	930	
京都民報	2月	680	5
前衛	2月	744	
経済	2月	1049	
議会と自治体	2月	794	
月刊学習	2月	387	
女性のひろば	2月	316	
「赤旗」縮刷版	2月	4715	
民青新聞	2月	680	

領収書


日本共産党府会議員団様

3,400円

2024年2月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	2/16	抜者	
----	------	----	---

191-192-193
No 194

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	議会報告・府政要求懇談会		
年月日	2024年2月20日(火)		
場所	ラポール京都 第8会議室(京都市中京区)		
対象者	日本共産党府会議員及び議員団事務局、市町議員、府民の皆さんなど46人が参加した。(ZOOM参加17人)		
目的	西協府政2期目の折り返し点にあたって「あたたかい京都づくり加速化予算」の特徴を報告。一方で、運動の前進面として、住宅・建築耐震化総合支援事業等、物価高騰対策、私立高校あんしん修学支援事業等を報告。予算特別委員会の論戦に向けて聞き取りを行った。		
内容	2024年度の予算で、「子育て環境日本一」「先端産業・産業創造リーディングゾーン」に施策が偏重している問題を報告。大阪・関西万博機運醸成促進事業費にR7年度実施予算を計上している問題を指摘した。また、万博・文化庁移転を契機としたイベント・インバウンド偏重の予算である問題を報告し、住民の切実な要求実現のための予算が必要だと報告した。		
結果・成果等	コロナ後・物価高騰のもとで暮らしへの支援や子育てへの支援の底上げ対策がない。雇用対策、賃上げ対策がなく、府職員給与も人勸目安と同じ引き上げになっている。公の役割をどう発揮させていくかが問われており、2月議会論戦に生かしていく。		
活動に要した支出		上額(円)	内訳等
	会場費・備品使用料	18,480	191
	駐車料	3,200	3人分 192 5 194
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		21,680円
徴収書整理番号			
備考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	191		
費目	調査研究費・研修費(会場費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・予算要求懇談会 会場費・備品使用料				
支払金額	18,480	按分率	100%	計上額	18,480
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/20

領収証

日本共産党 京都府議会議員団 様 No. 1147

★ 18,480-

但 20 第8A議室夜間使用料 備品使用料

2009年 3月20日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)	18,480
	10%	消費税額等	1,682
	税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等	

収入
印紙

コクヨ ケー-1097

〒604-8854
京都市中京区壬生仙念町30-2
公益財団法人 京都労働者総合会館
登録番号 T11300050029



第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	192		
費目	調査研究費・研修費(広域広域費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費)				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,000	按分率	100%	計上額	1,000
按分率の考え方					
備考	光永議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/20

領収書

テクハン株式会社

車庫 No.5

入庫時刻 02月20日 18時03分
精算時刻 02月20日 20時20分

受領金額 1000円
2024年02月20日20時21分 発行

消費税10% 登録番号T
4130001005683

プーパーク
四条御前駐車場

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	193		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,200	按分率	100%	計上額	1,200
按分率の考え方					
備考	馬場議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/20



リパーク御前通四条北

未日月月日月系田番(令頁以又型番
 精算機 1101 A 精算No.000075
 車室番号(自動車) 1
 入庫時刻 2024年 2月20日(火) 18:17
 精算時刻 2024年 2月20日(火) 20:21
 駐車料金 A料金 1,200円

=====
 合 計 1,200円
 (内税10%対象額 1,200円
 外シットカード 1,200円
 =====

UFJ
 会員No. [REDACTED] *****
 伝票No. 03610
 利用額 1,200円

駐車料金一括払い
 サインは省略させていただきます。

三井不動産リアルティ株式会社
 登録番号 T8010001140514

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	194		
費目	調査研究費・研修費 不特定多数 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,000	按分率	100%	計上額	1,000
按分率の考え方					
備考	水谷議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/20

<p>.....領収書.....</p> <p>テクハン株式会社</p> <p>-----車室 No.1-----</p> <p>入庫時刻 02月20日 18時08分 精算時刻 02月20日 20時17分</p> <p>受領金額 1000円 2024年02月20日20時18分 発行</p> <p>消費税率10% 登録番号T 4130001005683</p> <p>-----</p> <p>ブーブーパーク 四条御前駐車場</p>	
--	--

第9号様式(第7条関係)

2023年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物(名称)		2月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ		規格		16切片面		
配付先		事前登録者等		作成部数		35,450部		
	無	有	充当有の場合					
			支出先・内容等	支出額(円)	按分率(%)	計上額(円)	領収書整理番号	備考
所要経費	印刷・作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	176,275	100%	176,275	195
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	封入封緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	送付等費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
同封物	政務活動費の充当対象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	政務活動費の充当対象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-
合計					176,275	-	176,275	-

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	195		
費目	調査研究費・研修費 広報費 ・要請陳情等活動費・会費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	2月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ				
支払金額	176,275	按分率	100%	計上額	176,275
按分率の考え方					
備考	振込手数料275円含む				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/11

06-03-11	B W	*932,800	カ)キカンゴム
06-03-11	B W	*275	振込手数料

195

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

2024年 02月 20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当者コード 002211

株式会社 きかん



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに御礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求書	画入金額	調整額	繰越額	当月抽品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
0	0	0	0	848,000	84,800	932,800	932,800

月日	区分	品名	仕	横	数量	単価	金額	消費税	適用
01月25日 175323	10	長3封筒5種 (増)			5,500		80,000	(10%) 外税	
01月30日 175124	10	府会だよりNo. 356		A4-12P (2/1)	10,500		608,000	(10%) 外税	
02月06日 175267	10	代表・一般質問ピラ (水谷・島田・光永)		四六判16切 1P 1/0	35,450		160,000	(10%) 外税	
【10%課税対象】									
(税抜額 848,000円 消費税 84,800円 税込額 932,800円)									

尚、御精算予定日は、2024年03月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

173

2月府議会

代表質問

KBS京都テレビで放映 

2月19日(月)(3番目)

午後1時開会

〈主な質問テーマ〉

- 日米一体の大軍拡、特別注視区域・注視区域の指定の中止を
- 能登半島地震の被災者支援を
- PFASの汚染対策を
- 北山エリア開発・北陸新幹線延伸やめよ
- 水道や消防は広域化でなく公共の役割を



みずたに **水谷** 修 おさむ

宇治市
久御山町

一般質問

2月21日(水)・22日(木)・26日(月)

午後1時15分から



府議会HPでご覧いただけます

京都市右京区

しまだ

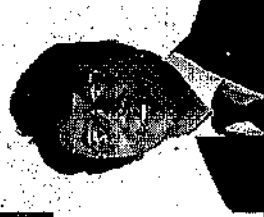
島田 けい子 議員



京都市左京区

みつなが あつひこ

みつなが 敦彦 議員



日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566
<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

傍聴の際は、
日本共産党議員団控室へ
お立ち寄りください

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	196		
費目	調査研究費・研修費・ 広報広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 3月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/15

【請求内訳】		
新聞・雑誌名	定価	部数
日曜版	3月 930	
京都民報	3月 680	5
前衛	3月 744	
経済	3月 1049	
議会と自治体	3月 980	
月刊学習	3月 387	
女性のひろば	3月 316	
「赤旗」縮刷版	3月 4715	
民青新聞	3月 680	


領収書


日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2024 年 3 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府 

日付	3/15	扱者	
----	------	----	---

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	197		
費目	調査研究費・研修費・ 広報誌費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	金権政治一掃横断幕(10枚)				
支払金額	28,800	按分率	100%	計上額	28,800
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
3/25					

領 収 書

2024年 3月 25日

日本共産党京都府議会議員団 様

¥28,800.-

但 金権政治一掃横断幕(10枚)
上記正に領収いたしました。

京都市中京区丸太町新町角大
日本共産党京都府



日本共産党
京都市会議員団

自民党の裏金政治を一掃!

共産党
が法案

パーティー券購入含め

企業・団体献金は全面禁止

#さようなら自民党政治

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	198		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告政策ポスターA2(2種)				
支払金額	1,103,795	按分率	100%	計上額	1,103,795
按分率の考え方					
備考	振込手数料 275円含む				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/29

06-03-29	B W	*1,187,890	シンポジウム開催(カ)
06-03-29	B W	*275	振込手数料

110
#金権政治をなくす共産党

税金は
くらしの
応援に

万博・北陸新幹線

より

- ☆学費ゼロ
- ☆学校給食無償
- ☆国保料・税引下げ

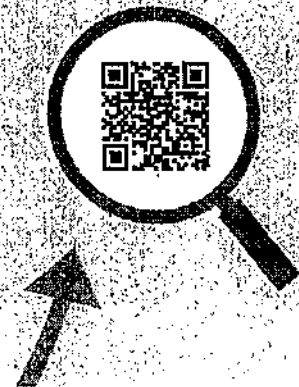
日本共産党京都府会議員団

TEL.075-414-5566



#金権政治をなくす共産党

できます！
みんなの
賃金アップ。
今こそ中小企業支援



日本共産党 京都府会議員団

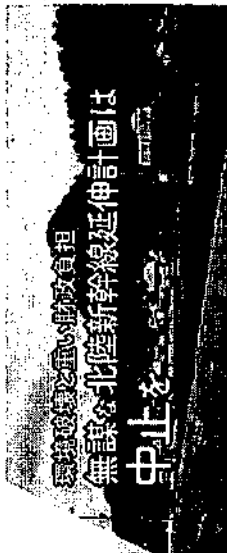
TEL.075-414-5566



第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	199										
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費												
支払内容	団HP・SIRUSIサイトドメインWORDPRESS更新料、修正												
支払金額	84,370	按分率	100%	計上額	84,370								
按分率の考え方													
備考													
(領収書は、重ならないように貼付してください。)													
3/29													
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>06-03-29</td> <td>B W</td> <td>*1,187,890</td> <td>シンコーファームサービス(カ)</td> </tr> <tr> <td>06-03-29</td> <td>B W</td> <td>*275</td> <td>振込手数料</td> </tr> </table>						06-03-29	B W	*1,187,890	シンコーファームサービス(カ)	06-03-29	B W	*275	振込手数料
06-03-29	B W	*1,187,890	シンコーファームサービス(カ)										
06-03-29	B W	*275	振込手数料										



北陸新幹線延伸問題

北陸新幹線の計画一断大規模の延伸計画は、2017年3月にルート変更なし、2020年10月から任意不在の区間「宇志野」の増設アセスメント委員が選ばれる予定です。国鉄・公営のプロジェクトチームが北陸新幹線ととも北陸新幹線延伸の協議に」と報告しようとしています。

詳しく見る



北山エリア開発問題

京都市北区、北山エリアの開発に広がる広大な文教地域は、石田町長や市立大、コンサートホールなどが立ち、文化芸術の発展を、所長の見地として、押し進められた計画の真意が明らかです。

詳しく見る



府議団公式Twitter

@JCPhyotofugidanさんのツイート



通知はまだ届いていません

ツイートがまだここに表示されていません。

Twitterで表示

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	210		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	長3封筒(7種)				
支払金額	140,800	按分率	100%	計上額	140,800
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/
29

06-03-29	B W	*973,500	加) *カンパコ
06-03-29	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

200

請求書

2024年03月20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

発注者コード

002211

株式会社 きかん



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-6100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

※受取振別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

932,800	932,800	0	0	885,000	88,500	973,500	973,500
---------	---------	---	---	---------	--------	---------	---------

発注日	品名	数量	単価	金額	税別	税別
03月05日 175586	知事総括質疑ピラ (浜田・成宮議員) 4/6・16切 (1/0)		34,900	158,000		(10%)外税
03月11日 02	★ 御入金 ★ 振込			(+932,800)		
03月20日 175537	府会だよりNo. 357 A4-12P (2/1)		10,000	59 ^部	599,000	(10%)外税
03月20日 175936	長3封筒7種 (増)		10,000	12 ^部	128,000	(10%)外税
【10%課税対象】 (税抜額 885,000円 消費税 88,500円 税込額 973,500円)						

2024年03月25日

納品書

No. 019744

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 御中

TEL : 075-414-5566

株式会社 きかんしコム

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL.075-935-1115(代) FAX.075-935-5100

e-mail : com@mediapark.co.jp

品名	数量	受注番号
長3封筒7種 (増)	10,000部	175936/01
光永・浜田・迫・水谷議員 各1,000部 府議団 4,000部		
島田・成宮議員 各1,000部		

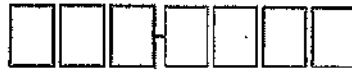
お得意先様名
日本共産党京都府会議員団 様

TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916

指示者

担当営業

日笠みづき



146

160

175

186

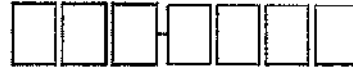
200

府会議員 **光永敦彦** みつなが あつひこ 党左京地区...761-6341
 生活相談所...781-6622
 自宅...752-9200
<http://mitunaga-atuhiko.jp/> E-mail: mitunaga@kyoto.zaq.nc.jp



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
 E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
 Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



146
160
175
186
200

府会議員 **濱田良之** よしゆき 生活相談所…432-3261
自 宅…406-1922
<http://hamada-yoshiyuki.jp/> E-mail:hamachan_6@yahoo.co.jp



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



160
175
200

府会議員 ^{まご} 迫 ^{ゆうじ} 祐仁 生活相談所...813-2117

<http://sako-yuuji.jp/>



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



146
160
175
186
200

府会議員 ^{みすたに} 水谷 ^{おさむ} 修 携帯 070-5261-5831
<https://ja-jp.facebook.com/raizutaniosamu/>



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: gilndan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



146
160
175
200

府会議員 ^{けいこ} 島田敬子 生活相談所...315-1484

<http://shimada-keiko.jp/> E-mail: usaginomimi2@amail.plala.or.jp



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: glindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



146

175

200

府会議員 ^{なるみや} **成宮まり子** 西京区生活相談所...392-3546
<http://www.narumiya.info/>



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
 E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



146
160
175
186
200

日本共産党 京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

配布物 (名称)		府会だより No. 357		規格		A4版12P			
配付先		事前登録者等		作成部数		10,000部			
		無	有	充当有の場合				備考	
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分 率 (%)	計上額 (円)		領収書 整理 番号
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	658,900	100%	658,900	201	
	封筒代	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	140,800	100%	140,800	200	7種（光永、浜田、水谷、 迫、島田、成宮、会派）
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合 計					799,700	-	799,700	-	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	201		
費目	調査研究費・研修費・ 出張旅費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会だよりNo.357				
支払金額	658,900	按分率	100%	計上額	658,900
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/29

06-03-29	B W	*973,500	加)キカンシヨク
06-03-29	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

201



2024年 03月 20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当コード 002211

株式会社 きかん



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんシコム

毎度格別のお引き立てに預り感くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。誤送と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

932,800	932,800	0	0	885,000	88,500	973,500	973,500
---------	---------	---	---	---------	--------	---------	---------

日付	品名	数量	単価	金額	税率	税額	合計
03月05日 175586	知事総括質疑ピラ (浜田・成富議員) 4/6・16切 (1/0)			34,900			158,000
03月11日 02	★ 御入金 ★ 振込						(*932,800)
03月20日 175537	府会だよりNo. 357 A4-12P (2/1)			10,000	59%	599,000	599,000
03月20日 175936	長3封筒7種 (増)			10,000	12%	128,000	128,000
【10%課税対象】							
(税抜額 885,000円 消費税				88,500円	税込額	973,500円)	

尚、御精算予定日は、2024年04月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。



府庁東門宣伝(2月19日)

200
01

●目次●

- 2P▶2月議会代表質問 水谷 修
- 4P▶2月議会一般質問 みつなが敦彦
- 5P▶2月議会一般質問 島田けい子
- 6P▶予算特別委員会知事総括質疑 浜田よしゆき
- 7P▶予算特別委員会知事総括質疑 成宮まり子
- 8P▶2月議会議案討論(先議分) ばばこうへい
- 2月議会議案討論 森よしはる
- 2月議会意見書・決議案討論 さこ祐仁
- 9P▶意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 10P▶2月議会を終えて



府議会報告・予算要求懇談会(2月20日)



バイバイ原発まじごと集会後(2月23日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2024年
2月定例議会

編集・発行/日本共産党京都府会議員団
 TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916
 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
 Eメール/ giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
 ホームページ/ https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
 発行責任者/ 菅川 崇志

Spring 2024 No. 357

戦争する国づくりやめよ 能登半島地震被災者支援拡充

日米一体の戦争国家づくり
「土地利用規制法」の
区域指定に反対を

防衛省は、来年度の政府予算に、祝園分屯地に火薬庫8棟を新設、整備場倉庫等の建設費102億円を計



2024年2月議会
代表質問
2月19日

水谷 修 議員
(宇治市及び久御山町)

上。さらに、舞鶴の弾薬庫を増設し、長距離ミサイル配備を進めるなど、米軍と一体の軍事拠点にしようとしています。また、国は「土地利用規制法」による区域指定を住民に区域図も示さず説明もありませんまま進めています。

水谷修議員は、「戦争国家づくり」推進の立場ではなく反対すべきだと追及。知事は、「安全保障」は国の専権事項であるため国が説明責任を果たすべきと答弁しました。「土地利用規制法」の区域指定については、「地理的情報や区域の開発計画、開発行為の情報について国に回答した」と述べたため、水谷議員は、「住民の命や財産が脅かされている危険性を顧みない態度」と批判しました。

能登半島地震の教訓を 踏まえ被災者支援制度 の拡充を

能登半島地震は甚大な被害をもたらしました。今なお避難者は1万3千人を超え、住宅被害は6万棟を超えています。

水谷議員は、現行の住宅再建への被災者生活再建支援金の額を大幅に引き上げるとともに、「半壊」「一部損壊」であっても居住が困難な住宅すべてを対象に支援するよう国に求めるよう主張しました。また、京都府の地域再建被災者支援住宅支援事業の改善、個人事業主や農業者への支援制度拡充を求めました。

高浜原発は即時廃炉に

今回の地震で、志賀原発は外部電力が一部喪失しました。絶縁や冷却のための油が漏れ出し、使用済みの核燃料プールのポンプが止まったため、冷却が停止しました。また、1号機、2号機とも2828ガルの地震による揺れが観測され、想定以上に活断層が動いた可能性が明らかになっています。

現在、稼働中の高浜原発は避難路の整備は達成の見込みがありません。知事は、「安全対策」を主張するだけで、即時に稼働をやめ廃炉を求める決断はしませんでした。



海上自衛隊舞鶴基地調査(1月10日)

PFASなどの 汚染対策について

有機フッ素化合物PFASの内PFOAなど3種については、人体や環境への残留性が高く低体重出生児や腎臓などの原因となることから、製造や輸入が禁止されています。ところが半導体工場や米軍・自衛隊、産業廃棄物処分場から漏出して地下水や河川水を汚染しています。

宇治市、綾部市、福知山市などで汚染が広がっており、河川等の調査や住民の血液検査、農地の土壌検査を行い、汚染源を特定し除染等を行うことが必要です。

知事は、「国立環境研究所から綾部市の汚染について原因追及や改善対

策を個別に取り組むとの提案があった」と答弁。「国と協力して発生源対策にとりくみ、立ち入り調査が求められれば行う」と述べました。

物価高騰を上回る 賃金引き上げを

京都府の最低賃金は、国が示した目安と同額の40円の引き上げに止まっており、低い上げ幅となっています。

水谷議員は、国の目安を超える最低賃金の引き上げの追加を行うよう求めました。また、京都府の女性の賃金比率は男性100に対して57.1で深刻なことから、公共の役割が果たせていないと批判し、賃金引き上げを行うよう求めました。

家族農業・小規模農業 への支援を

水谷議員は、生産者米価の引き上げや戸別所得補償制度を国に求めるとともに、学校や福祉施設などで府内産の米や農産物を使う公共調達の仕組みを拡充するよう求めました。さらに、家族農業、飯米農家等を直接支援する仕組みを強めるべきだと述べました。

また、お茶について「急須でお茶を」とリーフ茶の裾野を広げ、テト

ラ型ティーパックなど若い人にリーフ茶の消費拡大を図るとともに、新規就農者への支援の強化や融資返済の据え置き、燃料等に対する支援策を求めました。

水道広域化・消防の 広域統合はやめよ

府は水道事業を、丸ごと民間大企業に委ねようとしており、その条件整備のために広域化がもくろまれていきます。広域化が技術者不足を解消することにばりません。自治体水道への公的支援の強化が必要です。消防指令センターは、通報を受け地理や水利の状況を知り尽くした地元の消防指令が具体的な体制を決め



宇治の茶畑にて

出動命令を発する消防活動の要であり、広域化ではなく消防力を強化することが重要です。

公共交通の公的責任・ 北陸新幹線延伸中止

水谷議員は、国民の財産である鉄道網を衰退させ、過疎化に拍車を掛けてきた責任は重いと批判し、ローカル鉄道網や地方バス事業を守る公共交通へ転換すべきと指摘。また運転手不足の解消や労働条件の抜本的な改善に、京都府が責任を果たすべきと追及しました。

水谷議員は、京都市長選挙で北陸新幹線の現行ルート推進を主張した

候補がいなかったのは「推進」は住民の賛同が得られなかったからだとし、延伸の計画は、完全に行き詰まっており白紙撤回すべきと述べました。

府立大学学長の「体育館改 修を優先」の意見に応えよ

府立大学学長が第4回意見聴取会議で「1万人アリーナではなく、2000人規模の体育館を」と体育館整備優先を求められたことを紹介。今すぐ集客施設計画の中止を決断し学生用体育館や老朽校舎建て替えを急ぐこと、北山エリア開発の白紙撤回を求めました。

質問を終えて

南部消防指令センター予定地 洪水浸水想定区域 (3~5m) 防災拠点として問題

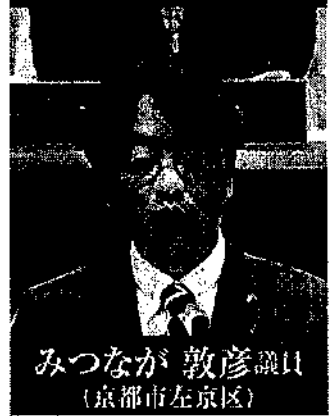
京都市以南 (8市・7町・1村) で、一つの消防指令センター (119番) に広域化する計画が住民にも知らせず進んでいます。目的は財政と人員を縮減する事です。

京都南部消防指令センターの予定地は京都市南区の消防学校です。

その場所は、洪水浸水想定区域 (3~5m)、家屋倒壊氾濫流エリア、液状化想定エリアになっており、防災拠点としてふさわしくありません。

消防指令は、通報を受け、消防隊を編成して出動命令を発する消防活動の要であり、地域防災の情報に精通した地元の消防が行うべきものです。

消防力を弱める広域化計画は中止し、人員や消防・救急隊を強化すべきです。 [水谷修]



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

防災減災に展望持てる 林業の再生を

京都府では戦後拡大された人工林が府の森林面積の1/3、約12・6万ヘクタールを占め、そのうち6・4万ヘクタールが放置林となっている

ます。放置された人工林は根が張らず、地球温暖化とも相まって、災害時に流木や土砂の流出を激化させ、河川氾濫の可能性を高めています。光永議員は、防災対策を進めるにあたっては川下の河川管理だけでなく、川上の森林環境の保全との一体的な整備が必要ではないかと提起。そのためにも林業技術者の人員体制の計画的整備が必要であり、具体的方針を持つよう求めました。

同時に、森林の荒廃を防ぐためには林業の再生が必要ですが、京都府では林業労働者が激減しています。光永議員は、大分県の左伯広域森林組合の収入安定化の取組みを紹介

し、防災対策を進めるためにも林業労働者の賃上げと、府内産木材の安定的な需要を生み出す展望が見えることが重要だと迫りました。

建設労働者の 労働条件向上を

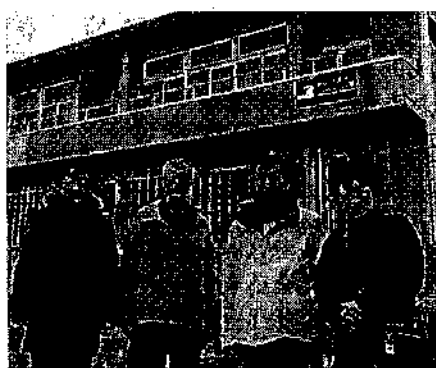
建設業従事者は年々減り続け、京都府では20歳以下が全従事者の12%と著しく高齢化が進んでいます。新卒の新規入職者は一定維持しているものの、他産業と比較しても長時間労働となっており転職率が高いことなどが背景にあり、全体の雇用の安定や賃上げによる人材確保・定着が待たなしの課題になっています。「建設業退職金共済制度」は、契約事業主が被共済者である労働者の働いた日数に応じて掛金を納付することで、労働者に退職金が支払われる制度で、十分ではないものの将来の安心につながります。公共事業では加入が義務化されているものの、民間事業では活用が進んでいないのが実態です。

光永議員は、民間工事での活用の「実態を把握」と、加入促進にむけて「具体的に促進する方針」を持つべきと求めるとともに、とりわけ、介護施設や保育園など公費補助事業現場などから始めていくことを求めました。

若者がん患者の支援創設 市町村の基盤整備を

最後に、「AYA世代」と呼ばれる18歳以上40歳未満の若者がん患者はこれまで保険適用がなく、10割負担でしたが、今年度在宅療養支援事業が創設されました。光永議員はこれを歓迎するとともに、市町村での基盤整備が進むよう京都府のさらなる役割発揮を求めました。

団管外調査福島県浪江町 (2月27日)



議員団として、福島県南相馬市など東日本大震災被災地の現状をつぶさに視察しました。福島第一原発事故による居住禁止区域が決められ、広大な土地が広がったままです。浪江町立浪江小学校は震災遺構として保存されており、当時のままの様子も見ることができました。

質問を終えて

いったい維新はどうなってるのか？

今議会も、また維新の府議がやらかしました。政治資金収支報告書の未提出で謝罪した上倉議員(伏見区)と西條議員(長岡京・乙訓)です。

西條議員は、長岡京市議時代、府議に出馬する直前に、政務活動費で作成したチラシが、吉村知事との連名写真が入るなど、政治活動とされ、監査委員会から返還が指摘され、理事調整会議で陳謝しました。さらに上倉議員は、実質使われていない疑いがある、京都維新の会事務局という政治・政党活動の事務所電話を、政務活動費100%充当している自らの事務所に転送し、対応していたことが発覚しました。

「身を切る改革」といいながら、公金の扱いは極めて杜撰で、しかもいずれも意図的な流用ととられても仕方ない案件です。維新の政治家としての資質が問われています。
[みつなが敦彦]



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

みやま診療所に 常勤医師を複数確保し 地域医療を守れ

島田議員は、はじめに南丹市国保みやま診療所の医師確保と地域医療体制拡充について質問しました。みやま診療所では、南丹市直営となつて以降、24時間の地域包括ケア体制が崩され、2022年11月からは入院病床も突然休止され、土日、夜間、休日は無医地区となっております。

島田議員は、入院病床が無くなり診療所での緊急受け入れができず長距離の緊急搬送が増加している実態を紹介し、地域医療を守る責任を果たせていない現状に対し認識を知らしめに問いました。

また、住民の皆さんが診療所に複数の常勤医師確保と、入院ベッド4床の再開、無医師状態の解消を要望していることにもご応えるか質問しました。

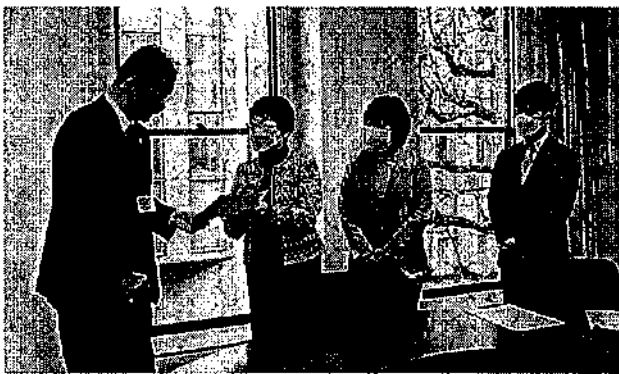
さらに、この4月以降、現在の診

療所体制が維持できるよう京都府として医師確保の責任を果たすよう求めました。

老朽化する 京北病院の抜本改築を

島田議員は築40年が経過した京北病院ではメイン廊下を含めあちこちで雨漏りがし、壊れた内視鏡検査機器も更新されないという老朽化の実態を訴えました。

職員や住民の皆さんの不安の声を紹介し、京都市の計画で「経営的な課題を理由に病院機能のあり方を検討する」としているが、機能縮小が認められないよう府がリーダーシップを発揮するよう求めました。



土地利用規制法申し入れ(1月15日)

化学物質過敏症の 当事者の声を聞き、 寄り添った対策を

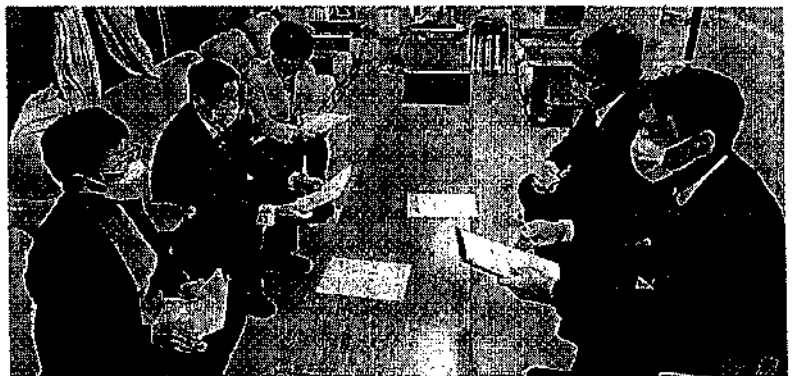
島田議員は、柔軟剤や合成洗剤等の日用品により受ける健康被害である香害の問題を取り上げました。最近では香りだけでなく、抗菌・消臭成分を長続きさせる製品が登場し、被害を広げています。

島田議員は、人体に悪影響を及ぼす有害な化学物質が空気を汚染し、健康被害を生んでいる問題、大人に比べ、子どもたちは被害を受けやすく、体調不良のまま、不登校になる事例もあることを紹介し、対策を国へ要請するよう求め、他自治体の実施している子どもたちへのアンケートに取り組み、被害者に寄り添った対策をおこなう事を求めました。

質問を終えて

みやま診療所の入院病床が休止され、土日祝日夜間は無医地区となって1年4か月。孤独死や救急搬送が増えている。救急車で山道を遠方まで運ばれる高齢者のつらさ、不安な思いも紹介し、医師確保対策強化を重ねて求めました。知事は、「必要な医療は提供されている」と平然と答弁しました。

香害対策では、「学校でみんなと一緒に勉強したい」という当たり前の願いが、人間が作った有害物質によって阻害されている現状、子どもの声を紹介し、学校での対策強化を求めました。知事、教育委員会の答弁も相変わらず冷たい官僚答弁で、寝ている議員もいる始末。傍聴者からも怒り心頭の感想である。が、府民の声を届け、要求実現へがんばります。 [島田けい子]



宮津市立養老小再編統合に対する申し入れ(2月16日)



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

危険性が浮き彫りとなつた原発の稼働停止、廃炉の政治決断を

能登半島地震は原発事故の危険性と住民避難計画の問題点を突きつけました。おもな避難道路が寸断をさ

れ、港の8割が損壊、道路はもちろ
ん海路、空路の避難も、屋内避難も
困難な状況になりました。

京都府の広域避難計画について
も、地震など災害時の緊急輸送道路
が土砂崩れなどにより寸断される恐
れがあり、6市町がそれにあてはま
ると報道もされています。

浜田議員は、地震列島の日本では
大規模地震と原発事故が同時に起こ
ることは避けられず、その際に避難
が困難である以上、原発をなくす以
外に解決方法はないとして、稼働中
の原発を即時停止するとともに、原
発廃炉の政治決断をすべきとしまし
た。

質疑を終えて

原子力防災と被災者支援、
賃上げと中小事業者支援について質問

能登半島地震をふまえて、大地震と原発事故が同時に起こったら、避難できないのだから、稼働原発の即時停止と原発廃炉の政治決断を求めました。また、「能登半島地震では、生活再建支援制度の拡充の必要性が明らかになったのだから、京都府の地域再建被災者住宅事業も、いつまでも研究しているのではなく、拡充すべきだ」とただしたのに対して、西脇知事は、国や石川県が支援金を上乗せしたことを認めたと、そのことも材料にして「研究する」と、答弁しました。なお、中小事業者支援について、今年度の補正予算に計上され、好評だった中小企業経営改革事業費が来年度予算案に計上されていない理由をただしたのに対して、知事は「昨年末に、物価上昇が一段落したから、来年度予算に計上しなかった」と答弁しました。
[浜田よしゆき]

府の地域再建被災者住宅支援事業を直ちに拡充すべき

今回の地震では、大量の木造家屋や店舗が損壊をして、国や石川県も支援金の上乗せを決めるなど、生活再建支援制度の抜本的な拡充の必要性が明らかになりました。
浜田議員は、京都府の地域再建被災者住宅支援事業を直ちに拡充すべきと知事に求めました。

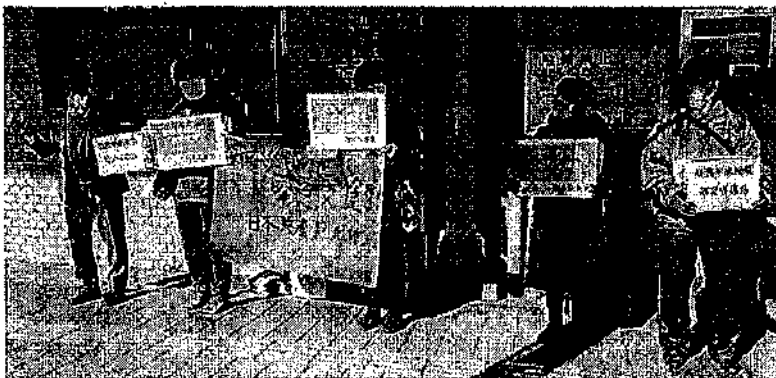
消費税の減税とインボイスの廃止

物価高を上回る賃上げを
実現する直接支援を

物価高騰や消費税増税、インボイス制度導入によって、府民のくらしと中小事業者の営業がますます深刻な苦境に陥っている中で、もっとも効果的な物価高対策である消費税の減税とインボイスの廃止を国に求めるべきとしました。

その一方で、効果的なのは、物価高を上回る賃上げを行なうために、即効的な効果がある奨励金や補助金での支援と、賃上げが持続できるようにする支援を同時に進めるべきであるとしました。

中小企業支援のための
予算のさらなる拡充を



能登半島被災地救援募金活動(北大路タウン)(1月)

浜田議員は、金融経営一体型支援事業の補助金で新たな賃上げ枠が設けられたものの、全体として予算が減額されていること、昨年好評であった中小企業経営改革事業費が計上されていない問題を指摘、「インボイスを登録して売上げ300万円程度なのに、13万5千円もの消費税を払わなければならない」との声や「資材や材料費が3割も値上げとなり、売上げが追いつかない」など中小事業者の実態を踏まえて、支援のため予算を拡充すべきとしました。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

大阪・関西万博を中止し 暮らし・子育て支援に

大阪・関西万博については、会場建設費が当初の2倍近い2350億円に増え、国の負担総額が1647億円にもなります。会場建設費やインフラ整備費の膨張等の問題に加え、1月1日の能登半島地震発生により万博中止の世論が高まっています。

成宮議員は、令和6年度当初予算



自民党パーティー券・裏金問題宣伝(12月13日)

案に、大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費を計上しているが、暮らしや子育て支援、被災者支援等に予算を回すよう求めました。

知事は、「建設費の増加に課題があることは承知している」と述べたものの、府内の機運醸成に努めると答弁しました。

学校給食費無償化・負担軽減を

学校給食無償化を実施する自治体は全国491自治体にまで広がっています。京都府内は6市町村が無償化し、新たに舞鶴市、精華町、大山崎町が無償化を実施する予算を提案しています。

成宮議員は、来年度は青森県等に無償化の予算が広がる中、京都府の今回の当初予算にはないと批判。教育長は、府内では45億円で全校が無償化が実現できると述べており、具体的な試算や支援策の検討を行うよう求めました。

全国ではじめて、青森県が「小学校給食費無償化等子育て支援交付金」の創設をおこない20億円の予算を確保した経緯に学ぶ必要があると主張しました。

市町村国保の値上げ中止 へ京都府の役割発揮を

京都府は、「医療費抑制」を迫る国

と一体に、国保都道府県化を推進し、市町村の一般会計から繰入抑制を迫ってきました。その結果、来年度で宇治市では1人当たり1万2155円、4人家族で4万8620円もの値上げが提案されています。また8つの市町で値上げが提案され住民から悲鳴が上がっています。物価高騰に苦しむ府民の暮らしを直撃する事態となっています。

成宮議員は、京都府自身が一般会計からの繰り入れを行い、財政的支援を行うこと、国に対し財政負担引き

質疑を終えて

ちょっと驚きました。

「万博中止の世論に應えるべき」との質問に対し、「費用増加など課題はあるが、国や国際博覧会協会で解決すべき」との西脇知事の答弁です。関西広域連合の副連合長として、関西財界と一体に万博推進の旗を振ってきたのに、です。

また、学校給食無償化について「学校給食法の定めにとどまらず、役割発揮を」と質問したのに、教育長は「学校給食法では、食材費は保護者負担」と旧来答弁を繰り返すのみ。しかし、再質問に対して「学校給食法は、保護者負担を市町村が補うことは止めない」と認めました。当然です。いま、市町村も都道府県も、実際に給食費無償化へ踏み出しているのですから、府も踏み出すべきです。

「物価高騰で賃金は上がらず、食べ物を十分に買えない」「子どもに欲しいものは諦めるよう言っている」と、先日の西京食材支援に来られた家族連れの方。こういう現実があるから、学校給食の役割への期待と運動が広がってきたのだと痛感します。

「万博やめて、学校給食費無償に」…「できない、やらない」でなく、どう実現するか？ 知事の姿勢、公共の役割を引き続き問うていきたいです。

【成宮まり子】



桂駅前街頭宣伝(3月18日)

上げを強く求めるよう迫りました。

議案討論
(先議分)
3月6日




ばば こうへい議員
(京都市伏見区)

ばばこうへい議員は、議案25件のうち、第64号議案「京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件」に反対し、他の議案に賛成の立場で討論しました。

64号議案は、新たに企業版ふるさと納税基金を作ろうとするものですが、そもそもふるさと納税制度は、歴代政権による地方交付税削減などへの批判が広がる中、地方自治体の新たな税収確保の手段として導入されたもので、一部の自治体に寄付が集中する一方で、多くの自治体で減収が発生するという異常な事態になるなど、地域間格差を広げ、競争をおおるといふ極めて重大な問題があります。さらにこの制度では、納税している青色申告法人を対象に、法人税を寄付金額の最大9割軽減するというもので、法人税の主旨にも反するという問題があり、こうした制度の固定化を図ることに反対しました。

また49号議案での財政調整基金の積み立てについて、理事者は子どもたちを万博へ招待するための3.3億円を含む6.6億円の債務負担行為への活用の可能性も示しており、こうした使い方は住民福祉の向上を目的としてきた基金の考え方からも大きく外れるもので、認められるものでなく、改めて、物価高などで厳しい状況にある、府民生活や生業を支える公の役割をしっかりと果たすよう求めました。

議案討論
3月22日



森 よしはる議員
(京都市南区)

森議員は、第1号議案、第13号議案、第16号議案、第26号議案、第28号議案、第43号議案について反対の討論を行いました。

第1号議案に反対理由を7点のべました。

- ①いのちと暮らしを守る公共の役割果たす予算になつておらず、くらしと生業の支援、質上げなどに本格的に取り組んでいるとは言えません。
- ②子育て支援について、経済的負担軽減を柱にしておらず、若者や子育て世帯の将来不安に配慮する大等等の学費無償化、給付制奨学金創設に踏み出していない。
- ③中小企業や農林漁業の振興を産業政策の中心に位置づけて底上げを図るものにはなっていないことです。
- ④住民と地域置き去りで開発をすすめていることです。
- ⑤能登地震を通じて重要性が明らかになった公共の役割をゆがめていることです。
- ⑥気候危機が一刻の猶予も許されない局面を迎えているのに、対策は個人向けのものが中心で、一方舞鶴火力発電所やまた原発に固執し逆行した姿勢を示していることです。
- ⑦京都府の組織の機能と体制の強化が求められているのに、民営化と広域化をすすめているからです。

意見書・決議案
討論
3月22日



さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は党議員団を代表し、日本共産党提案の9件の意見書案、1件の決議案を含む、提案された意見書案13件と決議案1件すべてに賛成の立場で討論を行いました。

土地利用規制法は廃止、戦争ではなく平和の準備を

「日米の基地強化中止、土地利用規制法の廃止・撤回を求める意見書案」については、米軍基地や府内各地の自衛隊基地の周辺に住む住民の動向を国家が日常的に監視し、陸上自衛隊法祝園分担保地に弾薬庫8棟増設するなど、岸田政権が進める大軍拡は憲法9条に違反するだけでなく日本国憲法が保障した民主主義と基本的人権の全面的侵害、蹂躞につながると厳しく指摘しました。自民党裏金づくりの真相究明、企業・団体献金は全面禁止を「裏金づくりの真相究明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案」については、裏金を誰がどれだけ受け取り、何に使ったのが明らかにするための証人喚問を行い、抜け道となっているパーティー券も含む企業・団体献金を全面的に禁止することは政治の責任だと訴えました。大阪・関西万博は中止、能登地震の復旧復興支援を優先せよ「大阪・関西万博の中止を求める意見書案」については、シャトルバスが走るアクセス道路等、巨額のインフラ整備が万博・カシノ誘致と並行して建設が推進されている問題を指摘し、万博の施設建設より被災地の復旧復興支援を優先すべきと訴えました。

2024年2月議会 意見書 決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	提案会派	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
						共産	自民	維新	府民	公明	京好
第1号	消費法改正に向けた速やかな議論を求める意見書	自民・府民・公明	3月2日	3月22日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	吾々のオーバードーズ防止対策の強化を求める意見書	自民・府民・公明	3月2日	3月22日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号	訪問介護サービスの基本報酬引下げを撤回し、介護保険制度の抜本的見直しを求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第4号	令和6年度介護報酬改定を踏まえた訪問介護サービスへの支援を求める意見書	維新	3月2日	3月22日	否決	○	×	○	×	×	×
第5号	医薬品や医療機器の安定供給確保及びインノベーション推進を求める意見書	維新	3月2日	3月22日	否決	○	×	○	×	×	×
第6号	消費税増徴とインボイス制度廃止を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	日米の基地強化中止、土地利用規制法の廃止、撤回を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	預金づくりの真相究明と企業・団体利金の全面禁止を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	国民健康保険事業費納付金値上げの見直しと公費負担の大幅増額を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	【子ども給付】の廃止を求める意見書	維新	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第11号	令和6年度夏休地盤を踏まえ、崩落の防止と応急を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第12号	大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第13号	食料自給率の向上を基本目標に位置付けた「食料・農林・農村基本法」の改正を求める意見書	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
決議案番号	件名	提案会派	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
第1号	国民健康保険事業費納付金値上げの見直しと財政支援を求める決議	共産党	3月2日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×

2024年2月議会に出された請願

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理番号	受理年月日	件名	紹介議員	審議結果	賛否の状況					
					共産	自民	維新	府民	公明	京好
第89号	令和6年3月1日	国民健康保険料・税に関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×

2024年2月議会 知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維新	府民	公明	京好
第1号	令和6年度京都府一般会計予算	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第13号	令和6年度京都市水道事業会計予算	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第16号	令和6年度京都市地下水道事業会計予算	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第26号	京都府就業条件等一部改正の件	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第28号	住居基本台帳法施行条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第43号	指定管理者指定の件(公営住宅の西宮岡谷団地等)	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第64号	京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件	3月4日	3月6日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第74号	副知事の選任について同意を求める件	3月22日	3月22日	同意	保留	○	○	○	○	○

府税事務所統廃合NO！ 児童相談所の改善求めて

森 よしはる (京都市南区)



予算委員として、来年度予算の審査で、府税事務所、児童相談所、福祉医療制度、農林水産業の振興、北山エリア開発、府職員の非正規雇用、職員の育児

と仕事の両立支援など、知事の姿勢を追及しました。

京都市内の府税事務所は、かつて9か所ありました。それが2001年に3か所になり、来年1月に1か所に集約される提案がされました。また、同じ事務所にあった税徴収部門と税機構を別の場所に設置するという当局の説明は、住民の利便性を後退させます。虐待相談が過去最多になるなか、児童相談所の一時保護所の拡充や公用車の改善を求めました。

2024年2月定例会を終えて

2024年3月28日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

一月一日に発生した「令和6年能登半島地震」により、多くの尊い命が失われ、また多くの方が被災され、未だ避難所生活をはじめ、厳しい暮らしを余儀なくされておられます。お亡くなりになられた皆さんに心からご冥福をお祈りいたします。また被災された皆さんにお見舞いを申し上げますとともに、救援・復旧が速やかに進むよう強く求めます。

2月14日に開会した定例府議会は、予算特別委員会をはじめ3月22日に開会した。今議会は、「令和6年能登半島地震」により、原発や救援にかかわる重要な課題が浮き彫りとなり、また自民党による裏金問題に対する国民的批判が広がる一方、コロナの影響や物価高騰、暮らしの悲鳴が上がるなか、党議員団は、京都市長選挙で示された「市民が動けば政治は変わる」ことを力に、被災地や府民の暮らしの願いによりそい、京都府の公の役割を問う論戦を攻勢的に行なった。

1、本府議会に知事部局から提案された、人事案件を含む75議案および、

議案提案の3議案のうち、第1号議案「令和6年度京都府一般会計予算」、第13号議案「令和6年度京都府水道事業会計予算」、第16号議案「令和6年度京都府流域下水道事業会計予算」、第26号議案「京都府府税条例の一部改正の件」、第28号議案「住民基本台帳法施行条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部改正の件」、第43号議案「指定管理者指定の件（公営住宅洛西西境谷団地等）」、第64号議案「京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件」の7議案に反対し、他の議案には賛成した。

なお、山下副知事の退任により、鈴木一弥氏（企画理事）の副知事選任が提案された。わが党議員団は、特別職登用にあたり、府職員から登用される場合、知事方針にもとづき業務を行うため、その評価を行うことはせず、これまでの発言等に重大な問題がない限り、賛成も反対もしないという態度をとってきた。今回も同様に議案には保留した。

2、第1号議案「令和6年度一般会計予

算」は、昨年12月に前倒し改定した「京都府総合計画」をふまえ、二期目の折り返し点を迎える予算であるとともに、「失われた30年」といわれる長期にわたる日本経済の停滞と衰退、コロナ禍と物価高騰に対し、公共のあり方が問われる重要な予算である。

反対の第一は、いのちと暮らしを守る公共の役割を果たす予算になっていないためである。

四年にわたる新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、保健所を元に戻す等、公衆衛生機能の拡充が全く示されていない。加えて高い国民健康保険料の引き上げを食い止める努力をしてきた市町村に対し、府としてこれまで独自負担軽減策を何ら行わず、むしろ来年度納付金について過去最高の値上げ額を示した。これでは府民にさらなる保険料の値上げを強いることにつながる。また、物価高騰を上回る値上げが必要であるにも関わらず、「補助金によって賃金を引き上げていくことには限界がある」と背をむけ、さらに人事委員会が示した目安以上の値上げの決断をしていないことは重大である。

第二は、子育て支援について、経済的負担軽減を柱に位置付けていないためである。

予算や施策は「風土づくり」やイベント重視に拍車がかかる一方で、審面審査では各会派が要求した「就労・奨学金返済一体型支援事業」の充実については全く応えようとしていない。また、京都市長選挙でも大きな争点となった給食費無償化については「食材費は保護者負担、一律都道府県が支援する」とは想定していない」と背をむけ続けるなど、子育て支援の基本がゆがめられている。

第三は、産業政策の軸が「産業創造リーディングゾーン」の本格的展開策に見られるように、一部の先端企業等を軸としたものとなり、中小企業や農林水産業など、全体の底上げを図るものにはなっていないためである。

「NEP+ valley」「木森メディアパーク」「アート&テクノロジービルディング」「げいはんなフードテックビル」をはじめとした「産業創造リーディングゾーン事業」や「グローバル・スタートアップ・エコシ

「STEM構築事業」など、一部の企業支援等を進める一方、2023年度応募が殺到した「中小企業経営改革支援事業費」や「農林水産業経営改革支援事業費」は無くならず、さらに農業者が切実に求めている再生産可能な価格を保障する施策が示されない等、産業政策の在り方のゆがみが顕著になっている。

第四は、住民と地域置き去りで「にぎわい」「活性化」などを旨に、いっそうの開発をすすめているためである。

他会派からも高齢化や人口減のものと、鉄道・バス路線廃止と減便対策、買い物難民対策等が出されたが、それには応えず、文化庁移転を契機としたインバウンド・イベントを基にした周遊などによる観光が施策の軸となっている。その上、新名神高速道路建設と府南部開発、北陸新幹線延伸をはじめとした国と一部企業のための開発を国と一体で進めている。また、大阪・関西万博は、小中高校生をカリキュラムの変更の調整をしてまで、大阪・関西万博入場券を一人二枚配布する「機運醸成一事業」として債務負担行為も含め1億円の予算を計上するなど、推進一辺倒で、転換が必要である。

第五は、能登半島地震を通じて重要性が明らかになった公共の役割を歪めているためである。

令和6年度能登半島地震をふまえて

や石川県は支援金の上乗せを決めたが、京都府は昨年の台風で府北部地域を中心に多くの被害から救援するための京都府独自の「被災者住宅再建支援事業」の改善は「研究する」という国の動向を見守る姿勢に終始している。また、府北部の消防指令広域化に加え、京都市以南の広域化も進めようとし、さらに震災で原発の危険性がいつそう高まり、避難計画が破綻しているにも関わらず、原発再稼働中止や廃炉を求めず容認する等、「府民福祉の増進」に沿っているとは言えない。

第六は、気候危機の進行にふさわしい対策が取られず、むしろ政府と同じ方向を進めているためである。

温室効果ガスを莫大に排出する舞鶴火力発電所や原発に固執する逆行した姿勢を示し、さらに、有機フッ素化合物(PFAS)の影響や被害が府内でも広がり、検査や発生源対策など京都府の役割が求められているのに、その予算も示されないままである。

第七は、府組織の機能と体制の強化でなく、むしろ府税務事務所の廃止・統合、水道や消防指令の広域化・民営化、官民連携・プラットフォームなど行政の民間開放をすすめる地方自治の役割を後退させ、さらに根本的に変質させようとしているためである。

一方、過去最高となった児童虐待

相談件数に配慮するため本来必要な南部や北部の児童相談所の整備計画は示さず、農林関係の試験研究機関の研究費や消費生活相談センター等予算を減額し、さらに勤労者福祉会館の廃止方向を含む同会館のあり方検討会議の設置が報告されるなど、現場の対応力を弱め、公共施設の削減を本格的に進めようとしている。

第13号議案「令和6年度京都府水道事業会計予算」及び第16号議案「令和6年度京都府流域下水道事業会計予算」は、府営水道の過大な施設整備と建設負担水量の適正化をせず、未使用分も含め高い水道料金を受水市町と住民に押し付けるものであり、さらに上下水道の広域化を前提にしており反対した。

第26号議案「京都府府税条例等一部改正」は、もともと京都市内9カ所あった府税事務所を3カ所に統合してきたものを、今回、さらに京都市内の府税事務所3カ所を1カ所に統合し、これまで一体であった地方税機構事務所と分離する計画で、相談、納税、納税証明発行などは別々の事務所に向かなければならず、府民の利便性が後退するため反対した。

第28号議案「住民基本台帳法施行条例及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための利用等に関する

法律施行条例一部改正」は、省令

も示されていないにも関わらず、法律で個人番号の利用が認められている事務を「進法定事務」として整備し、しかも健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに置き換えるものと一体の改題であり反対した。

第43号議案「指定管理者の指定の件(公営住宅洛西西境谷岡地等)」は、セーフティネットである府営住宅の管理を民間企業(東急コミュニティー)に委ねることは、住民の福祉の向上と公的責任を放棄するものであり反対した。

第64号議案「京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件」は新たに企業版ふるさと納税基金を作るもので、地方交付税削減に伴う減収対策として、地方自治体の新たな税収確保手段として導入され、自治体間格差を広げ、競争をおおるといふ極めて重大な問題に加え、企業版ふるさと納税制度は、法人税を寄付金額の最大9割軽減するもので、法人税の主旨にも反し、税制をゆがめるため反対した。なお、第49号議案「一般会計補正予算(第9号)」は賛成したが、そのうち企業版ふるさと納税基金への4100万円の積み立てについては、討論で反対を表明した。

(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

**府民生活を第一にした
財政運用を**

ばば こうへい (京都市伏見区)



2月議会の追加提案の議案への討論に立ちました。
これまで、「住民サービスの向上のために使う」として、積み立てた額と同額の取り崩しを行ってきた「財政調整基金」について、今回は5億2100万

円を残すという提案がありました。これまで取り崩しの理由としてきた「住民サービスの向上」のための可能な範囲での積み立てであれば必要かもしれませんが、審議の中では「例えば」としながら、来年度予算で提案されている、大阪関西万博へ子どもたちを招待するための約3億円など、万博関連の約6億円の債務負担行為に充てる可能性も示しました。今後の運用には厳しく注視していきたいと思えます。

**大阪・関西万博は
中止すべきだ**

さこ 祐仁 (京都市上京区)



能登半島地震から2ヶ月が過ぎました。石川県では、1万1千人以上が避難所で生活。行政の未掌握の避難者が約1万人(推定)。住宅被害が7万4千戸以上。被災者の住まいと生業の再建支援を従来の枠にとらわれず拡充することが必要です。

万博の事業費が膨張し、無駄遣いと批判の強い大阪・関西万博で、なんと1カ所2億円もするトイレが複数設置されることが判明。しかも、半年で壊す。被災地では簡易トイレも少なく、優先順位が違うと怒りの声です。

京都府は、盛り上がり欠ける大阪・関西万博の機運醸成促進事業費として、府内の小・中学生などを学校行事として万博に参加させる計画ですが、引率や交通問題などは不明確です。

大阪・関西万博は中止すべきです。

**正規職員の増員 医療・介護・
障害者報酬引き下げをやめよ**

田中 ふじこ (京都市中京区)



学校では教員不足や、不登校児童・生徒の増加が深刻です。「競争社会」や貧富の格差拡大の中で「生きづらさ」が広がっています。政府はICT教育推進、教員を増やさずコンピューターに代用させようとしています。子ども達の声に耳を傾けられる「先生」の存在が何より大事です。「人」が大切にされる温かい教育現場になるように「正規教員」増員を議会で訴えてまいります。2024年度は医療・介護・障害者報酬のトリプル改定が行われ、政府は報酬を引き下げる予定ですが、病院や事業者の経営悪化は免れません。報酬引き下げに反対する医療・介護・福祉を守る運動を強めるためにがんばります。お金と政治の癒着を批判し断ち切り、政治の転換を!

**日本共産党
京都府会
議員団**



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつなが 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



森 よしはる
(南区)



田中 ふじこ
(中京区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制 団長 島田敬子 副団長 菅川崇志 議員 浜田良之 幹事長 光水敦彦

第9号様式(第7条関係)

2023年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	予算特別委員会知事総括質疑案内チラシ	規格	16切片面
配付先	事前登録者等	作成部数	34,900枚

	無	有	充当有の場合					備考
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	174,075	100%	174,075	202 振込手数料含む
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-
合計					174,075	-	174,075	-

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	202		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	予算特別委員会知事総括質疑案内チラシ				
支払金額	174,075	按分率	100%	計上額	174,075
按分率の考え方					
備考	振込手数料275円含む				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

3/29

06-03-29	B W	*973,500	か)キカンゴ
06-03-29	B W	*275	振込手数料

202

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

2024年03月20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団様

お客様コード

担当コード 002211

株式会社 きかんし



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世醍醐町330-1

TEL.075-935-1115 FAX.075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度振替のお引当立てに張り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求額	前入金額	調整額	繰越額	当月商品額	消費税	当月領請求額	合計領請求額
932,800	932,800	0	0	885,000	88,500	973,500	973,500

月日	区分	品名	仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
03月05日 175586	10	知事総括質疑ビラ (浜田・成宮議員)	4/6・16切 (1/0)	34,900		158,000	(10%) 外税	
03月11日	02	★ 御入金 ★	振込			(+932,800)		
03月20日 175537	10	府会だよりNo. 357	A4-12P (2/1)	10,000	59 ^円	599,000	(10%) 外税	
03月20日 175936	10	長3封筒7種 (増)		10,000	12 ^円	128,000	(10%) 外税	
		【10%課税対象】						
		(税抜額	885,000円	消費税	88,500円	税込額	973,500円)	

尚、御精算予定日は、2024年04月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

京都府議会決算特別委員会

ぜひご覧ください

知事総括質疑

日本共産党

はま だ

浜田よしゆき

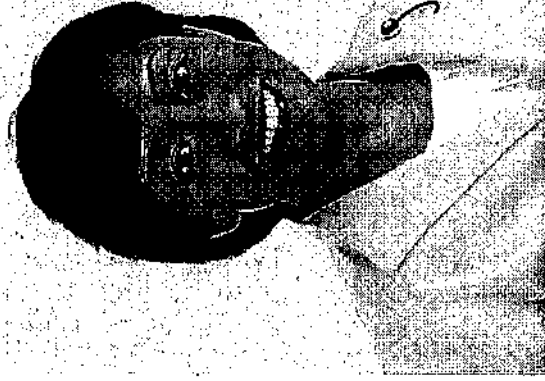
(京都市北区選出)

なる みや

成宮まり子

(京都市西京区選出)

KBS京都テレビで中継



府議会ホームページでも
ライブ中継されます



3月14日(木)

午後1時頃から
の予定です

京都府政の問題点について、
直接知事に質問します。

日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566
<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	203		
費目	調査研究費・研修費・広報広聴費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	横断幕（2種）				
支払金額	483,120	按分率	100%	計上額	483,120
按分率の考え方					
備考					
（領収書は、重ならないように貼付してください。）					
3/29					

№ 029104

領 収 書


日本共産党京都府議会議員団様

2024年 3月 29日

¥	4	8	3	1	2	0	円
---	---	---	---	---	---	---	---


但し、横断幕2種（各2枚）トロモト上下ハト×1枚を送合
上記金額正に領収致しました。 80枚 とし

現金	¥
小切手	¥
手形	
振込み	
相殺	



新日本アールセブ株式会社
〒601-8382 京都市南区香禅院石原3丁目原町21/〒075(661)5688

係印



万博・北陸新幹線 より

★学費ゼロ ★学校給食無償
★国保料・税引下げ

税金はくらしの応援に

井金権政治をなくす共産党 日本共産党 京都府会議員団

60cm X 2m

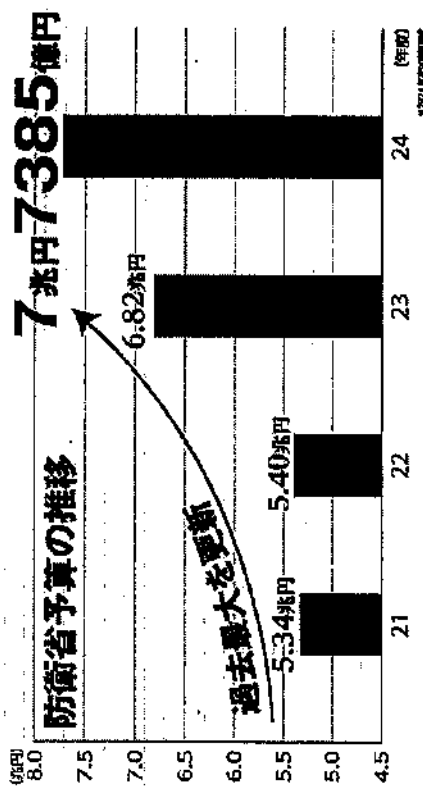
武器より教育

学費半額・入学金廃止!

2兆円

給付型奨学金を学生の半数に

京都府の奨学金返済支援制度の拡充を



#金権政治をなくす共産党

日本共産党 京都府会議員団

60cm x 2m

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	204		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告政策ポスターA1(2種)				
支払金額	610,500	按分率	100%	計上額	610,500
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

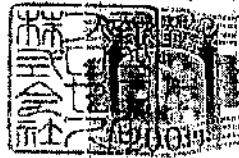
3/29

No 029105

領 収 書

日本共産党京都府議会議員団 様



2024年 3月 29日



¥	6	1	0	5	0	0	円
---	---	---	---	---	---	---	---

但し、議会報告政策ポスターA1(2種) 3,050枚
上記金額正に領収致しました。 として

現金	¥
小切手	¥
手形	
振込み	
相殺	

新日本 Yusen 株式会社

〒601-8382 京都市南区吉田石原5丁目21番075(661)5688

#金権政治をなくす共産党

税金は
くらしの
応援に

万博・北陸新幹線
より

- ✦学費ゼロ
- ✦学校給食無償
- ✦国保料・税引下げ

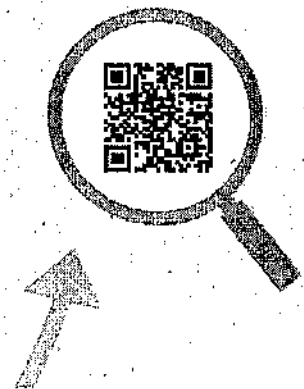
日本共産党 京都府会議員団

TEL.075-414-5566



2074
#金権政治をなくす共産党

できます！
みんなの
貸金アップ
今こそ中小企業支援



日本共産党 京都府会議員団

TEL.075-414-5566



第9号様式(第7条関係)

2023年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府会議員団ニュース		規格	A4版両面					
配付先	事前登録者、府民の皆さん		作成部数	53,590枚					
	無	有	充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	新日本プロセス 株式会社	1,768,470	100%	1,768,470	205	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合 計					1,768,470	-	1,768,470	-	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	205		
費目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会議員団ニュース				
支払金額	1,768,470	按分率	100%	計上額	1,768,470
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					

領 収 書

No 029107

日本共産党京都府議会議員団様

2024年3月29日

¥1768470円

但し、府会議員団ニュース 2024年2月議会報告
上記金額正に領収致しました。A4カマ(共通+12枚) 53,590枚とて

現金	¥
小切手	¥
手形	
振込み	
相殺	



新日本郵便株式会社

〒601-8332 京都市南区吉祥院石原(北) 原町21/0075(661)5688



みつなか 敦彦 です

プロフィール ● 議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



二月定例議会で本会議質問

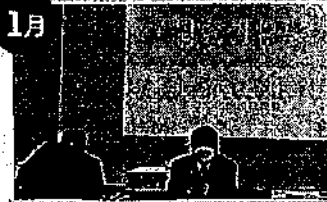
賃上げをどの分野でも 森林環境保全と 林業振興のためにも賃上げを

白川の土砂流出と氾濫、松原町の土砂流出、音羽川の土砂堆積は、住民の命と財産を守る上で、解決すべき大きな課題であり、森林環境が劣化すると森林の表土と一体に河川に体積が増えた水が流れ込み、水位が上昇し、河床が上がり、河川氾濫の可能性を高めるといふ森林の荒廃と河川の氾濫との関係を指摘。また昭和45年に3323人いた林業労働者が、令和4年は470人となり、その大きな原因の一つが、年間240日以上働いている人でも、約360万円にしかならない実態を告発し、他府県でも実施している植林や下刈り、間伐などを包括的に行う仕組みで賃金を確保すべきと求めました。

民間の建設事業にも 建退共加入促進で 賃上げの道ひらけ

全産業での55歳以上比率は31.5%に対し、建設業界は35.9%、29歳以下が12%と著しく高齢化が進んでおり、労働時間も、全産業計に比べ約270時間と長時間労働を余儀なくされており、賃上げや業界の安定的発展のためには、公共事業では義務付けられている「建設業退職金共済制度」を、民間で、まずは補助金が入っている介護保険施設や保育園などは、同制度の加入実態を把握し、将来退職金が受け取れる額が引き上がるよう、京都府の取り組みを求めました。

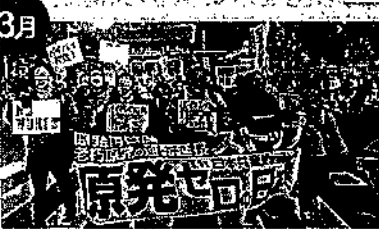
ZooM UP Q



1月 共同体育館意見聴取会に参加



2月 京都労災職業病対策連絡会議 結成40周年記念レセプションで挨拶



3月 バイバイ原発に参加

日本共産党府議会報告

議員団活動

福島県南相馬市へ

議員団として、福島県南相馬市などに調査に行きました。渡辺寛一南相馬市議の案内で、東日本大震災の被災地の現状をつぶさに視察。集落が丸ごと津波で流され、さらに福島第一原発事故により、いまだに居住禁止区域が残されています。以前来た時から海辺はかさ上げされ、広大な土地が広がったままです。また、浪江町立請戸小学校は震災遺構として保存されており、当時のままの様子も見ることができました。能登地震により東日本大震災以来運転停止していた志賀原発が大事に至らなかつた事実を見ても、二度と同じことを繰り返さないため、原発廃炉と生業を土台とした復興が必要で、そのための自治体、政治の役割を改めて実感する調査となりました。



震災遺構の請戸小学校にて、渡辺寛一南相馬市議と

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

▶全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差

男性の**57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

※令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

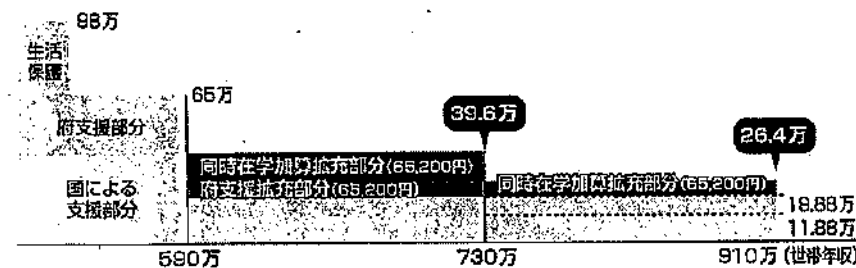
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充！

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



プロフィール●議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

島田 けい子



本会議一般質問

いのちを支えた情熱で 暮らし最優先の府政へ全力

南丹市国保みやま診療所の医師を確保し、 住民の命を守れ！



府議会一般質問

医師不足から、入院病床4床が休止に追い込まれて、1年4ヶ月。土日祝日、夜間は無医地区となり、長時間の遠方への救急搬送が増加するなど、命がおびやかされています。府が医師確保の責任を果たすとともに、連携する京北病院の機能拡充等、地域医療の充実へ、知事がリーダーシップを果たすよう求めました。健康福祉部長は、「南丹圏域を重点的に医師確保を推進する地域に位置づけ取り組む」と答弁しました。

香害は公害！

子どもたちが安心して学べる教育環境を

香りを長続きさせる柔軟剤・合成洗剤等の化学物質で健康被害が広がっています。

感受性の強い子どもたちにとっては、とりわけ有害で、頭痛や吐き気、鼻血、思考能力が低下する、イライラして暴力をふるってしまうなど、多様な症状があります。

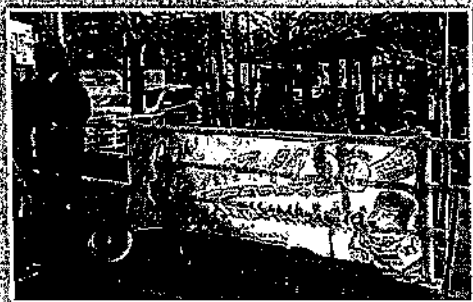
学校でみんなと遊び・遊ぶなど普通の事が阻害され、不登校になる子どももいます。まずは実態調査を行い、子どもたちの声を聞く事を求めました。



くわしくはこちら

地域活動

住みよい 右京の街へ



北陸新鮮地下延伸ストップ
地域の会のみなさんが訴え



9の日宣伝 常盤野九条の会のみなさんと

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 **男性の57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

*令和4年毎月勤労統計調査より

物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

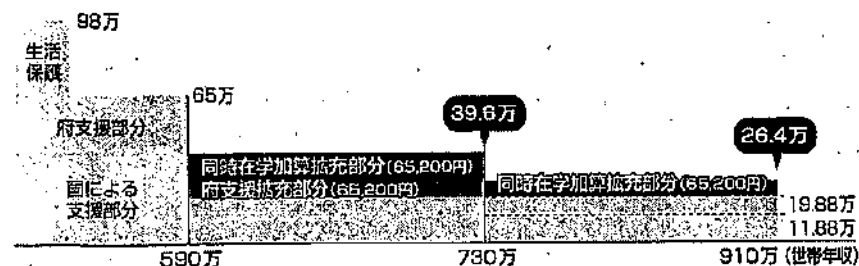
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強硬化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。





行動する。 **とも** **いのち** **ため** 平和のために

成宮まり子 です

所属委員会●総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

万博は中止！ 学校給食の無償化を

予算特別委員会／知事総括質疑

暮らしや営業に直結する来年度予算を審議する予算特別委員会。3月14日の総括質疑で、大阪・関西万博を中止すること、学校給食の無償化へ府が役割をはたすよう求めました。



桂自衛隊の周囲1キロも!? 土地利用規制法 住民監視やめて!

軍事基地などの周辺住民を監視し土地利用を制限する土地利用規制法（昨秋施行）の対象に、桂自衛隊をはじめ府内全ての自衛隊基地と京丹後米軍基地があがっています。岸田政権による大軍拡「戦争する国づくり」と一体の動きであり、党議員団は、住民に情報提供もせず区域指定の強行などやめよ、と申し入れました。



国保料の大幅値上げ中止を

府が国保料の府納付金を大幅に引き上げた結果、市町村の国民健康保険料が大幅値上されようとしています。負担を軽減するため、府が一般会計からの繰り入れや市町村への支援など、役割を果たすよう求めました。

トピック

芸大跡地の活用は住民の声を聞くべき

京都市が12億円で売ろうとした跡地ですが、事業者募集はいったん不調に。いまこそ洛西をはじめ住民の声を聞いた活用とすべきです。

2月23日の集いで、中林浩さんの講演と意見交換が行われました。



原発とめて再生エネルギーを!

東日本大震災と福島原発事故から13年。能登地震でも、もし原発に異常が発生すれば避難や救助がいかに難しいかが突きつけられました。

地震列島日本に原発はいらない！省エネと再生エネの社会へ！政治が役割を果たすときです。

バイバイ原発さようと(3月9日)



万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 ← **男性の57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

※令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

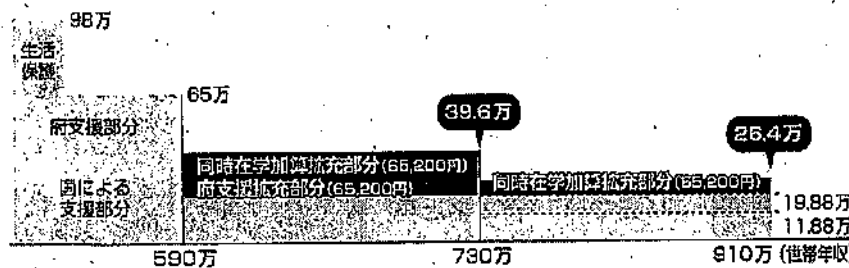
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

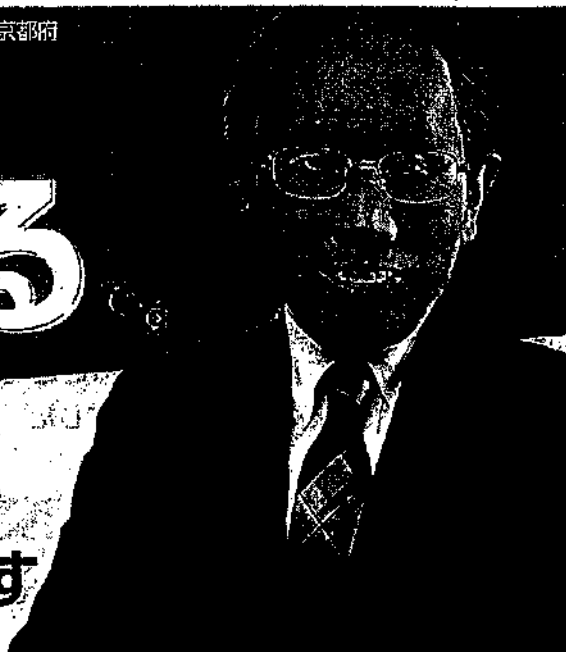
岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都市内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



森よしはる



住んでよかったといえる南区を街の声を届け、政治を動かします



2月議会本会議討論

身近で頼りになる府政に府議会で論戦

- 市内の府税事務所が、南府税事務所1か所に統合。問題を指摘し、相談など寄り添った対応を求めました。
- 消費生活相談員など府で働く非正規雇用の会計年度任用職員を正規職員にと求めました。
- 精神障害者1級等の方にも障害者医療助成制度が適用。長年の運動で一步前進しました。
- 無人化された近鉄東寺駅などの安全対策を要請しました。
- 上烏羽の浸水想定地域にある京都市消防学校に、府南部を含む消防指令センターが計画されており、見直し求めました。



基地周辺は住居地イオンモールも

桂の自衛隊基地周辺1kmが注視区域に

土地利用規制法にもどづく注視区域に、桂自衛隊基地周辺1kmが新たに指定されることに。住民が知らない間に監視されることになります。府議会では、この問題を追及、注視区域適用は行わないよう国に迫れと知事に迫りました。

平和、くらし、地域守る — 府議会で熱く論戦! —

地域活動

塔南高校跡地に1日26000製造の大型給食工場



塔南高校跡地に1日26000製造の大型給食工場

労働者に賃上げへアウトリーチで調査



労働者に賃上げへアウトリーチで調査



南区革新懇の9の日宣伝

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

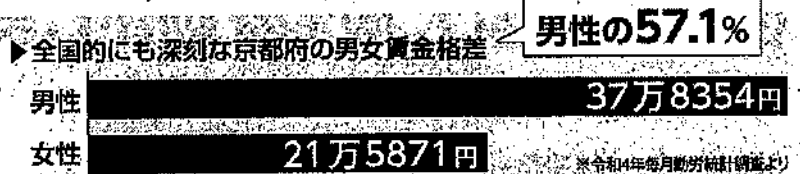
自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。



▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

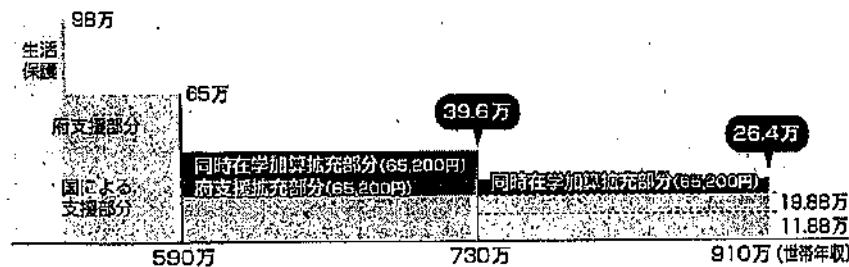
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強硬化・ 「土地利用規制法」に反対を

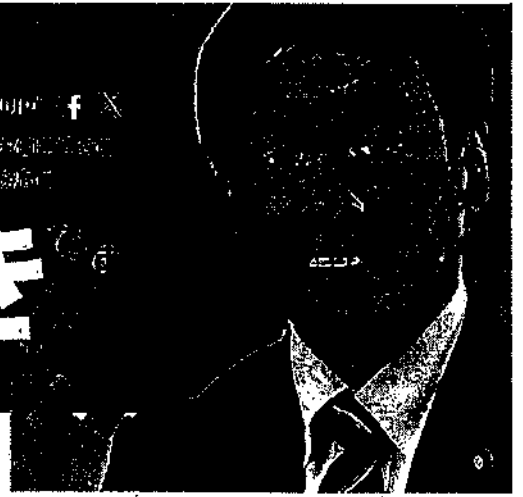
岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



浜田よしゆき



平和が原点 府民要求実現へ東奔西走

原発即時停止・中小支援し本格賃上げ 西脇知事に迫る

浜田府議は、3月14日の予算特別委員会総括質疑で、日本共産党を代表して、西脇知事に質問しました。能登半島地震を踏まえて、稼働原発の即時停止と原発廃炉の政治決断を求めるとともに、京都府の地域再建被災者住宅支援事業の拡充を求めました。また、物価高を上回る賃上げと中小事業者支援予算の拡充を求めました。



予算特別委員会知事総括質疑(3月14日)

宮津市立養老小学校の 再編統合は見直しを



京都府教育長に申し入れ

宮津市教育委員会が1月17日に、宮津市立養老小学校を今年4月から府中小学校に統合すると発表したことについて、日本共産党府会議員団と宮津市会議員団は、府教育長に、「あまりにも性急すぎる宮津市立養老小学校の再編統合の見直しを求める緊急要望書」を提出しました。申し入れには、島田団長、浜田副団長、田中議員が参加しました。

地域活動

原発ゼロめざして、 集会・デモ、宣伝行動に参加

浜田府議は、「バイバイ原発3.9きょうと」に参加して、横断幕を掲げて、デモ行進しました。3月11日には、北大路タウン前で、きたかみ原発ゼロネットのみなさんとともに、原発ゼロを訴えるイレブン宣伝にとりくみましたが、能登半島地震で原発の危険性があらためて明らかになったもとの、ピラの受け取りがよくなりました。



バイバイ原発3.9きょうと



きたかみ原発ゼロネットの
イレブン宣伝

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求懇話会 府行前直伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 < 男性の57.1%



▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月~23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

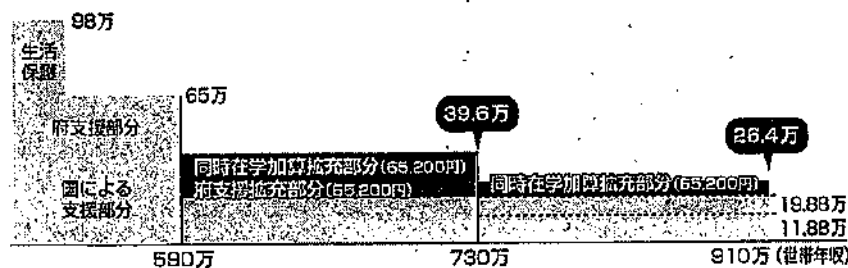
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



さこ 祐仁



困った人をほっとけない 府民の暮らしといのち守ります

西陣産地への包括的な支援を



西陣の実態をお聞きました

京都府が、西陣織や丹後の織物、京友禅の3産地の強みを生かした新商品開発を目指すとした12月補正予算「和装需要喚起支援事業費」に対し、西陣の帯、金蘭なども対象にすること、電気代の高騰や外国産生糸の値段が2倍になり経営が厳しい西陣産地への包括的な支援を府として行うこと、若い職人への継技術継承を西工と府・市が連携し実施すべきと求めました。

JR山陰線の減便をもとに戻し 学び、働き続けられる地域づくりを

JR西日本はコロナ禍による鉄道利用者の減少を理由に減便を強行。地域の方や学生、労働者が「一刻も早く、亀岡以北の嵯峨野線と山陰線における電車の増便を求める」署名に取組まれています。私は、京都府が「人が住み続けられる」地域交通という立場で、利用する大学生や高校生などの声を聞いて対応するよう求めました。

地域活動



1月6日、西陣織工業組合51年目の再スタートの新年総会が開催され参加。舞鶴一雄理事長ととくた恵二衆院議員、くらた共子市議、さこ祐仁府議。



3.13重税反対全国統一行動 北区・上京区集會に参加。
参加されている事業者のみなさんが怒り心頭です。「物価高騰を商品価格に転嫁できず赤字なのに、インボイス強行で消費税の申告と納税」。ところが、自民党国会議員は、「裏金」を得ながら申告もしない、辞職もしない。憲法が生きる社会の実現が必要です。

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

▶全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差

男性 **37万8354円** **男性の57.1%**

女性 **21万5871円** *令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

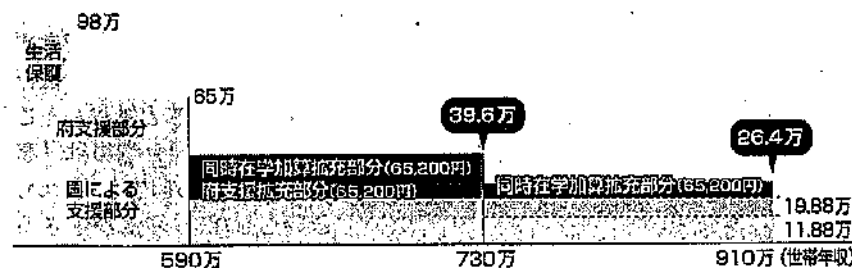
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



田中ふじこ



政治を住民目線に！ 声上げなければ変わらない！

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求め
全国署名
府議会請願 紹介議員との懇談

12,448 筆



山形県の医療費無償化の取組みをヒアリング(2月29日)

「みんなが安心して過ごせる 学校に！教育請願」を紹介

署名12,591筆と一緒に提出いただいた請願の紹介議員として、12月議会常任委員会で賛同を求めました。請願は、国に対して小中高すべてで30人以下学級を、府に対しては独自の教員配置を求め、教育の無償化(給食無償化、タブレット代、就学援助制度、「あんしん修学支援制度」を充実、給付制奨学金)、学校の特別教室や体育館へのエアコン設置を求める内容です。文化生活・教育常任委員会で否決されましたが、2024年度予算では講師が増やされ、「あんしん修学支援制度」が拡充されます。

しかし学校現場は教員不足による担任不在や、不登校児童・生徒の増加など深刻な状況です。子どもたちにとってより良い学校にするために、引き続き正規教員定数増と業務負担軽減を求めてまいります。

すべての自治体で 18歳までの医療費無償化を

京都府の子どもの医療費助成は入院では中学校卒業まで、通院では昨年9月から小学校卒業まで拡充されました。府が予算を増やしたことで府内各自治体では医療費助成を拡充され18歳までの医療費助成が26自治体中、22自治体まで広がりました。京都府制度として18歳まで医療費無償化実現にむけて府議会で要望してまいります。

2月末に山形県調査に行きましたが、議会に粘り強く要望を上げの中で、山形県の制度として今年度より18歳までの医療費無償化が実現しています。京都府でも実現させましょう！



浪江町高台にて

私は朱雀第二小学校の児童への卓球指導員の一人として休日卓球クラブで活動しています。3月10日は6年生との最後の練習となり卒業となりました。子ども達に寄り添い子どもの成長を見守れる場に参加させていただき喜びを感じています。
また、昨年3月から朱二学区消防団員として無火災予防パトロールや消火訓練会などに参加してきました。

震災後13年目の東北視察は震災・津波・放射能被害の中で生業を取り戻す、皆さんの力強い活動を感じて帰ってきました。地域の安心・安全のためにがんばります。

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 **男性の57.1%**

男性 **37万8354円**

女性 **21万5871円** ※令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

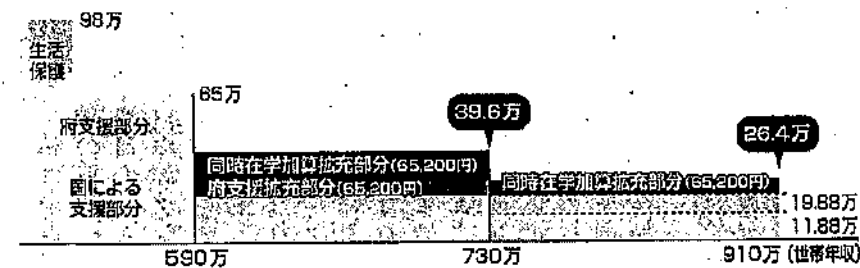
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強硬化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



ばばこうへい です

所屬委員会●総務・警察常任委員会、
魅力ある地域づくりに関する特別委員会

皆さんの声を力に
政治を前に動かす

今こそ抜本的な賃上げを！

府会議員団で取り組んだ「賃金・暮らしの実態アンケート」では、前年と比べて賃金は「変わらない」「減った」との答えが約75%。暮らし向きは「非常に苦しい」「やや苦しい」との答えが60%を超えました。

12月議会の代表質問では、知事に公の役割を果たすべきと迫りました。知事は、「賃上げは重要」としながら、他県で取り組まれる賃上げへの支援には背を向けました。今こそ公の責任で中小企業支援と一体の賃上げを！



12月議会代表質問に立つ馬場議員

本気の子育て応援へ！



昨年秋から取り組んできたアンケート活動

府議団の賃金・暮らしの実態アンケートで、「政治に求めるものは？」との問いに、約40%の方が、「学費無償」「給食費無償」など、子育てにかかる経済的負担の軽減を選んでいます。「子育て環境日本一」を掲げながら、「風土づくり」を繰り返し公の役割をゆがめてきた府の責任は重大です。

当初予算でも、商店街での若者や子どもが主体の取り組みの支援など、相変わらず「子育ての楽しさを広げる」など、負担軽減とは大きな隔たりがあります。

府民の声と運動で、本気の子育て支援に踏み出させるために全力で頑張ります。

万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

▶全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差

男性の**57.1%**



▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

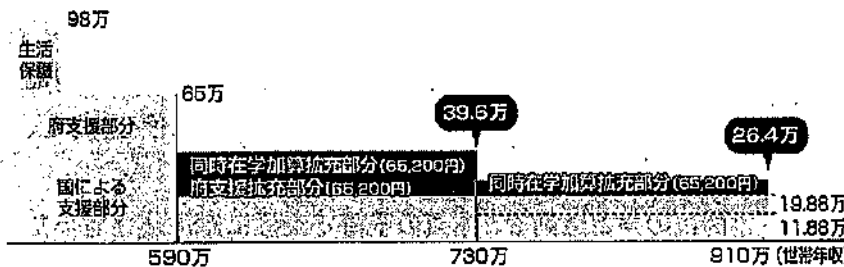
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強硬化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

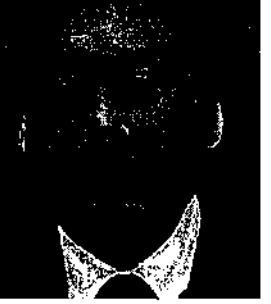
あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



水谷 修 おさむ

現在 京都府議(2期目)、政策環境建設常任委員、宇治市農業委員会推進委員。
経歴:宇治中学校、城南高校、立命館大学2部法学部卒。京都府職員、宇治市議(9期)・副議長・議会運営委員長・市監査委員などを歴任。



京都での日米一体の大軍拡・ミサイル配備 「土地利用規制法」の区域指定強行

許すな!

国は大軍拡のために京都府内での長射程ミサイル配備を進めています。2024年度予算に祝園分屯地に火薬庫8棟等の建設費102億円、舞鶴の弾薬庫調査費3億円(2023年度30億円)が計上。これに反対すべき



との水谷質問に知事は「国の専権事項」と述べ、容認の態度に終始しました。

また、国は「土地利用規制法」による区域指定を住民に区域図も示さず進めています。府内の米軍と自衛隊基地の周囲1Kmを指定し、住民の「阻害行為」の有無を調べるため、日常的に監視する戦争推進法です。区域指定に知事が反対すべきと質問。知事が区域指定について「地理的情報や区域の開発計画、開発行為の情報について国に回答した」と述べたのに対し、水谷は「住民の命や財産が脅かされている危険性を顧みない態度」と厳しく批判しました。

PFAS汚染対策強化を!

PFAS(有機フッ素化合物)の内PFOAなど3種については、人体や環境への残留性が高く低出生体重児や腎癌などの原因となることから、製造や輸入が禁止されています。半導体工場や軍・自衛隊、産廃処分場から漏出して地下水や河川水を汚染しています。

宇治市、綾部市、福知山市などで汚染が広がっており、河川等の調査や住民の血液検査や農地の土壌検査

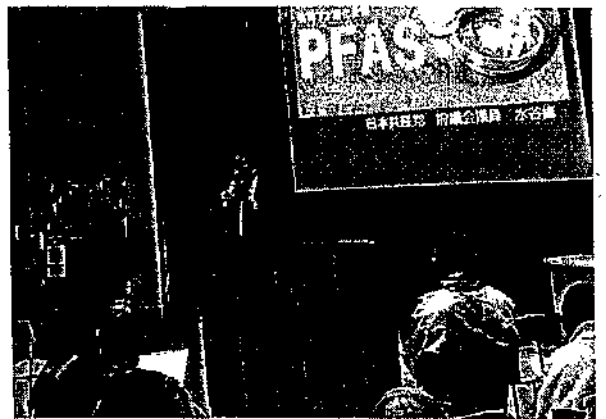
が必要です。汚染源を特定し除染等を行うことが必要です。

水谷の代表質問に対し、知事が、国立環境研究所から綾部市の汚染について原因追及や改善対策を個別に取り組みとの提案があったことを回答し、国と協力して発生源対策にとり組み、立ち入り調査が求められれば行うと述べました。

消防の弱体化になる広域化やめよ!

京都市以南の消防指令を広域統合するために、京都市が「南部消防指令センター整備」予算13億3800万円を計上。市町などの議会の議決もなく脱法的です。しかも、予定地は洪水浸水区域(3~5m)、液状化エリアです。

消防指令センターは通報を受け道路・水利の状況を熟知した地元の消防指令が具体的な体制を決め、出動命令を発する消防活動の要です。弱体化となる広域化はやめるべきです。



万博・北陸新幹線より 暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

▶全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 ← **男性の57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

※令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

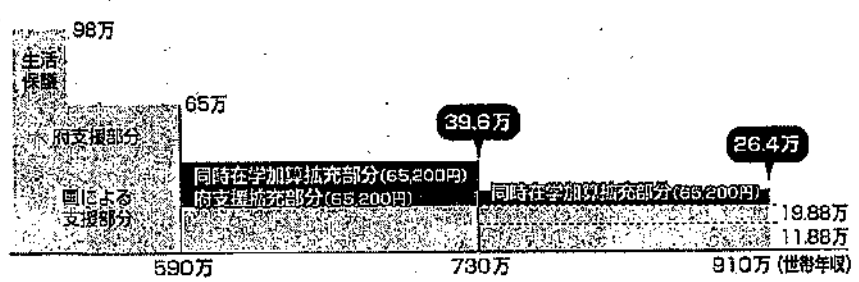
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



府政への転換を 府民のいのち・くらし 経済効率最優先の政治から

PFAS汚染——命を守る対策を

半導体工場や米軍・自衛隊基地、産業廃棄物処分場から漏出して地下水や河川水を汚染しています。

京都府では宇治市、福知山市、綾部市などで汚染が広がっており、河川等の調査や住民の血液検査、農地の土壌検査が必要です。また、汚染源を特定し除染等を行わなければなりません。

2月定例議会の代表質問で、党議員団の追及に対して、知事は、綾部市の汚染について、国立環境研究所から原因追及や改善対策を個別に取り組むとの提案があったと答弁。国と協力して発生源対策に取り組み、立ち入り調査が求められれば行うと述べました。

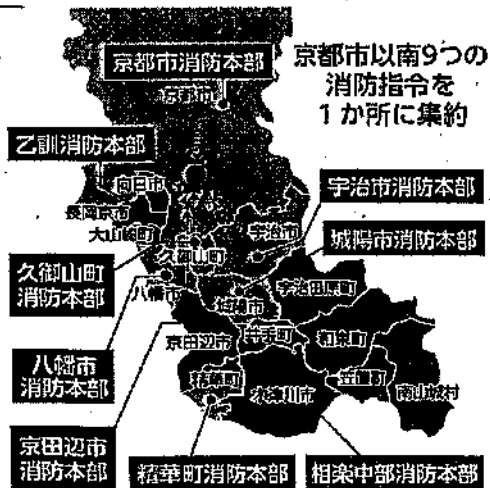


綾部市の用水路などを調査。
党綾部市議団と

PFASとは

有機フッ素化合物のこと。PFOAなど3種については、人体や環境への残留性が高く低出生体重児や腎癌などの原因となることから、2010年以降順次、製造や輸入が禁止されています。しかし、全体で1万種以上あり、さらなる規制強化が必要です。

消防指令の広域統合・ 水道広域化はやめよ



▶消防指令センターは、通報を受け地理や水利の状況を知り尽くした地元の消防指令が、具体的な体制を決め、出動命令を発する消防活動の要です。広域化ではなく消防力を強化することが重要です。

▶京都府では上下水道事業を丸ごと民間大企業に委ねる条件整備のために、広域化がもくろまれています。広域化で技術者不足が解消することにはなりません。自治体水道への公的支援の強化こそ必要です。



島田けい子(京都市右京区)
議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



みつなが 敦彦(京都市左京区)
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)
議員団副団長、農工商労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



さこ 祐仁(京都市上京区)
政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい(京都市伏見区)
総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)
農工商労働常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)
文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

万博・北陸新幹線より

暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 **男性の57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

※令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



企業利益最優先の政治から 府民のいのち・くらし第一の 府政への転換を

府として給食無償化の支援を

全国でも府内自治体でも給食の無償化がすすんでいます(図)。

▶京都府内で広がる
学校給食の無償化

2015	伊根町	小中学校 無償
2018	井手町 笠置町 和束町 南山城村	
	精華町	

党議員団は、青森県が今年度から県が補助することで県内全自治体の小中学校給食が無償になる事をしめし、京都府でも府内すべての子どもたちが安心して給食を食べられるよう、今こそ府内全自治体での中学校給食実現に向けた支援と、無償化のための支援に踏み出すよう求めました。



給食無償化も講願された教育大運動の方々と意見交換

北山エリア開発の中核 1万人アリーナがどん挫 府立大学生用体育館の 整備を急げ

周辺住民や府立大学生をはじめとする府民のねばり強い運動と党議員団の論戦で、ついに府立大学内でのアリーナ整備を断念に追い込みました。

党議員団は、引き続き、府立大学の学生用体育館や老朽校舎の整備を急ぐこと、「にぎわい」ありきの「北山エリア整備基本計画」そのものの白紙撤回を強く求めています。



耐震基準を満たさないため使えない府立大学体育館



島田けい子(京都市右京区)
議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実にに関する特別委員会



みつなが 敦彦(京都市左京区)
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)
議員団副団長、農商工労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



さこ 祐仁(京都市上京区)
政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばば こうへい(京都市伏見区)
総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)
農商工労働常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)
文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

万博・北陸新幹線より

暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

▶全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差 **男性の57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

*令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月~23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

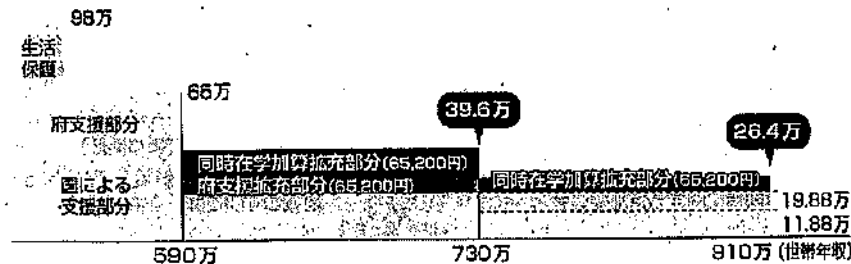
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



府政への転換を 府民のいのち・くらし第一の 経済効率最優先の政治から

PFAS汚染——命を守る対策を

半導体工場や米軍・自衛隊基地、産業廃棄物処分場から漏出して地下水や河川水を汚染しています。

京都府では福知山市、綾部市、宇治市などで汚染が広がっており、河川等の調査や住民の血液検査、農地の土壌検査が必要です。また、汚染源を特定し除染等を行わなければなりません。

2月定例議会の代表質問で、党議員団の追及に対して、知事は、綾部市の汚染について、国立環境研究所から原因追及や改善対策を個別に取り組むとの提案があったと答弁。国と協力して発生源対策に取り組み、立ち入り調査が求められれば行うと述べました。



綾部市の用水路などを調査。党綾部市議員団と

PFASとは

有機フッ素化合物のこと。PFOAなど3種については、人体や環境への残留性が高く低出生体重児や腎癌などの原因となることから、2010年以降順次、製造や輸入が禁止されています。しかし、全体で1万種以上あり、さらなる規制強化が必要です。

能登半島地震でも危険性が露呈 大飯・高浜原発は即時廃炉に

1月の能登半島地震では、志賀原発の外部電力が一部喪失。絶縁や冷却のための油が漏れ出し、使用済み核燃料プールのポンプが止まり、冷却が停止しました。運転停止中で大事故には至らなかったものの、原発の危険性が改めて露呈しました。

また志賀原発の避難ルートでは、30カ所で道路が寸断され、港の8割が損壊しました。地震と原発災害が重なれば、避難計画に実効性がないことは明らかです。危険な大飯・高浜原発は、稼働を直ちに中止し、即時廃炉にすべきです。



土地利用規制法による区域指定に関わる緊急申入れ（記事は裏面）



島田けい子(京都市右京区)
議員団長、文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



みつなが 敦彦(京都市左京区)
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)
議員団副団長、農工商労働常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



さこ 祐仁(京都市上京区)
政策環境建設常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい(京都市伏見区)
総務・警察常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)
農工商労働常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)
文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会

万博・北陸新幹線より

暮らしの安心を

自治体要求連絡会・府庁前宣伝(2月19日)

2月府議会代表質問では、完全に行き詰っている北陸新幹線の延伸計画に対し、京都府が事業を推進するための調査に協力していることを批判し、府民生活優先の府政の転換を求めました。

女性の低賃金対策・物価高騰を上回る賃金引上げを

京都府の男女賃金格差は、全国平均と比べてもとりわけ深刻です。

山形県が実施し効果を発揮している女性の正社員化や賃上げに対する奨励金、群馬県の高崎市や大分県が行なっている中小企業への奨励金制度を示し、制度創設を求めました。また、国の目安を超える最賃の引上げを迫りました。

▶全国的にも深刻な京都府の男女賃金格差

男性の**57.1%**

男性	37万8354円
女性	21万5871円

※令和4年毎月勤労統計調査より

▶物価上昇を上回る賃上げを実現している群馬県と大分県

府県	群馬県	大分県	山形県	全国平均	京都府
賃金の増減率	5.0%	3.7%	3.3%	1.8%	1.2%
実質賃金の増減率	0.6%	0.4%	▲0.5%	▲2.2%	▲2.6%

22年11月～23年10月の1年間の増減率(日経新聞1月27日付より)

大阪・関西万博 機運醸成ではなく、 中止の声を

万博開催については、費用の大幅な膨張や、カジノと一体の問題に加え、能登半島地震が起き、「被災地支援を優先すべき」との世論が高まっています。京都府は今年度予算で、万博の「機運醸成」に11億円(債務負担行為含む)も計上していますが、府民の世論にこたえ、万博そのものの中止の声をあげるべきです。

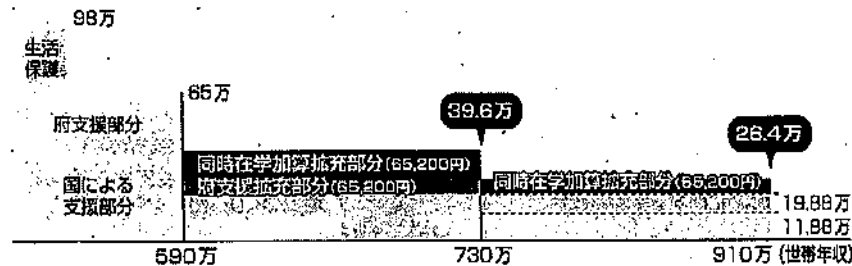
府民要求が前進 私立高校の授業料支援が今春から拡充!

教育無償化を求める府民の皆さんと党議員団が求めてきました(図参照)。府外の私立高校通学者にも支援がおこなわれます(現在は兵庫県のみ、他府県とは調整が整い次第拡大)。

教育無償化の実現へ、引き続きみなさんと力を合わせ頑張ります。



子どもと教育・文化を守る京都府民会議のみなさんが12,591人分の署名をもって議会請願(23年12月7日)



STOP 戦争する国づくり

自衛隊基地強靱化・ 「土地利用規制法」に反対を

岸田政権は自衛隊の祝園や舞鶴の弾薬庫を陸海共用として大增設し、長射程ミサイル配備を計画するなど、京都の軍事拠点化を進めています。

あわせて、基地や原発などの周囲1kmに住む住民を国の監視下に置き、不動産取引には事前届出を求める区域指定を、京都府内11市町で行おうとしています。

府民の命や財産が脅かされる危険な動きを許さず、撤回させましょう。



第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	206										
費目	調査研究費・研修費・広報経費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費												
支払内容	ホスティングサービス年間契約料												
支払金額	112,695	按分率	100%	計上額	112,695								
按分率の考え方													
備考	(領収書は、重ならないように貼付してください。)												
4/10													
<table border="1"> <tr> <td>06-04-10</td> <td>B W</td> <td>*112,200</td> <td>か)カンパイヨウ*ウイ</td> </tr> <tr> <td>06-04-10</td> <td>B W</td> <td>*495</td> <td>振込手数料</td> </tr> </table>						06-04-10	B W	*112,200	か)カンパイヨウ*ウイ	06-04-10	B W	*495	振込手数料
06-04-10	B W	*112,200	か)カンパイヨウ*ウイ										
06-04-10	B W	*495	振込手数料										

請求書

602-8570
京都市上京区下立売新町西敷之内1

（株）関西共同印刷所
〒531-0076 大阪市淀川区西長崎 15番5号
TEL 06-5452-1198 (総務部)
TEL 06-5453-2264 (営業部)
登録番号 T1120001062522

日本共産党京都府議会議員団 様

取引銀行 三井住友銀行梅田支店 普通預金 No.9639197
三菱UFJ銀行梅田支店 普通預金 No.23850640
りそな銀行野田支店 普通預金 No.114996
みずほ銀行西野田支店 普通預金 No.1905183
近畿労働金庫梅田支店 普通預金 No.9006862
名義・か)カンパイヨウ*ウイ

下記の通り請求致します。

2024.03.01 | 186340 | 和泉 | 赤掛 | 313700

区分	商品名	数量	単位	単価	金額	摘要
売上	ホスティングサービス年間契約(2023.4.1~2024.3.31)	1			102,000	(税抜き金額)
売上						
		102,000	10%	10,200	112,200	

要請陳情等活動費

活動報告書

207, 208, 209
210, 211, 212
213, 214, 215
No 216, 217

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費目	調査研究費・研修費・広聴広報費 <u>要請陳情等活動費</u> ・会議費		
報告事項	航空自衛隊奈良基地への申し入れ		
年月日	2023年5月29日(月)		
場所	航空自衛隊奈良基地(奈良県奈良市)		
対象者	別紙添付		
目的	別紙添付		
内容	別紙添付		
結果・成果等	別紙添付		
活動に要した支出	支出内容	計上額(円)	内訳等
	往路電車代	2,040	3人分
	往路特急料金	1,560	"
	タクシー代	1,220	
	復路電車代	2,610	3人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		7,430円
領収書整理番号	207, 208, 209, 210, 211, 212, 213, 214, 215, 216, 217		
備考			

207~209
210
211
212~217

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

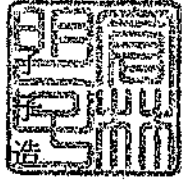
212, 213, 214, 215, 216
217

奈良基地祭における飛行展示の中止を求める申し入れ

- 日 時 2023年5月29日(月) 午前10時～10時45分
- 場 所 航空自衛隊奈良基地(奈良県奈良市)
- 対象者 航空自衛隊奈良基地幹部候補生学校総務課法務班長 山崎正人
浜田良之・京都府会議員、田中富士子・京都府会議員、事務局 [REDACTED]
[REDACTED]・参議院議員倉林明子秘書
関係各市町村議員団より1名参加(宇治市、城陽市、精華町、久御山町、井手町、和束町)
- 目 的 航空自衛隊奈良基地で「令和5年度航空自衛隊奈良基地祭」を6月3日(土)に開催し、C130輸送機やT400練習機の展示飛行や、先般墜落事故を起こしたものと同型のUH60救難機の地上展示をするとしているため中止を申し入れた。
- 内 容 別紙申し入れ書を提出し、要望を伝えた。
- 結 果・成 果
申し入れのなかで、ルート上の自治体には事前説明会を開いているとのことだったが、ルート上ではない自治体でも爆音がして何事かと住民が不安になるなどの実態を伝えた。また、墜落事故を起こした同型機を飛来させて地上展示することに対して、事故原因が不明なものをわざわざ住宅地上空を飛行させる必要性がどこにあるのか、今からでも中止するよう提起した。
今後も、住民の安心・安全の確保のため引き続き追及していく。

2023年5月29日

航空自衛隊 奈良基地司令 石上 誠 様

日本共産党	参議院議員		倉島	林	明	
	京都府会議員団	団長	島	田	敬	
	木津川市会議員団	団長	宮	嶋	良	
	八幡市会議員団	団長	山	本	邦	
	京田辺市会議員団	団長	青	木	綱次郎	
	精華町会議員団	団長	佐々木	雅	彦	
	南山城村会議員団	団長	鈴木	かほる		
	笠置町会議員団		向	出	健	
	和束町会議員団		岡	本	正	
	井手町会議員団		谷	田		
	宇治田原町会議員団	団長	山	本	精	
	宇治市会議員団	団長	宮	本	繁	
	城陽市会議員団	団長	語	堂	辰	
	久御山町会議員団	団長	巽		悦	

奈良基地祭における飛行展示の中止を求める申し入れ

日頃からのご活動に敬意を表します。

さて、2023年6月3日(土)、航空自衛隊奈良基地において「奈良基地祭 2023」が開催されます。展示飛行にはT-400 ジェット練習機2機とC-130H輸送機1機、計3機が参加する予定です。航空祭当日の飛行時間は、11時前ごろに奈良基地周囲を2回旋回する予定と聞いています。また事前の予行飛行もおこなうこととしています。基地祭、予行とも琵琶湖の近江大橋付近から宇治市・城陽市など京都南部各地域の上空を経て、奈良基地に南下する航路が使用される予定です。基地周辺での高度は極めて低空である460メートルまで下げて2度旋回するものとしており、爆音による住民生活への多大な影響が懸念されます。また、憲法違反の先制攻撃、「敵基地攻撃能力」の一環である迎撃ミサイル、ペトリオットの展示もおこなうこととしています。

ついては、奈良基地祭における飛行展示を中止するよう強くもとめるものです。

以上

207. 208. 209

(調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費) 会議費・事務費)

支払証明書

整理番号	支払年月日	支払額(円)	支払先	使途及び内容	備考
207	2023/5/29	680	近鉄	航空自衛隊奈良基地申し入れ 往路電車代(近鉄京都駅→大和西大寺駅)	浜田議員
208	2023/5/29	680	近鉄	航空自衛隊奈良基地申し入れ 往路電車代(近鉄京都駅→大和西大寺駅)	田中議員
209	2023/5/29	680	近鉄	航空自衛隊奈良基地申し入れ 往路電車代(近鉄京都駅→大和西大寺駅)	事務局
計		2,040			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2023年 5月 30日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 島田 敬子

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICカード等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	210		
費目	調査研究費・研修費・広報誌費・要請陳情等活動費 会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	航空自衛隊奈良基地 申し込 特急料金				
支払金額	1,560	按分率	100%	計上額	1,560
按分率の考え方					
備考	近鉄京都駅から大粒西大寺駅(3人分)				
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
<p>5/29 別紙添付</p>					

チケットレス特急券発売サービス 領収書

Reservation for Limited Express; Receipt

宛名
Name of
receipt

日本共産党京都府会議員団

様

但し、特急券代として クレジットカード払い
For Limited Express ticket(s); Paid by credit card(カード番号下4桁 [REDACTED])
(Credit card last 4 digits [REDACTED])金額
Amount **¥1,560.-**上記の金額を領収しました。
We have received the amount above.購入日 : 2023/05/26
Date of purchase特急券の明細
Breakdown of Limited Express ticket(s)

乗車日時 Date & time	2023/05/29 08:55 発 Departure : 08:55
予約番号 Reservation number	A04048
人数 No. of passengers	大人 3 人 小児 0 人 Adult 3 person(s) Child 0 person(s)
券番号 Ticket No.	3080-5128
乗車区間 Boarding section	京都→大和西大寺 Kyoto→Yamato-Saidaiji
内訳 Breakdown	【特急料金】 Limited Express charge ¥1,560.-

近畿日本鉄道株式会社
Kintetsu Railway※本件は電子的に保持しているデータを画面表示したものです。
* This screen only displays the data stored electronically.

20230526161417

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	211		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費(要請陳情等活動)・会費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	航空自衛隊奈良基地 申し入れ タクシー代				
支払金額	1,220	按分率	100%	計上額	1,220
按分率の考え方					
備考	近鉄・大和西大寺駅から航空自衛隊奈良基地				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

5/29

No003

領収書

車両番号 3
2023年05月29日

料金内訳

乗車料金 ¥1220円

運賃料金計 ¥1220円

¥1220円

合計金額 ¥1220円

内消費税額 110円

消費税率 10.0%

登録番号: T8150001001925

(現金・チケット・クレジットカード
で清算致しました)

奈良市北之庄町723番11

服部タクシー株式会社

タクシーのご用命は

TEL 0742-50-5521

212. 213. 214. 215. 216. 217

(調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・事務費)

支 払 証 明 書

整理 番号	支払年月日	支払額 (円)	支 払 先	使 途 及 び 内 容	備 考
212	2023/5/29	590	近鉄	航空自衛隊奈良基地への申し入れ 復路電車代(高の原→竹田)	浜田議員
213	2023/5/29	290	京都市営 地下鉄	航空自衛隊奈良基地への申し入れ 復路電車代(竹田→北大路)	
214	2023/5/29	590	近鉄	航空自衛隊奈良基地への申し入れ 復路電車代(高の原→竹田)	田中議員
215	2023/5/29	290	京都市営 地下鉄	航空自衛隊奈良基地への申し入れ 復路電車代(竹田→烏丸御池→二条)	
216	2023/5/29	590	近鉄	航空自衛隊奈良基地への申し入れ 復路電車代(高の原→竹田)	事務局
217	2023/5/29	260	京都市営 地下鉄	航空自衛隊奈良基地への申し入れ 復路電車代(竹田→四条)	
計		2,610			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2023年 5月 30日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
 団長 島田 敬子

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

活動報告書

No. 218

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費目	調査研究費・研修費・広聴広報費 要請陳情等活動費 ・会議費		
報告事項	奈良交通への申し入れ		
年月日	2023年12月25日（月）		
場所	奈良交通本社（奈良県奈良市）		
対象者	別紙添付		
目的	別紙添付		
内容	別紙添付		
結果・成果等	別紙添付		
活動に要した支出	支出内容	計上額（円）	内訳等
	往復路電車代	1,440	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		1,440円
領収書整理番号	218		
備考			

218

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

奈良交通に対する減便計画の撤回を求める申し入れの結果について

- 日時 2023年12月25日(月)午後2時～3時
- 場所 奈良交通本社(奈良市大宮町1丁目1-25)
- 出席者 経営路線グループ統括課長：[REDACTED] 係長：[REDACTED]
木津川市議団：宮嶋良三議員、西山幸千子議員
府会議員団：水谷修府会議員、事務局：[REDACTED]
- 目的 奈良交通は、コロナ禍による乗客減による大幅な赤字や運転手不足を理由とし、来年4月1日から、加茂線の一部休止、高の原線の一部減便、木津城山台線の廃止を検討している問題で計画の撤回を求め申し入れを行った。
- 内容 別紙申し入れでは、市民の移動手段を奪うものであるとして撤回を求めた。12月23日に行われた南加茂台公民館で説明会を実施したが、「バス路線が無くなるのは死活問題」との意見もだされている。木津川市は、12月議会で、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業」の3000万円を活用し、木津川市とも今後の運行について協議を行うとしている。このままでは一年間の延長には予算が足らないとされた。
- 結果・成果 奈良交通は「現在、木津川市と協議中」との回答に止まった。「収支均衡」が求められるバス路線の維持について、利用者の増加が抜本的には改善する見込みはない。国に対する要望を強めると同時に、奈良交通の福祉的役割や社会的責任も問われるのではないかと考える。

